

「宮城県震災復興計画」の検証(案)
(2011～2020)

2022年2月
宮 城 県

<目次>

I 総論	1
1 趣旨.....	1
2 宮城県震災復興計画の体系に基づく検証.....	1
3 宮城県震災復興計画期間毎の進捗概要.....	11
II 政策ごとの進捗状況	12
■環境・生活・衛生・廃棄物の分野.....	12
政策1 被災者の生活再建と生活環境の確保.....	12
■保健・医療・福祉の分野.....	14
政策2 保健・医療・福祉提供体制の回復.....	14
■経済・商工・観光・雇用の分野.....	17
政策3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築.....	17
■農業・林業・水産業の分野.....	19
政策4 農林水産業の早期復興.....	19
■公共土木施設の分野.....	21
政策5 公共土木施設の早期復旧.....	21
■教育の分野.....	23
政策6 安心して学べる教育環境の確保.....	23
■防災・安全・安心の分野.....	25
政策7 防災機能・治安体制の回復.....	25
III 取組ごとの進捗状況	27
■環境・生活・衛生・廃棄物の分野.....	27
政策1 被災者の生活再建と生活環境の確保.....	27
取組1 被災者の生活環境の確保.....	27
取組2 廃棄物の適正処理.....	29
取組3 持続可能な社会と環境保全の実現.....	30
■保健・医療・福祉の分野.....	33
政策2 保健・医療・福祉提供体制の回復.....	33
取組1 安心できる地域医療の確保.....	33
取組2 未来を担う子どもたちへの支援.....	34
取組3 だれもが住みよい地域社会の構築.....	36
■経済・商工・観光・雇用の分野.....	38
政策3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築.....	38
取組1 ものづくり産業の復興.....	38
取組2 商業・観光の再生.....	40
取組3 雇用の維持・確保.....	42

■農林・林業・水産業の分野	44
政策4 農林水産業の早期復興	44
取組1 魅力ある農業・農村の再興	44
取組2 活力ある林業の再生	46
取組3 新たな水産業の創造	48
取組4 一次産業を牽引する食産業の振興	51
■公共土木施設の分野	53
政策5 公共土木施設の早期復旧	53
取組1 道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進	53
取組2 海岸、河川などの県土保全	56
取組3 上下水道などのライフラインの整備	58
取組4 沿岸市町をはじめとするまちの再構築	59
■教育の分野	61
政策6 安心して学べる教育環境の確保	61
取組1 安全・安心な学校教育の確保	61
取組2 家庭・地域の教育力の再構築	64
取組3 生涯学習・文化・スポーツ活動の充実	66
■防災・安全・安心の分野	68
政策7 防災機能・治安体制の回復	68
取組1 防災機能の再構築	68
取組2 大津波等への備え	70
取組3 自助・共助による市民レベルの防災体制の強化	72
取組4 安全・安心な地域社会の構築	74
IV 復興のポイントごとの進捗状況	76
ポイント1 災害に強いまちづくり宮城モデルの構築	76
ポイント2 水産県みやぎの復興	78
ポイント3 先進的な農林業の構築	80
ポイント4 ものづくり産業の早期復興による「富県宮城の実現」	83
ポイント5 多様な魅力を持つみやぎの観光の再生	86
ポイント6 地域を包括する保健・医療・福祉の再構築	88
ポイント7 再生可能なエネルギーを活用したエコタウンの形成	90
ポイント8 災害に強い県土・国土づくりの推進	92
ポイント9 未来を担う人材の育成	95
ポイント10 復興を支える財源・制度・連携体制の構築	99
V 施策ごとの目標指標の状況	101
■環境・生活・衛生・廃棄物の分野	101
政策1 被災者の生活再建と生活環境の確保	101
取組1 被災者の生活環境の確保	101
取組2 廃棄物の適正処理	102
取組3 持続可能な社会と環境保全の実現	102

■保健・医療・福祉の分野	104
政策2 保健・医療・福祉提供体制の回復	104
取組1 安心できる地域医療の確保	104
取組2 未来を担う子どもたちへの支援	105
取組3 だれもが住みよい地域社会の構築	105
■経済・商工・観光・雇用の分野	107
政策3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築	107
取組1 ものづくり産業の復興	107
取組2 商業・観光の再生	107
取組3 雇用の維持・確保	108
■農林・林業・水産業の分野	110
政策4 農林水産業の早期復興	110
取組1 魅力ある農業・農村の再興	110
取組2 活力ある林業の再生	111
取組3 新たな水産業の創造	113
取組4 一次産業を牽引する食産業の振興	114
■公共土木施設の分野	115
政策5 公共土木施設の早期復旧	115
取組1 道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進	115
取組2 海岸、河川などの県土保全	116
取組3 上下水道などのライフラインの整備	116
取組4 沿岸市町をはじめとするまちの再構築	117
■教育の分野	119
政策6 安心して学べる教育環境の確保	119
取組1 安全・安心な学校教育の確保	119
取組2 家庭・地域の教育力の再構築	119
取組3 生涯学習・文化・スポーツ活動の充実	121
■防災・安全・安心の分野	122
政策7 防災機能・治安体制の回復	122
取組1 防災機能の再構築	122
取組2 大津波等への備え	122
取組3 自助・共助による市民レベルの防災体制の強化	123
取組4 安全・安心な地域社会の構築	123
VI 課題別の今後の主な取組	124
■環境・生活・衛生・廃棄物の分野	124
政策1 被災者の生活再建と生活環境の確保	124
■保健・医療・福祉の分野	124
政策2 保健・医療・福祉提供体制の回復	124
■経済・商工・観光・雇用の分野	125
政策3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築	125

■農林・林業・水産業の分野	126
政策4 農林水産業の早期復興	126
■公共土木施設の分野	127
政策5 公共土木施設の早期復旧	127
■教育の分野	127
政策6 安心して学べる教育環境の確保	127
■防災・安全・安心の分野	128
政策7 防災機能・治安体制の回復	128
■復興のポイント	128
VII 県民意識調査結果の概要	130

I 総論

1 趣旨

宮城県では平成 19 年 3 月に策定した県政運営の基本的指針である「宮城の将来ビジョン」と平成 23 年 10 月に策定した「宮城県震災復興計画」の 2 つの計画を最上位計画と位置づけ、これらに基づき県政運営を推進してきた。

「宮城県震災復興計画」の策定以来、この 10 年の間において、「宮城県震災復興計画」に掲げる基本理念に基づき様々な取組を進め、迅速な災害復旧に加え、それにとどまらない抜本的な再構築となる「創造的な復興」の取組など多くの成果が得られた一方、被災者の心のケアや地域コミュニティの再形成への支援など、今後も中長期的にきめ細かなサポートが必要な取組もあることから、復興の過程で得られた成果や課題を整理するとともに、今後の大規模災害への備えや復旧・復興に役立てるものである。

なお、10 年間の復興計画期間において取り組まれた個々の事業の成果については、別途とりまとめられる「復旧期」、「再生期」、「発展期」毎の取組記録誌にその詳細を記載することとする。

2 「宮城県震災復興計画」の体系に基づく検証

「宮城県震災復興計画」は、壊滅的な被害からの復興を実現するための基本理念（図 1）を示し、基本的な考え方（図 2）を掲げている。また、県政全般について、復旧期・再生期・発展期の各段階を踏まえて効果的な施策の展開を図るため、7 項目の分野別の復興の方向性と 24 項目の施策体系（図 3）を掲げるとともに、復旧にとどまらない抜本的な「再構築」を行い、先進的な地域づくりを行っていくための 10 項目の復興のポイント（図 4）を掲げている。

本書では、これら 7 分野 24 項目の施策体系に基づき、宮城県震災復興実施計画に基づく取組の実施状況と同計画で設定している目標指標の達成状況、政策評価・施策評価等を踏まえながら検証を行うとともに、従来とは違った新しい制度設計や思い切った手法を積極的に取り入れて、「創造的な復興」として取り組んだ内容について、10 項目の「復興のポイント」ごとにその達成状況を検証することとする。

基本理念	
1 災害に強く安心して暮らせるまちづくり	2 県民一人ひとりが復興の主体・総力を結集した復興
3 「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」	
4 現代社会の課題を解決する先進的な地域づくり	5 壊滅的な被害からの復興モデルの構築

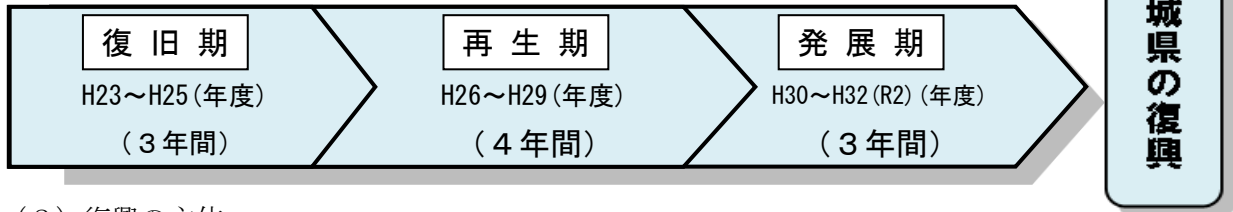
図 1 「震災復興計画」における基本理念

基本的な考え方

(1) 計画期間

復興を達成するまでの期間をおおむね 10 年間とし、平成 32 年度（令和 2 年度）を復興の目標に定め、その計画期間を「復旧期」、「再生期」、「発展期」の 3 期に区分します。特に、復旧期の段階から、再生期・発展期に実を結ぶための復興の「種」をまき、ふるさと宮城の復興に結びつけます。

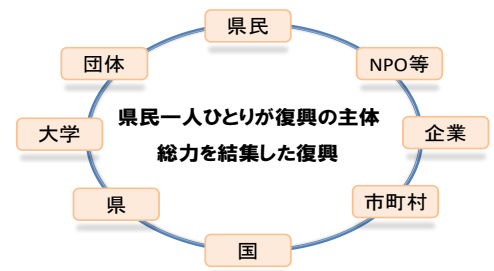
計画期間：10 年間（目標：平成 32 年度（令和 2 年度））



(2) 復興の主体

県民一人ひとりが復興の主体であり、多様な活動主体が、「絆」という人と人との結びつきを核に、復興に向けて取り組む必要があります。

行政は、民間をはじめ様々な主体による復興に向けた活動を全力でサポートする体制を構築します。



(3) 対象地域

県内全域を計画の対象とし、特に、沿岸被災市町は重点的に取り組むエリアとします。

(4) 進行管理

PDCA サイクルのマネジメント手法により、事業の達成状況等について評価を行い、その結果を具体的な復興の取組に反映します。また、社会情勢の変化などに対応できるよう、必要に応じ計画について見直しを行っていきます。

図 2 基本的な考え方

(1) 環境・生活・衛生・廃棄物

- ① 被災者の生活環境の確保
 - ・被災者の生活支援
 - ・被災者の住宅確保
 - ・安全な住環境の確保
 - ・地域コミュニティの再構築
- ② 廃棄物の適正処理
 - ・災害廃棄物の適正処理
- ③ 持続可能な社会と環境保全の実現
 - ・再生可能エネルギーの導入促進
 - ・自然環境・生活環境の保全

(3) 経済・商工・観光・雇用

- ① ものづくり産業の復興
 - ・早期の事業再開に向けた工場・設備等の復旧・整備支援
 - ・経営安定等に向けた融資制度の充実
 - ・生産活動の再開・向上に向けた支援
 - ・販路開拓・取引拡大等に向けた支援
 - ・更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進
- ② 商業・観光の再生
 - 商業
 - ・早期の事業再開に向けた商店・商店街の復旧・整備支援
 - ・経営安定等に向けた融資制度の充実
 - ・商工会，商工会議所等の回復・強化支援
 - ・先進的な商業の確立に向けた支援
 - ・IT企業等の支援・活用
 - 観光
 - ・国内外からの観光客の誘致
 - ・観光資源・観光ルートの整備，域内流動の促進
 - ・「観光王国みやぎ」実現のための態勢整備
- ③ 雇用の維持・確保
 - ・緊急的な雇用の維持・確保と生活支援
 - ・被災者等や新規学卒者の就職支援
 - ・新たな雇用の場の創出
 - ・復興に向けた産業人材育成

(2) 保健・医療・福祉

- ① 安心できる地域医療の確保
 - ・被災者の健康支援
 - ・ハード・ソフト両面の医療提供体制の整備
 - ・保健・医療・福祉連携の推進
- ② 未来を担う子どもたちへの支援
 - ・被災した子どもと親への支援
 - ・児童福祉施設等の整備
 - ・地域全体での子ども・子育て支援
- ③ だれもが住みよい地域社会の構築
 - ・県民の心のケア
 - ・社会福祉施設等の整備
 - ・支え合い地域社会の構築

(4) 農業・林業・水産業

- ① 魅力ある農業・農村の再興
 - ・生産基盤の早期復旧
 - ・早期営農再開に向けた支援
 - ・農業・農村復興プランの策定及び生産体制の整備に係る支援
 - ・収益性の高い農業経営の実現
 - ・活力ある農業・農村の復興
- ② 活力ある林業の再生
 - ・復興に向けた木材供給の確保・産業の維持
 - ・被災住宅・拠点施設復旧に向けた支援
 - ・海岸防災林等の早期復旧及び木質バイオマスの有効活用促進
- ③ 新たな水産業の創造
 - ・水産業の早期再開に向けた取組
 - ・漁業経営基盤・生産基盤の再建支援
 - ・水産業集積拠点の再構築及び沿岸漁業拠点の集約再編
 - ・新たな経営方式の導入による経営体質強化，後継者確保，漁業の総合産業化等
- ④ 一次産業を牽引する食産業の振興
 - ・食品製造関連施設の早期復旧及び事業再開支援
 - ・情報発信の強化による販路の拡大
 - ・食材王国みやぎの再構築

図3 7項目の分野別の復興の方向性と24項目の施策体系

(5) 公共土木施設

- ① 道路, 港湾, 空港などの交通基盤の確保・整備促進
 - 道路
 - ・高規格幹線道路等の整備
 - ・国道, 県道の整備及び市町村道整備の支援
 - ・橋梁等の耐震化・長寿命化対策
 - 港湾, 空港
 - ・仙台塩釜港, 石巻港及び地方港湾の整備
 - ・仙台空港の復興
- ② 海岸, 河川などの県土保全
 - ・海岸の整備
 - ・河川の整備
 - ・土砂災害対策の推進
- ③ 上下水道などのライフラインの復旧
 - ・下水道の整備
 - ・上水道, 工業用水道の整備
- ④ 沿岸市町をはじめとするまちの再構築
 - ・まちづくりと多様な施策との連携

(6) 教育

- ① 安全・安心な学校教育の確保
 - ・学校施設の復旧・再建
 - ・被災児童生徒等の就学支援
 - ・児童生徒等の心のケア
 - ・防災教育の充実
 - ・「志教育」の推進
- ② 家庭・地域の教育力の再構築
 - ・地域全体で子どもを育てる体制の整備
 - ・地域と連携した学校安全の確保
- ③ 生涯学習・文化・スポーツ活動の充実
 - ・社会教育・社会体育施設の復旧と生涯学習活動の推進
 - ・被災文化財の修理・修復と地域文化の振興

(7) 防災・安全・安心

- ① 防災機能の再構築
 - ・被災市町村における行政機能の回復
 - ・防災体制の再整備等
 - ・原子力防災体制等の再構築
 - ・災害時の医療体制の確保
 - ・教育施設における地域防災拠点機能の強化
- ② 大津波等への備え
 - ・津波避難施設の整備等
 - ・震災記録の作成と防災意識の醸成
- ③ 自助・共助による市民レベルの防災体制の強化
 - ・地域防災リーダーの養成等
 - ・木造住宅等の震災対策
- ④ 安全・安心な地域社会の構築
 - ・警察施設等の早期機能回復及び機能強化
 - ・交通安全施設等の早期機能回復及び機能強化
 - ・防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築

図3 7項目の分野別の復興の方向性と24項目の施策体系

復興のポイント

(1) 災害に強いまちづくり宮城モデルの構築

高台移転、職住分離、多重防御による大津波対策など、沿岸防災の観点から被災教訓を活かした災害に強いまちづくりを推進します。

(2) 水産県みやぎの復興

本県水産業の復興と発展に向けて、法制度や経営形態、漁港のあり方等を見直し、新しい水産業の創造と水産都市の再構築を推進します。

(3) 先進的な農林業の構築

土地の利用調整を行いながら農地の面的な集約や経営の大規模化、作目転換等を通じて農業産出額の向上を図るとともに、6次産業化などのアグリビジネスを積極的に進めるなど、競争力のある農業の再生、復興を推進します。あわせて、木材産業の早期再建を進め、活力ある林業の再生を図ります。

(4) ものづくり産業の早期復興による「富県宮城の実現」

ものづくり産業の早期復興に向けた支援や自動車関連産業等の更なる誘致を進めるとともに、次代を担う新たな産業の集積・振興等を図り、地域特性を活かしたものづくり産業のグランドデザインを再構築し、第一次産業から第三次産業までバランスのとれた産業構造を創造します。

(5) 多様な魅力を持つみやぎの観光の再生

観光情報の発信や、交通インフラの復旧・充実を図るとともに、DC（デスティネーションキャンペーン）等の観光キャンペーンの実施、インバウンド（外国人旅行客の誘致）への対応強化、新たな観光ルートの構築、震災の経験を生かした観光振興の取組等を推進し、多様な魅力を有するみやぎの観光を再生します。

(6) 地域を包括する保健・医療・福祉の再構築

医療・福祉施設の早期復旧とともに、被災市町におけるまちづくりと一体的に保健・医療・福祉提供体制の再構築を県全体で推進します。あわせて、被災施設の立地、広域的医療体制の重要性、地域コミュニティにおける連携の重要性等の教訓を十分踏まえ、子どもから高齢者までだれもが安心して暮らせる地域社会づくりを推進します。

(7) 再生可能なエネルギーを活用したエコタウンの形成

被災地の復興に当たっては、新たな都市基盤にクリーンエネルギーの活用を組み込んだまちづくりを積極的に推進します。

(8) 災害に強い県土・国土づくりの推進

耐災性の高い多重型交通ネットワークの構築や、迅速かつ確実性の高い災害情報収集・伝達体制の整備等の推進と併せて、中核的な広域防災拠点の設置や国の危機管理代替機能の整備について提言していきます。

(9) 未来を担う人材の育成

被災地の教育環境の整備と子どもたちの心のケアや防災教育の充実を図ります。また、子どもたちに他者や社会との関わりを再認識させた今回の震災の経験を生かしながら、本県独自の「志教育」に一層取り組み、我が国や郷土の発展を支える人づくりを推進します。

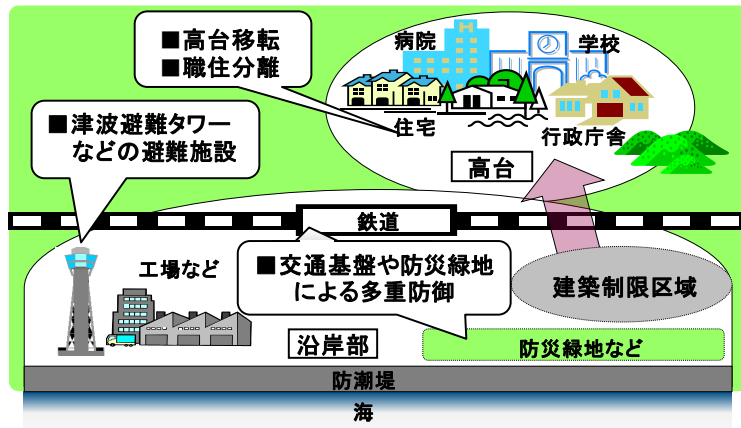
(10) 復興を支える財源・制度・連携体制の構築

今回の震災を踏まえた新たな財源確保策や、東日本復興特区の創設について国に提言していきます。あわせて、今回の震災は被災地域が複数県にまたがる未曾有の広域災害であることから、被災県・被災市町村の枠を超えた連携を推進します。

図4 10項目の復興のポイント

復興のポイント1. 災害に強いまちづくり宮城モデルの構築

【高台移転・職住分離・多重防御のイメージ】



■具体的な取組

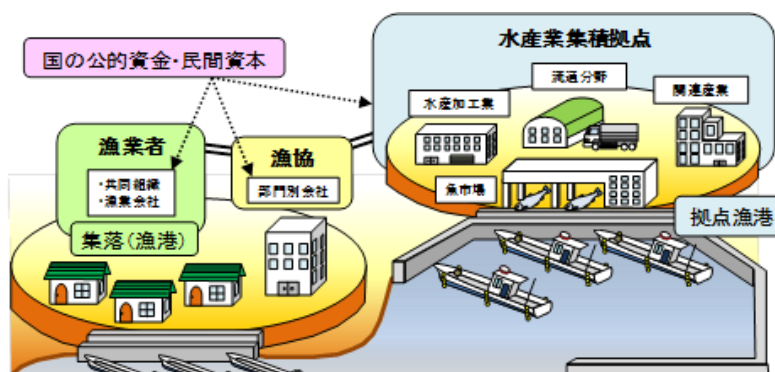
- 高台移転，職住分離
- 安全な避難場所と避難経路の確保
- まちづくりプロセスの確立
- 多重防御による大津波対策
- まちづくり支援
- 「命の道」となる道路の整備促進

■検討すべき課題

- ・まちづくりに向けた新たな制度創設や規制緩和
- ・新たな土地利用に伴う土地所有権の円滑な移転や跡地の取扱い
- ・地域住民の合意形成

復興のポイント2. 水産県みやぎの復興

【水産業再構築のイメージ】



■具体的な取組

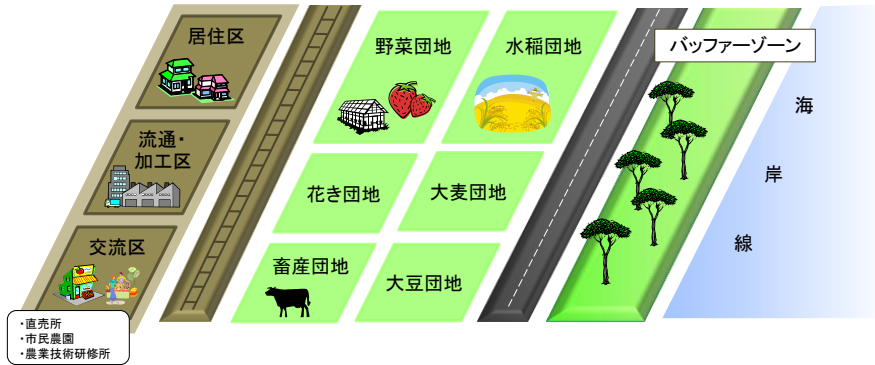
- 水産業集積地域，漁業拠点の集約再編
- 新しい経営形態の導入
- 競争力と魅力ある水産業の形成

■検討すべき課題

- ・漁船，養殖施設，加工施設等の基盤を国が一定期間直接助成するスキームの創設
- ・国の「東日本大震災からの復興の基本方針」に基づく民間資本導入の促進に資する水産業復興特区の次期漁業権切替までの検討及び漁業者との協議・調整

復興のポイント3. 先進的な農林業の構築

【合理的なゾーニングのイメージ】



■具体的な取組

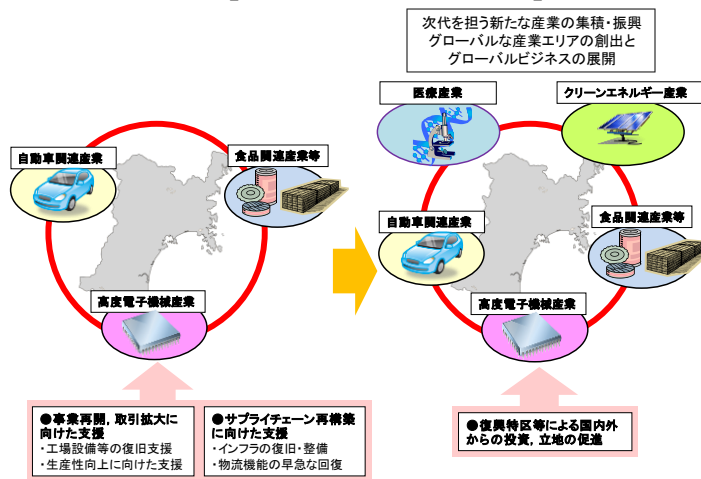
- 新たな時代の農業・農村モデルの構築
- 民間投資を活用したアグリビジネスの振興支援
- 緑地・公園化等のバッファゾーン（緩衝地帯）の設定
- 木材産業の早期再建と活力ある林業の再生

■検討すべき課題

- ・農地の合理的な利活用に向けたゾーニングの検討
- ・ゾーニングを円滑に実施するための制度創設や規制緩和、税制優遇措置の実施
- ・農業の活性化を可能にするための民間投資の拡大

復興のポイント4. ものづくり産業の早期復興による「富県宮城の実現」

【産業振興のイメージ】



■具体的な取組

- 早期の事業再開に向けた環境整備
- 自動車関連産業等の更なる振興と企業誘致の展開
- グローバルな産業エリアの創出とグローバルビジネスの展開
- 事業継続を支える物流基盤の強化
- 次代を担う新たな産業の集積・振興
- 新たな産業振興等による雇用機会の創出

■検討すべき課題

- ・新たな産業集積分野への投資や企業進出を促進するための特区制度等の仕組みの創設

復興のポイント5. 多様な魅力を持つみやぎの観光の再生

【広域観光ルートの構築のイメージ】



■具体的な取組

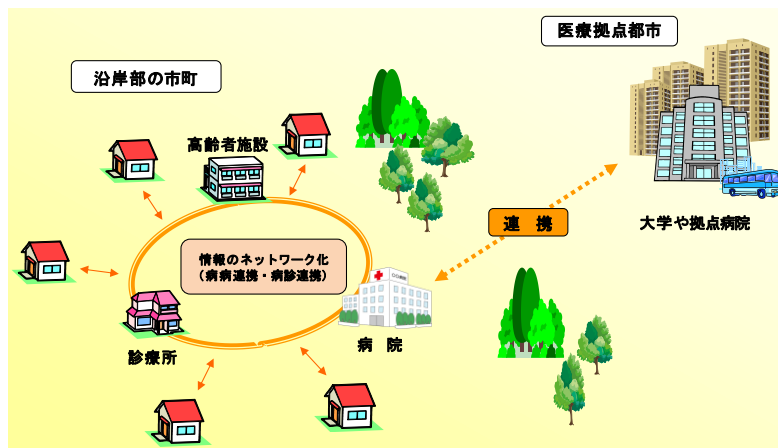
- 的確な観光情報発信
- 観光客の利便性、安全・安心を確保する広域交通網の構築
- 官民連携による仙台・宮城DCの展開
- MICE（国際会議等）の誘致
- 広域観光ルートの再構築
- 震災についての学習・研修を目的とする旅行の誘致

■検討すべき課題

- ・被災した観光施設の復旧・観光資源の再生及び新しい観光資源の創出

復興のポイント6. 地域を包括する保健・医療・福祉の再構築

【ICT を活用した医療連携構築のイメージ】



■具体的な取組

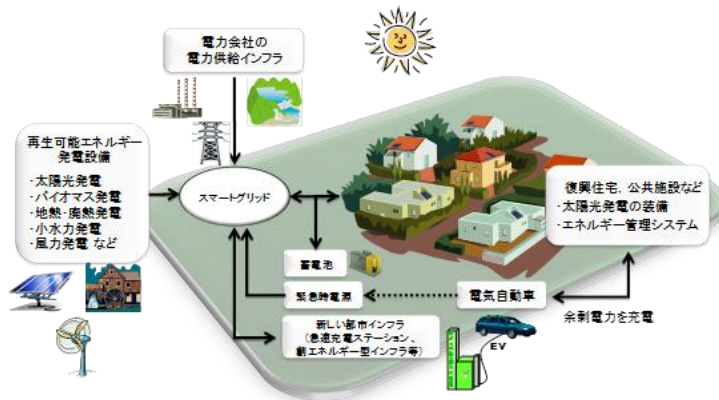
- 保健医療福祉施設の適正配置と機能連携
- ICT（情報通信技術）を活用した医療連携の構築
- 被災者へのケア体制の充実

■検討すべき課題

- ・新たな医療・福祉システムの構築のための規制緩和
- ・医療・福祉等従事者の流出防止と育成・確保

復興のポイント7. 再生可能なエネルギーを活用したエコタウンの形成

【エコタウンのイメージ】



■具体的な取組

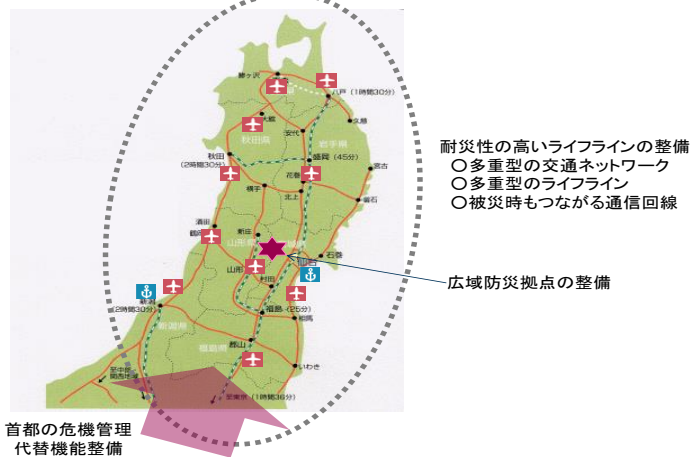
- 環境に配慮したまちづくりの推進
- 復興住宅における太陽光発電の全戸整備
- スマートグリッドやコージェネレーションによる先進的な地域づくり

■検討すべき課題

- ・クリーンエネルギー，スマートグリッドの普及啓発
- ・再生可能エネルギー導入に係る諸規制の緩和
- ・設備導入に当たっての国の支援措置，設置者の負担軽減
- ・エネルギー関連企業や電気事業者との協働，省エネ関連企業の研究開発

復興のポイント8. 災害に強い県土・国土づくりの推進

【広域防災体制のイメージ】



■具体的な取組

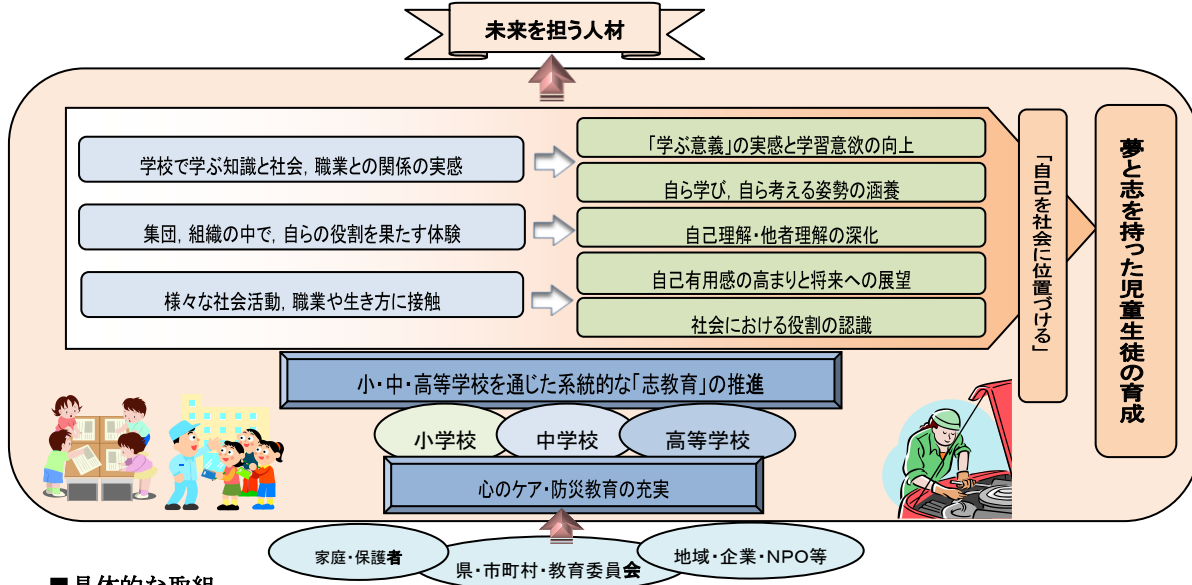
- 耐災性の高いライフライン・物流システムの構築
- 防災体制の再構築
- 広域防災拠点の設置
- 東北地方への危機管理代替機能の整備
- 「(仮称)東日本大震災メモリアルパーク」の整備

■検討すべき課題

- ・中核的な広域防災拠点整備と危機管理代替機能整備についての国における制度設計
- ・東北6県の広域的なネットワークの形成
- ・自治体間協力によるペアリング支援体制の構築

復興のポイント9. 未来を担う人材の育成

【人材育成のイメージ】



■具体的な取組

- 心のケアと防災教育の充実
- 「志教育」の推進
- 宮城の復興を担う産業人材の育成
- 若者の復興活動への参画促進

■検討すべき課題

- ・心のケア等を充実するための条件整備
- ・「志教育」推進のための地域・企業等との連携体制づくり
- ・本県復興の担い手育成のための仕組みづくり

復興のポイント10. 復興を支える財源・制度・連携体制の構築

【連携のイメージ】



■具体的な取組

- 必要な財源の確保
- 民間活力の導入
- 「東日本復興特区」の創設
- 被災県・被災市町村の枠を超えた連携
- 復興・地域再生を先導する学術・研究機関やシンクタンク等との連携

■検討すべき課題

- ・各種財源確保策についての、国における制度設計、国民の合意形成
- ・実効性のある特区制度の創設

3 宮城県震災復興計画期間毎の進捗概要

(1) [復旧期]

「復旧期」(平成 23 年度～25 年度)においては、「宮城県震災復興計画」に基づき壊滅的な被害からの復旧・復興に向けて新たに制度化された財源や特区制度などを最大限活かしながら、県民生活と経済活動の基盤となる公共施設の復旧、住まいの確保など被災者の生活再建と生活環境の確保、地域経済の再生及び東京電力福島第一原子力発電所事故への対応を大きな柱として、震災からの復旧・復興を最優先に取組を進めた。

今回の震災による被害は広範囲かつ甚大であったことから、復旧・復興関連事業は極めて膨大なものとなり、事業を執行する被災自治体の職員のほか、民間事業者等のマンパワーや資材も不足する中、関係者との調整等に時間を要する状況なども重なり、復興まちづくりなどにおいて進捗に遅れが生じたものもあった。また、児童生徒の不登校出現率の上昇や高齢者の要介護率の上昇など県民生活への影響も顕著となった。こうした状況の中、一日も早い復興が県政の最優先課題であり、その実現に向けて復興の基盤となるまちづくりや安心して暮らせる生活環境や安定的な雇用の確保などをしっかりと進めていくことが必要であった。

(2) [再生期]

「再生期」(平成 26 年度～29 年度)の 4 年間は、一日も早い被災者の生活再建に向けて、復興まちづくりや災害公営住宅の整備をはじめとする生活の場の再建、子どもから大人までの切れ目のない心のケア、産業再生と雇用の場の確保、東京電力福島第一原子力発電所事故への対応など復興の取組をスピードアップさせながら、「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」を図るため、仙台空港民営化や医学部の新設のほか、東北初となる商用水素ステーションの整備など「創造的な復興」の実現に向けて施策を展開した。

国・市町村及び関係機関等と緊密な連携を図りながら、復旧・復興に懸命に取り組んだ結果、被災地では復興まちづくりが着実に進んだものの、一方で復興を担う人材不足のほか、地理的要因や合意形成の長期化などの様々な要因により、事業の進捗に差が生じ、多くの方々が仮設住宅での生活を余儀なくされていた。加えて、震災で失った販路の回復の遅れや地域コミュニティの再生、被災者の心のケアなど、復興の進展に伴う課題への対応が必要となった。

(3) [発展期を含めた総括]

「発展期」(平成 30 年度～32 年度(令和 2 年度))の 3 年間は、復興計画に掲げた計画期間の最終段階となり、これまで進めてきた復旧・復興への取組の成果を上げ、復興の総仕上げを行った。

その結果、各被災地では、生活に密着したインフラの整備や災害に強いまちづくりなどハード面について多くの地域で完了の見通しが立った。

一方、ソフト面の取組については、中長期的な対応が必要となっており、国や市町村、NPO や関係団体等とも連携を図りながら一人ひとりに寄り添ったきめ細かな支援が必要となる。

特に、移転先や災害公営住宅等への入居に伴う新たな環境でのコミュニティ再構築、被災した方へのきめ細かな心のケア、回復途上にある産業の再構築、東京電力福島第一原子力発電所事故への対応、震災の教訓の伝承などについて、令和 3 年度以降の計画期間後も引き続き取り組む必要がある。

II 政策ごとの進捗状況

■環境・生活・衛生・廃棄物の分野

政策1 被災者の生活再建と生活環境の確保

本政策は、東日本大震災からの復興を成し遂げるため、被災者の生活再建と生活環境の確保について、3つの施策により、被災者が安心して暮らすことのできる良好な生活環境の確保とともに、環境負荷の少ない社会の形成に取り組んできた。

「被災者の生活環境の確保」のうち、災害公営住宅の整備戸数については、計画戸数15,823戸全戸が完成した（平成31年3月）。また、被災に伴う避難者については、県内に在住する応急仮設住宅に住む避難者に対しては災害公営住宅など恒久住宅への積極的な転居等の支援を行ったほか、宮城県への帰郷意思がある県外避難者に対しては、帰郷に資する情報提供や相談支援を行い帰郷を促した結果、避難者の減少に繋がった。ただし、避難者個々の事情により、未だ今後の生活再建方針や帰郷意向が未定の方がいるため、個々の事情にきめ細かく対応しながら、帰郷に向けた支援が必要である。また、災害公営住宅周辺では、他の地域と比べ高齢化率が高く地域活動を支える担い手が不足しており、市町村との連携のもと、被災者のニーズに応じたきめ細かな支援が必要である。

「持続可能な社会と環境保全の実現」のうち、再生可能エネルギーの導入とスマートシティの形成では、住宅用太陽光発電システムや家庭用燃料電池等の導入、既存住宅の省エネルギー改修に対する助成を行ったほか、事業者に対しては、エネルギー供給源多様化等のため、陸上風力発電に係る調査支援、水素エネルギー利用促進に向けた商用水素ステーションの整備や、燃料電池バスの路線運航を支援した。さらに今後のエネルギー供給源の多様化や自立分散型エネルギーの普及に向け、再生可能エネルギーの導入拡大と多様化を図るとともに、エネルギーの地産地消、効率利用の積極的な推進が必要である。

また、自然環境の保全の実現では、「宮城県生物多様性地域戦略」に基づき、タウンミーティングやフォーラムの開催、生物多様性マップの改訂・配布を通して、生物多様性の県民への普及・啓発を行ったほか、金華山島における生態系の保護保全対策を実施した。また、有害捕獲されたイノシシ等野生鳥獣肉の放射性物質を測定し、速やかに県民等に情報提供・注意喚起を行うとともに、出荷制限の解除に向けたデータの蓄積を行った。野生生物の保護管理の推進の観点では、生息域が拡大しているイノシシ及びニホンジカの捕獲の担い手である狩猟者の高齢化が進行していることから、農業被害等の対策に加え、狩猟者の確保、後継者育成が急務である。また、ツキノワグマは、近年、出没数の増加など人間の生活圏への接近が問題となっており、第二種特定鳥獣管理計画に基づき、個体数の安定的な維持等を図っていく必要がある。

なお、「廃棄物の適正処理」については、県が受託した災害廃棄物の処理は平成25年度に全て完了しているものの、放射性物質汚染廃棄物や除染により生じた除去土壌等の問題については、放射性物質汚染対処特別措置法に基づき国や市町村等が処理することとされており、県としては、国に対し、汚染廃棄物の処理に関して十分な財政措置と技術支援を行い、指定廃棄物についても保管・処理に積極的に取り組むよう要望を行ってきた。また、市町村に対しては、技術的、財政的支援に係る国との調整、住民説明会への対応を実施する等の連携に努めたことにより、令和2年度末で26市町村のうち11の市町村において処理が完了しているところである。しかしながら、多量に汚染廃棄物を保管している市町においては処理が長期化していることから、処理されるまでの間の保管強化に加え、引き続き処理方法の検討や処理先の確保等連携した対応が必要であり、安全かつ早期に処理されるよう、今後も国に要望していく。

これらの課題の解決に向けては、令和3年度からの新・宮城の将来ビジョンに基づき、住民主体による持続的な地域コミュニティの形成に向けた支援や、地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入促進、水素エネルギーの利活用推進、自然と共生・調和する社会の構築に積極的に取り組む等、被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポートを推進していく。

政策番号	政策名	評価結果 政策の成果	施策番号	施策名	評価結果 施策の成果	【参考】				
						目標指標等の名称及び達成度				
1	被災者の生活再建と生活環境の確保	概ね順調	1	被災者の生活環境の確保	概ね順調	災害公営住宅の整備戸数(戸)[累計]	A			
						被災に伴う避難者数(人)	B			
						消費生活出前講座の開催数	C			
			2	廃棄物の適正処理	-	災害廃棄物等処理率(県処理分)(%)	-			
						3	持続可能な社会と環境保全の実現	概ね順調	再生可能エネルギーの導入量(熱量換算)(TJ)	B
									県内の温室効果ガス排出量(千t-CO ₂)	A

※目標指標等の達成度の区分は、次のとおり。

A：目標値を達成している(達成率100%以上) B：目標値を達成しておらず、達成率80%以上100%未満

C：目標値を達成しておらず、達成率80%未満 N：(判定不能)実績値が把握できない等の理由で、判定できない。

令和3年度政策評価・施策評価 評価状況一覧表(政策1)

■保健・医療・福祉の分野

政策2 保健・医療・福祉提供体制の回復

本政策は、東日本大震災からの復興を成し遂げるため、保健・医療・福祉提供体制の回復について、3つの施策により、被災者の健康な生活の確保と安心して暮らせる地域社会の構築のため、安心できる地域医療の確保、未来を担う子どもたちへの支援及び高齢者や障害者など、誰もが住みよい地域社会の構築に向けた取り組みを進めた。特に、被災地における地域医療の復興を目指して、被災医療機関の再整備や医療機関相互の連携体制の構築等に向けた取り組みを強化したほか、社会福祉施設等の復旧や、被災者の心のケアや保健・医療・福祉分野のサービスに携わる人材の養成・確保に取り組んできた。

「安心できる地域医療の確保」については、医療施設災害復旧事業が完了し、被災地における当面の医療機能が確保されている。今後は、まちづくりや住宅再建等に合わせて、地域医療体制の再構築を推進する必要があるほか、保健・医療・福祉連携の推進の軸となる地域の医師・看護師等の安定的な確保とフォローアップを図るため、未導入医療機関が多い医療勤務環境改善システムの導入促進に向けた取組が求められる。

「未来を担う子どもたちへの支援」については、みやぎ心のケアセンター等で、子どもから大人までの切れ目のない支援、家庭の不安定さに起因する子どもの心の問題に対処するため、被災した子どもや保護者を対象に、心のケアに関する相談対応を行うとともに、市町や学校などに、児童精神科医や心理士、保健師などの専門家を派遣し助言等を行った。また、東日本大震災みやぎこども育英基金奨学金を支給し、経済的な支援を行った。児童虐待への対応としては、市町村の支援体制の強化、児童相談所の専門性の強化に取り組むとともに、児童相談所虐待対応ダイヤルの24時間受付体制を整備し児童虐待の早期発見を図るなどの取組を行った。さらに、被災地において、子育て世帯が安心して生活できるよう、子育て支援活動を行う団体等を対象とした研修会の実施による支援者の資質向上や、支援者同士が連携できる環境づくりを目的とした圏域ごとの調整会議の開催により、地域の実情に応じた支援体制の構築を図った。また、子育てに関する様々な情報を分かりやすく発信する子育て支援情報サイトの開設や先進的な子育て支援に取り組んでいる企業の表彰などを通じた子育て支援を進める県民運動を積極的に展開するとともに、みやぎ子育て支援パスポート事業の普及啓発を進めた結果、地域での子ども・子育て支援の機運が広がった。

震災から10年が経過し、震災孤児を養育している里親の高齢化による健康上の問題や思春期を迎えた震災孤児の養育などの不安が認められることから、里親に対する支援体制を強化する必要がある。震災の影響に伴う心的外傷後ストレス障害等を持つ子どもからの相談は減少しているものの、震災の影響による家庭の不安定さに起因すると思われる子どもの心の問題（不登校・学校不適應、引きこもり等）も顕著となっていることから、このような子どもたちに対するケアを継続して行う必要がある。また、震災によりひとり親となった母子世帯に対し、自立に向けた支援を継続して行う必要があるほか、震災の後に生まれた子どもに行動が落ち着かない傾向が見られるなどの課題も生じており、引き続き、被災地の状況に応じたきめ細やかな支援を行う必要がある。

「だれもが住みよい地域社会の構築」については、みやぎ心のケアセンター運営事業による相談支援や人材育成により、被災者の震災による心的外傷後ストレス障害（PTSD）やうつ病、アルコール関連問題等心の問題に対応したほか、被災地精神保健対策事業によるアウトリーチ（訪問支援）等を行った。また、聴覚障害者情報センター運営事業による相談・情報提供窓口の設置等を実施し、被災障害者就労支援事業所等復興支援体制づくり事業による就労支援事業所の販路開拓支援や販売力強化セミナー、被災した事業所を中心としたコミュニティ形成の支援として連絡会議を開催するなどした。地域包括ケア

システムの充実・推進については、宮城県地域包括ケア推進協議会で策定した地域包括ケアアクションプラン（第2ステージ）に基づき、地域包括支援センター職員研修を実施した。災害公営住宅を含む地域の包括的な支え合いの体制の構築については、地域支え合い体制づくり事業において9市町28箇所の市町サポートセンターの運営支援や被災者支援従事者の研修の実施、被災者支援情報誌の配布、災害公営住宅の移行支援等を行った。また、被災者の心のケア、被災障害者や事業所の相談体制の整備、地域包括ケアの推進等、ソフト面の取組についても一定の成果を上げている。

被災者の心のケアについては、みやぎ心のケアセンターを中心として、市町、関係機関との連携による取組のほか、精神障害者アウトリーチ推進事業（訪問支援）を実施するなど取り組んできたが、依然として相談件数は高止まりの状態にある。度重なる生活環境の変化による生活支援や、うつ病・アルコール関連など複数の問題が絡み合い、長期的にきめ細かな支援を必要とするケースが増え、問題が深刻化・複雑化している。さらに、沿岸地域では、専門職員が少なかつた上、震災後採用の保健師等が増加しており、市町の人材の確保・育成や保健所及び精神保健福祉センターの機能強化が必要である。社会福祉施設等の整備については、障害福祉施設整備復旧事業等により、復旧が完了している状況である。その一方で、震災前は在宅生活が可能であった方がグループホーム等の障害福祉サービスの利用を希望されるなど、震災後、既存の事業所の復旧だけでは対応しきれない新たな障害福祉サービスへの需要が高まってきており、引き続き、社会福祉施設の整備支援や人材の確保等に取り組む必要がある。また、被災地においては、引き続きソフト面の復興への取組みが求められており、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送れるよう、医療・介護・住民団体・生活支援などの関係機関が連携・協働しながら、高齢者の生活を支え、サービスが切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの充実・推進に向けた取組を進めていく必要があるが、県内17市町村で介護予防を目的とした地域ケア会議が立ち上がっていない状況のため、今後も地域の実情に応じ、市町村への支援を行っていくことが課題となる。プレハブ仮設住宅から災害公営住宅への移行に伴い、新たな地域コミュニティの形成が求められているが、災害公営住宅周辺では、他の地域と比べ高齢化率が高く、地域活動を支える担い手が不足している。また、支援者には、権利擁護、成年後見制度など、より専門性の高い知識が必要とされる場面もあり、市町村との連携のもと、被災者のニーズに応じたきめ細かな支援が必要である。

これらの課題解決に向けては、令和3年度からの新・宮城の将来ビジョンに基づき、生活再建の状況に応じた切れ目のない支援や、生涯を通じた健康づくりの推進と持続可能な医療・介護サービスの提供等により、被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポートに取り組んでいく。

政策 番号	政策名	評価結果 政策の成果	施策 番号	施策名	評価結果 施策の成果	【参考】	
						目標指標等の名称及び達成度	
2	保健・医療・福祉提供体制の回復	順調	1	安心できる地域医療の確保	順調	被災した病院、有床診療所の復旧箇所数(箇所) [累計]	A
						災害拠点病院の耐震化完了数(箇所)[累計](分野(7)①に再掲)	A
						医療勤務環境改善マネジメントシステム導入医療機関数(件)	A
			2	未来を担う子どもたちへの支援	順調	被災した保育所の復旧箇所数(箇所)[累計]	A
						被災した児童館及び児童センターの復旧箇所数(箇所)[累計]	A
						認知症サポーター数(人)[累計]	A
			3	だれもが住みよい地域社会の構築	順調	生活支援コーディネーター修了者数(人)[累計]	A
						被災した障害者福祉施設の復旧箇所数(箇所) [累計]	A

※目標指標等の達成度の区分は、次のとおり。

A：目標値を達成している(達成率 100%以上) B：目標値を達成しておらず、達成率 80%以上 100%未満

C：目標値を達成しておらず、達成率 80%未満 N：(判定不能)実績値が把握できない等の理由で、判定できない。

令和3年度政策評価・施策評価 評価状況一覧表(政策2)

経済・商工・観光・雇用の分野

政策3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築

本政策は、東日本大震災からの復興を成し遂げるため、富県宮城の実現に向けた経済基盤の再構築について、3つの施策により、被災者の生活再建に向けたものづくり産業の復興、商業・観光の再生、雇用の維持・確保、特に沿岸部における企業誘致や地元企業等への販路開拓・技術支援などに取り組んできた。

「ものづくり産業の復興」については、みやぎ企業立地奨励金など立地企業への支援により、企業の立地や新たな産業集積の促進が順調に進んでいる。一方、被災事業者は販路の喪失や売上減少等による業績悪化や資金繰りが困難といった課題を抱えている。また、内陸部では自動車関連産業等の企業立地が進む一方、沿岸部では、企業立地が進まない地域も見られることから、それぞれの地域や産業分野に応じたきめ細かな対策を引き続き講じる必要がある。

「商業・観光の再生」については、令和2年3月末までに本設店舗への移行等により仮設店舗が全て閉鎖されたほか、沿岸部の宿泊施設をはじめとした観光施設の復旧・再建支援や国内外の観光客増加を図るための情報発信やプロモーション活動の強化・受入環境の整備・各種観光キャンペーンの実施により、観光客入込数は過去最高を更新した。一方、商業分野においては、沿岸部の市街地再整備などインフラ復旧の進展に合わせて、本復旧を行う事業者への支援や人口流出等で失われた賑わい回復のための取組を継続的に支援する必要がある。また、内陸部においては、商工業者の減少、資金不足等により、新たな活性化策の実施が困難な商店街もあることから、各地域の実情に応じた取組への支援が求められている。感染症の影響により落ち込んだ観光客の回復については、安全安心な観光客の受入体制を整備し、東北地方全体の観光の底上げが必要であるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復や観光関係事業者の経営存続が課題であり、リピーターの獲得や長期滞在化の促進に向けたプロモーション、観光客受入体制の整備拡充、魅力的な観光コンテンツの発掘・磨き上げが必要である。

「雇用の維持・確保」については、被災企業の事業再開や復興需要による求人の回復に加え、基金事業による雇用の創出などにより、雇用の増加につながった。しかし、沿岸部を中心に雇用のミスマッチが発生しており、企業にとっては人材確保や新規高卒者の離職率の高さなどが課題となっているため、みやぎ人財活躍応援センター運営事業での求職者に対する適正職種診断及びマッチングサポート等のきめ細かな就職支援や、人材の定着に課題を抱える中小企業への相談対応及び専門家派遣等を通じて、雇用のミスマッチの解消を進めていくほか、質の高い雇用の創出に向け、県内企業におけるAI・IoT等の先端技術を活用した生産性の向上や、高付加価値化構造への転換などを通じた各産業における賃金水準の底上げを図っていく必要がある。さらに、今後は、市場の拡大が見込まれる半導体・エネルギー、医療・健康機器分野などの新たな産業分野での振興が必要である。

これらの課題の解決に向けては、令和3年度からの新・宮城の将来ビジョンに基づき、全産業での先進的取組と連携による新しい価値の創出や、産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくるなど、富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進に取り組んでいく。

政策 番号	政策名	評価結果 政策の成果	施策 番号	施策名	評価結果 施策の成果	【参考】	
						目標指標等の名称及び達成度	
3	「富県宮城の 実現」に向けた 経済基盤の再 構築	概ね順調	1	ものづくり産業の復興	概ね順調	津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の採択企業数(件)[累計]	A
						復興に向けた相談助言や取引拡大・販路開拓等の支援企業数(件)[累計]	B
			2	商業・観光の再生	概ね順調	仮設店舗から本設店舗への事業者移行率(%)	A
						観光客入込数(万人)	B
			3	雇用の維持・確保	概ね順調	基金事業における新規雇用者数(震災後)(人)[累計]	B
						正規雇用者数(人)	B
						新規高卒者の就職内定率(%)	B

※目標指標等の達成度の区分は、次のとおり。

A：目標値を達成している(達成率100%以上) B：目標値を達成しておらず、達成率80%以上100%未満

C：目標値を達成しておらず、達成率80%未満 N：(判定不能)実績値が把握できない等の理由で、判定できない。

令和3年度政策評価・施策評価 評価状況一覧表(政策3)

■農業・林業・水産業の分野

政策4 農林水産業の早期復興

本政策は、東日本大震災からの復興を成し遂げるため、農林水産業の早期復興について、4つの施策により農地の集積や大区画化による大規模経営体の育成や園芸産地の復興支援、住宅再建等への県産材の供給体制の強化や木質バイオマス利用拡大、水産加工業者等の水産物ブランド化や販路拡大に向けた取組支援、食材王国みやぎの再構築に向け、食品製造業者等が行う付加価値の高い商品づくりから国内外の販路拡大などに取り組んできた。

「魅力ある農業・農村の再興」については、震災により甚大な被害があった地域の復旧が令和2年度中に完了するなど、多くの取組において成果が見られた。一方、農業生産施設や農地の再整備を進めるとともに、地域農業の担い手となる認定農業者や農業法人に対する農地の集積・集約化を進めてきたが、近年は農地集積のペースが鈍化傾向にある。また、震災後整備した次世代型施設園芸拠点の技術成果等の横展開により、大規模な園芸経営体が増加したものの、品目によっては依然として生産性が低く、収量の安定確保を図るための高度な環境制御技術等の定着に向けた人材育成が課題となっている。

「活力ある林業の再生」については、被災住宅の再建や地域の拠点施設への木材需要に応じるため、県産材木材利用拡大促進事業を推進したほか、CLT 建築物が増加するなど新たな木材需要が創出されている。また、県産材活用住宅の助成制度により、震災後10年間で2,400棟に及ぶ被災者の住宅再建を支援したほか、木質バイオマス利用拡大では、新たな発電施設が増加しており、今後も木質燃料の需要増加が見込まれる。なお、海岸防災林の復旧については、ほぼ計画どおりの植栽が完了した。今後は、新たな木材需要の創出による産業発展や、県産木材を安定して供給するための総合的な体制整備への支援を行うほか、木質バイオマスの利用を拡大するための新たな施設整備や燃料を安定供給できる体制づくり、海岸防災林としての機能を十分に発揮するための適正な保育作業を実施する必要がある。

「新たな水産業の創造」については、水産加工品出荷額は概ね順調に回復し、沿岸漁業新規就業者数は、目標を達成した。しかし、漁場のガレキ撤去や、生産能力に応じた売上を回復していない水産加工業に対する支援が引き続き必要であるほか、漁業の現場では高齢化及び担い手不足などの問題が顕在化しており、後継者の育成や新規就業者の確保が急務とされている。

「一次産業を牽引する食産業の振興」については、県内食品製造業者の商品開発に対する補助を行ったほか、外部専門家を派遣した。また、商談の機会を提供するため、県内外で商談会を開催した。しかし、沿岸部の事業者を中心に、未だ売上が震災前の水準に回復しておらず、加えて新型コロナウイルス感染症の影響などもあり、本県の農林水産業や食品製造業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。このため、各事業者の復旧状況や社会情勢等を踏まえた、よりきめ細かな支援を展開する必要がある。

これらの課題解決に向けては、新・宮城の将来ビジョンの取組3に基づき園芸産出額や木材・木製品出荷額、水産加工品出荷額等の目標達成に向けて取組を推進していく。

政策 番号	政策名	評価結果 政策の成果	施策 番号	施策名	評価結果 施策の成果	【参考】	
						目標指標等の名称及び達成度	
4	農林水産業の 早期復興	概ね順調	1	魅力ある農業・農村の再興	概ね順調	津波被災農地の復旧面積(ha)[累計]	A
						津波被災地域における農地復興整備面積(ha)[累計]	A
						被災地域における先進的園芸経営体(法人)数	C
						高能力繁殖雌牛導入・保留頭数(頭)[累計]	A
						効率的・安定的農業経営を営む担い手への農地 利用集積率(%)	B
			2	活力ある林業の再生	概ね順調	林業産出額(億円)	B
						木材・木製品出荷額(億円)	B
						海岸防災林(民有林)復旧面積(ha)[累計]	B
						木質バイオマス活用導入施設数(基)	A
			3	新たな水産業の創造	概ね順調	主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)に おける水揚金額(億円)	B
						水産加工品出荷額(億円)	B
						沿岸漁業新規就業者数(人)	A
			4	一次産業を牽引する食産業の 振興	概ね順調	製造品出荷額等(食料品製造業)(億円)	A

※目標指標等の達成度の区分は、次のとおり。

A：目標値を達成している(達成率100%以上) B：目標値を達成しておらず、達成率80%以上100%未満

C：目標値を達成しておらず、達成率80%未満 N：(判定不能)実績値が把握できない等の理由で、判定できない。

令和3年度政策評価・施策評価 評価状況一覧表(政策4)

■公共土木施設の分野

政策5 公共土木施設の早期復旧

本政策は、東日本大震災からの復興を成し遂げるため、公共土木施設の早期復旧について、4つの施策により、被災した公共土木施設の着実かつスピーディーな復旧に取り組むとともに、県民の命と生活を守り、震災を乗り越え更なる発展につなげる県土づくりに取り組んできた。

「道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進」については、復興に向けた施設整備が着実に進捗している。仙台塩釜港（仙台港区）のコンテナ貨物取扱量は、震災以降順調に回復し、令和元年には過去最高を記録した。主要幹線道路等における橋梁の耐震化が着実に進んだほか、三陸縦貫自動車道の県内区間全線開通や、大島架橋事業の事業区間が全線開通するなど、防災道路ネットワークを形成する道路の整備が大きく前進した。なお、道路・橋梁の災害復旧については、一部の事業で他事業調整などにより遅延が生じていることから、適正な事業進行管理が必要である。

「海岸、河川などの県土保全」は地元との合意形成が進み、全ての箇所でも本格的な工事に着手しており、着実に事業の進捗が図られている。また、土砂災害警戒区域等の指定に際して、住民の防災意識の醸成を目指しての住民説明、土砂災害危険箇所等点検パトロール、避難訓練等と連携した土砂災害防止に関するみやぎ出前講座の実施、土砂災害に関するパネル展示、掲示物・配布資料等による広報・啓発活動等を実施した。なお、河川・海岸の災害復旧については、関係機関との調整等により、一部事業に遅れが生じていることから、適正な進行管理が必要となっている。

「上下水道などのライフラインの整備」については、県所管の水道用水供給事業・工業用水道事業の災害復旧事業が平成24年度までに全て完了し、流域下水道事業の災害復旧事業は平成25年度までに全て完了した。また、流域下水道施設の長寿命化対策を計画的に進めるとともに、広域水道の緊急時バックアップ用の広域水道連絡管整備事業では、全ての工区で着手し、令和4年7月の運用開始を目指す。

「沿岸市町をはじめとするまちの再構築」については、住宅等建築が可能となった防災集団移転促進事業地区数（195地区）で目標を達成した。

防災道路ネットワークの形成に向けた高規格幹線道路の整備や、離半島部の孤立解消に向けた災害に強い道路整備として大島架橋の供用開始など、災害に強いまちづくり宮城モデルの構築に向けた各事業は順調に推移しており、復興まちづくり事業の促進、交流人口、産業活動における物流等の強化が図られ、全体的には計画どおりに事業が進捗している。一方、復興まちづくりの進捗状況に格差が生じており、人口流出の抑止や安定した雇用の創出など、進捗状況によって各市町が抱える課題が異なっている状況にあり、持続可能なまちづくりに向けて、各市町が抱える課題に対応した支援が必要となっている。また、防災集団移転元地が利活用可能となる事業促進のための市町支援が必要となっている。そのため、持続可能なまちづくりに向けて、産業誘導として復興まちづくり産業用地カルテを更新し、企業や支援機関等へ情報提供するなど、市町の取組を支援する。また、移転元地の空き区画対策については、みやぎ移転元地計画策定ガイドライン（平成28年度末策定）により、各市町の実情にあわせた移転元地の活用を提案するなど支援していく。

今後は、計画からの遅延が大きい事業について、土木部の復旧・復興事業等フォローアップ部会において、より重点的な進行管理を行うとともに、令和3年度の全箇所完了に向けて、各事業の進行管理のほか、関連事業（市町村事業を含む）の状況を整理し、県・市町村一体となった進行管理に努める。

政策番号	政策名	評価結果 政策の成果	施策番号	施策名	評価結果 施策の成果	【参考】	
						目標指標等の名称及び達成度	
5	公共土木施設の 早期復旧	概ね順調	1	道路、港湾、空港などの交通 基盤の確保・整備促進	概ね順調	公共土木施設災害復旧事業(道路・橋梁)の完了 数(箇所)[累計]	B
						主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数(橋) [累計]	B
						仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量[実 入り](TEU)	B
			2	海岸、河川などの県土保全	概ね順調	比較的発生頻度の高い津波に対し、施設の防護 機能が確保された海岸数(海岸)	B
						比較的発生頻度の高い津波に対し、施設の防護 機能が確保された河川数(河川)	C
			3	上下水道などのライフラインの 整備	概ね順調	緊急時バックアップ用の広域水道連絡管整備事業 の進捗率(%)	B
						流域下水道における長寿命化対策設備数(箇所) [累計]	A
			4	沿岸市町をはじめとするまちの 再構築	概ね順調	防災公園事業の完了数(箇所)[累計]	B
						住宅等建築が可能となった被災市街地復興土地 区画整理事業地区数(地区)[累計]	A
						住宅等建築が可能となった防災集団移転促進事 業地区数(地区)[累計]	A

※目標指標等の達成度の区分は、次のとおり。

A：目標値を達成している(達成率 100%以上) B：目標値を達成しておらず、達成率 80%以上 100%未満

C：目標値を達成しておらず、達成率 80%未満 N：(判定不能)実績値が把握できない等の理由で、判定できない。

令和 3 年度政策評価・施策評価 評価状況一覧表 (政策 5)

■教育の分野

政策6 安心して学べる教育環境の確保

本政策は、安心して学べる教育環境の確保について、3つの施策により、安全・安心な学校教育の確保及び家庭・地域の教育力の再構築とともに、生涯学習・文化・スポーツ活動の充実に取り組み、特に、児童生徒等の心のケアの充実、いじめ等の問題行動の未然防止と迅速な対応、学校施設等の復旧に重点的に取り組んできた。

「安全・安心な学校教育の確保」については、令和2年度末時点で県内全ての公立学校の災害復旧が完了したとともに、本県高校教育の目指す姿を明示し、高校教育改革の取組を着実に推進するため、第3期県立高校将来構想を策定した。このほか、被災児童生徒等への学用品費等の支給や奨学金の貸付などの就学支援を行ったほか、教員の加配措置やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置、市町村が設置するみやぎ子どもの心のケアハウスに対する運営支援等により児童生徒の心のケアを行うとともに、不登校等児童生徒学び支援教室を設置し、支援が必要な児童生徒の学習支援と自立支援の充実を図った。また、「未来へつなぐ地域と学校の安全フォーラム」により学校における地域連携の重要性について啓発を行ったとともに、「みやぎ高校生フォーラム-私たちの志と地域貢献-」の開催等を通じて志教育の一層の推進を図った。一方、被災した児童生徒等への就学支援や心のケアを長期的・継続的に行っていく必要があり、また、近年様々な災害が頻発していることから、児童生徒の災害対応能力を高める防災教育を推進するほか、富県宮城の実現を図るため、地域産業の担い手となる人材を育成・確保していく必要がある。

「家庭・地域の教育力の再構築」については、子育てサポーター養成講座や子育てサポーターリーダー養成講座の開催等を通じて、地域での子育てを支援する人材の育成を図ったほか、各地域に宮城県家庭教育支援チームを派遣することで親の学びのプログラム講座を実施し、親自身の学びの機会の提供を行った。市町村における子育てサポーター及び子育てサポーターリーダーの活動者数においても、家庭教育支援チームの増加に伴い活動者数も増えるなど、身近な地域で家庭教育支援を行う気運がさらに高まってきた。また、地域学校安全委員会等の連絡会議の設置も着実に進み、防災主任等が中心となり地域合同防災訓練等を実施した。しかし、市町村によっては、子育てサポーター等が必ずしも積極的に活用できていないなど、地域で子どもを育てる体制が強化されていない市町村があるとともに、宮城県家庭教育支援チームによる親の学びのプログラム講座が参加者から好評を得ており、各地で親の学習機会の充実が求められていることから、県及び各教育事務所と各市町村の生涯学習部局、保健福祉部局との連携を強化する必要がある。

「生涯学習・文化・スポーツ活動の充実」については、令和2年度に松島自然の家の災害復旧工事が完了したことにより、全ての県立社会教育施設・社会体育施設の災害復旧工事が完了した。また、被災文化財の修理・修復についても着実に実施したほか、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた県有体育施設の更新や整備を行った。さらに、震災の記憶を後世に伝えるため、東日本大震災文庫や東日本大震災アーカイブ宮城を公開した。今後は、スポーツ活動を推進するため、総合型地域スポーツクラブの設置など、県民誰もが身近に運動やスポーツを楽しむことができる環境の整備と、生涯スポーツのさらなる振興のため、宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭の参加者数の増加に向けた取組が必要であり、老朽化の目立つ県有体育施設についても、長寿命化対策を行いながら機能の維持・向上を図る必要がある。あわせて、東日本大震災に関する記憶の風化を防ぎ、震災の教訓を後世や他地域へ継承するために公開している東日本大震災アーカイブ宮城の効果的な利活用を進めていく必要がある。

これらの課題解決に向けては、令和3年度からの新・宮城の将来ビジョンに基づき、安心して学べる

教育環境づくりに関するこれまでの取組を継続的に実施していくことが必要である。このため、被災地を中心としたスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置などにより、児童生徒に対するきめ細かな心のケアを行うとともに、地域や関係機関と連携し、学校を外から支える体制づくりの充実に取り組んでいく。また、県民一人ひとりが、生涯にわたり学び続けられる環境の整備や、学校や社会教育施設、NPO等の関係機関との連携・協力のもと、多様な学習機会の提供に取り組むとともに、学習の成果を地域活動に活かしていく仕組みづくりを促進していく。

政策番号	政策名	評価結果 政策の成果	施策番号	施策名	評価結果 施策の成果	【参考】	
						目標指標等の名称及び達成度	
6	安心して学べる教育環境の確保	概ね順調	1	安全・安心な学校教育の確保	概ね順調	スクールカウンセラーの配置率(市町村教育委員会・公立中学校・県立高等学校)(%)	A
						地域合同防災訓練等、具体的な取組が実施されている学校の割合(%)	C
			2	家庭・地域の教育力の再構築	概ね順調	家庭教育に関する研修会への参加延べ人数(人)[累計]	A
						地域学校安全委員会等の連絡会議を設置している学校の割合(%)	B
						市町村における子育てサポーター及び子育てサポーターリーダーの活動者数(人)[累計]	A
						子育てサポーター養成講座受講者数(人)[累計]	A
			3	生涯学習・文化・スポーツ活動の充実	順調	災害復旧工事が完了した県立社会教育施設数(施設)[累計]	A
						被災文化財(国・県・市町村指定)の修理・修復事業完了件数(件)[累計]	A

※目標指標等の達成度の区分は、次のとおり。

A：目標値を達成している(達成率100%以上) B：目標値を達成しておらず、達成率80%以上100%未満

C：目標値を達成しておらず、達成率80%未満 N：(判定不能)実績値が把握できない等の理由で、判定できない。

令和3年度政策評価・施策評価 評価状況一覧表(政策6)

■防災・安全・安心の分野

政策7 防災機能・治安体制の回復

本政策は、防災・安全・安心の分野を目指し、防災機能・治安体制の回復について、4つの施策により、大規模な災害への備えを重視した広域防災体制を構築するための防災機能の再構築や大津波等への備え、自助・共助による市民レベルの防災体制の強化、新たな街並み整備に合わせた交通安全施設等の整備促進及び被災地を中心とした治安対策の強化に取り組んできた。

「防災機能の再構築」については、広域防災拠点の整備において、整備期間の見直しがあるものの、開設に向け、継続的に関係機関との協議を進めている。防災資機材整備においては、7圏域全ての運営用資機材の整備完了に伴い本格運用を開始しており、拠点派遣職員に対して開設・運営に関する研修や運営用資機材操作研修会を実施し、対応力の向上に努めた。また、震災から10年の節目を迎え、復興事業の進展に伴い職員不足は改善してきているものの、繰越事業への対応が必要な石巻市や気仙沼市を中心に応援職員は引き続き必要であることから、令和元年東日本台風の被災市町での不足分と併せて職員確保支援を継続する必要がある。防災体制の再整備等については、圏域防災拠点の運営用資機材やマニュアルの整備が完了しており、今後は防災拠点で従事する職員の対応力の向上も必要となってくる。災害時の医療体制の確保については、令和元年東日本台風の災害対応経験を踏まえ、DMAT等が担う医療分野と保健師等が担う保健分野において、平時からの連携体制の構築や災害時の対応手順等の確認・調整が必要となっている。

「大津波等への備え」については、津波避難計画策定市町数において、沿岸全市町で策定済みであり、宮城県津波対策ガイドラインに沿った津波避難計画となるよう周知した。ただし、今後も地域ごとの支援や津波に対する防災意識の向上を図る必要がある。また、震災記録の作成と防災意識の醸成について、フォーラムやパネル展等様々な取組を実施しているが、震災から10年が経過し、風化が懸念される。

「自助・共助による市民レベルの防災体制の強化」については、自主防災組織の活動を促進する防災リーダーの養成の推進と、そのフォローアップに努め、防災リーダーが学校と地域との合同防災訓練の企画・運営や、学校の防災学習の講師を担う等、地域防災力の向上に繋げている。また、地域主動型応急危険度判定等実施体制整備についても、判定士の養成が進められており、体制強化が図られている。ただし、共助の核となる自主防災組織では、依然、組織率が低水準となっている沿岸部を中心に、組織率向上に向けた取組が必要であるとともに、地域防災リーダーの現場実践力の向上や、学校など地域関係機関と自主防災組織の連携強化などが必要である。

「安全・安心な地域社会の構築」については、震災被害により庁舎が損壊したため、仮庁舎を設置するなどして活動していた気仙沼警察署、南三陸警察署、交番・駐在所等の庁舎新築工事を完了させるなど各事業において一定の成果が得られ、かつ、令和2年には、刑法犯認知件数及び交通事故死者数がそれぞれ戦後最少となっている。一方、県内被災地では、防災集団移転地域や災害公営住宅等の新しいコミュニティにおける新規防犯団体の形成促進や、自治体と連携した情報共有、広報啓発を図り、自主防犯活動の活性化を図る必要がある。また、高齢者が被害に遭いやすい特殊詐欺や児童虐待事案等に対する被害防止対策についてタイムリーな情報発信に努めるほか、官民一体となった効果的な広報啓発に取り組んでいく必要がある。

これらの課題解決に向けては、令和3年度からの新・宮城の将来ビジョンに基づき、災害対策のためのハード整備と継続的な訓練等の実施による実効性の高い防災体制の構築を図るほか、防災リーダー等の育成などによる持続可能な防災体制づくりの促進や、防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築を図っていく。

政策 番号	政策名	評価結果 政策の成果	施策 番号	施策名	評価結果 施策の成果	【参考】	
						目標指標等の名称及び達成度	
7	防災機能・治安体制の回復	順調	1	防災機能の再構築	順調	防災資機材整備完了圏域防災拠点数(圏域)	A
						災害拠点病院の耐震化完了数(箇所) [累計](分野(2)①から再掲)	A
			2	大津波等への備え	順調	沿岸部の津波避難計画作成市町数(市町)[累計]	A
			3	自助・共助による市民レベルの防災体制の強化	順調	防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人)[累計]	A
			4	安全・安心な地域社会の構築	順調	刑法犯認知件数(件)	A
						交通事故死者数(人)	A

※目標指標等の達成度の区分は、次のとおり。

A：目標値を達成している(達成率100%以上) B：目標値を達成しておらず、達成率80%以上100%未満

C：目標値を達成しておらず、達成率80%未満 N：(判定不能)実績値が把握できない等の理由で、判定できない。

令和3年度政策評価・施策評価 評価状況一覧表(政策7)

Ⅲ 取組ごとの進捗状況

■環境・生活・衛生・廃棄物の分野

政策1 被災者の生活再建と生活環境の確保

取組1 被災者の生活環境の確保

(成果)

- 被災者の良好な生活環境の確保について、県外避難者の帰郷支援強化を図るため、東京事務所に支援員を配置し、面談等による相談支援や電話による意向確認調査などを引き続き実施した。
- 災害公営住宅の整備について、平成31年3月に計画戸数15,823戸(21市町312地区)全戸が完成したほか、応急仮設住宅に入居していた全ての県内被災者が住宅再建を果たし、応急仮設住宅の供与を終了した。

なお、現在応急仮設住宅は、福島県からの避難者9世帯13人に対し、福島県からの要請に基づき供与している。

- 地域コミュニティの再生と被災地の活力創出に向け、市町村や関係団体と連携し、地域が抱える課題やニーズに応じて住民が主体となって取り組んでいる活動を支援した。この他にもまちづくり協議会等の事務局支援を通じ、住民のまちづくり合意形成の下支え、コミュニティ誌等の発行による公民館活動や離散住民への情報提供等、地域行事の支援などによる地域活性化につなげた。さらに地域住民同士のつながりができ、コミュニティを基盤とした住民主体の活動が生まれてきているほか、地域づくりへの若者の参画の実現にも寄与した。また、地域コミュニティ再生支援事業による自治会等への補助件数は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少したが、自治会向けのアドバイザー派遣や研修・交流会事業について、コロナ禍での活動事例の提供やオンライン会議の開催方法、役員等の悩みを共有する機会の創出など、テーマを工夫して開催した。

消費生活出前講座の開催数においては、新型コロナウイルス感染症の影響により目標値に達することはできなかったが、コロナ禍においての県民の消費生活に対する不安やトラブル解消に資するため、ラジオ広報の回数増や注意喚起ポスター、多言語対応リーフレットや啓発グッズ等の配布など、様々な手法で消費トラブルの防止に取り組んだ。

(課題)

- ① 避難者個々の事情により、今後の生活再建方針や帰郷意向が未定の者が未だ存在する。
- ② 応急仮設住宅から災害公営住宅への移行に伴い、新たな地域コミュニティの形成が求められているほか、入居者の孤立や生活不活発病の防止を図る必要がある。
- ③ 災害公営住宅周辺では、他の地域と比べ高齢化率が高く地域活動を支える担い手が不足している。また、支援者には、権利擁護、成年後見制度など、より専門性の高い知識が必要とされる場面もある。市町村との連携のもと、被災者のニーズに応じたきめ細かな支援が必要である。
- ④ 災害公営住宅の空き住戸が今後生じてくる可能性があり、関係機関と連携していく必要がある。

(対応方針)

- ① 令和3年度以降も、引き続き今後の生活再建方針や帰郷意向が未定の者を含めた県外避難者全員について、定期的に手紙・電話で意向確認や生活状況の調査を行い、個々の事情にきめ細かく対応しながら、帰郷に向けた支援につなげて行く。

- ② 災害公営住宅等における安定的な日常生活の確保に向けて、市町と連携し、引き続きサポートセンターによる見守り活動や生活・健康に関する相談援助など、きめ細かな支援に取り組む。
- ③ 災害公営住宅等における新たな地域コミュニティの再構築や地域活性化に向けた活動を支援するため、社会福祉士等を派遣するなど、住民主体による持続的な地域コミュニティの形成に向けた支援を行う。また、専門性の高い法律的な課題に対応するため、市町村では確保が難しい弁護士等を派遣し支援を行っていく。
- ④ 今後空き住戸の増加が見込まれる災害公営住宅の入居率維持やストックの有効活用を図るため、市町に対し、移住・定住用の住宅、子育て支援施設などへ目的外使用するなど地域の実情に応じた運営ができるよう支援を行う。

目標指標等		初期値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	計画期間目標値 (指標測定年度)	施策評価 (令和3年度)
1	災害公営住宅の整備戸数(戸)[累計]	0戸 (平成22年度)	15,823戸 (令和2年度)	15,823戸 (令和2年度)	概ね順調
2	被災に伴う避難者数(人)	132,836人 (平成24年度)	100人 (令和2年度)	0人 (令和2年度)	
3	消費生活出前講座の開催数	139回 (平成26年度)	40回 (令和2年度)	150回 (令和2年度)	

取組 2 廃棄物の適正処理

(成果)

- 復旧復興の大前提となるガレキ処理を目標どおりの3年(平成23～25年度)で達成したことで、これまで処理に投入されていた技術者や作業員などのマンパワーや重機等の資機材について復興事業に振り向けることが可能となった。
- 再生土砂などの再生資材を、被災地で不足する復興資材として活用できたほか、様々な再生資材化のノウハウが得られた。

(課題)

- ① 放射性物質汚染廃棄物等の保管が長期化している市町において、農家の負担が大きいことから、解消のための処理の加速化や保管強化が必要。
- ② 海底のガレキの量や位置の確認は難しいことから、未だにガレキが残存しているものと思われる。

(対応方針)

- ① 8千ベクレル以下の汚染廃棄物の処理が長期化している市町について、処理の加速化に向けた支援を行っていく。また、国に対し、市町に対する十分な財政措置と技術支援を行うとともに、指定廃棄物の処理促進や保管の強化、県民が受け入れられる除去土壌の処分基準の策定について働きかけていく。
- ② 海底のガレキの撤去作業は、今後も操業中に回収されることが想定されるため、継続して助成し、漁場の早期復旧に向けた取組を行う。

目標指標等		初期値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	計画期間目標値 (指標測定年度)	施策評価 (令和3年度)
1	災害廃棄物等処理率(県処理分)(%)	0% (平成22年度)	100% (平成25年度)	100% (平成25年度)	— (平成25年度完了)

取組3 持続可能な社会と環境保全の実現

(成果)

- 再生可能エネルギーの導入とスマートシティの形成では、環境負荷が少なく災害に強いまちづくりを推進するため、家庭向けに住宅用太陽光発電システムや家庭用燃料電池等の導入、既存住宅の省エネルギー改修に対する助成等を行ったほか、事業者向けに設備導入補助や分野ごとのセミナーを実施し、再生可能エネルギーの導入や省エネルギー化を促進した。また、エコタウンの形成に向け、EV・V2H（住宅用外部給電機器）や地域経済循環につながる再生可能エネルギー導入をテーマにしたオンラインセミナーのほか、市町村や地域団体のニーズに合わせて講師を派遣する出張セミナー等を実施し、市町村のエコタウン形成を支援した。
- エネルギー供給源の多様化や自立分散型電源の普及を図る観点から導入を進めていた、沿岸地域における風力発電については、事業者候補の判断により中止となったが、陸上風力発電に係る調査を支援した。太陽光発電については、地域との共生を太陽光発電事業者に促す太陽光発電施設の設置等に関するガイドラインの周知に努めるとともに、県内市町村と情報共有を図った。
- 水素エネルギーの利活用促進に向けては、事業者が行う商用水素ステーションの整備や燃料電池（FC）バスの路線運行を支援するとともに、燃料電池自動車（FCV）の導入補助、カーレンタルやタクシー等によるFCVの利用機会の創出と水素エネルギーの認知度向上を図った。また、公用車として導入したFCVを活用し、イベント等への貸出を行ったほか、地域情報誌等への記事掲載により、県民の理解促進を図った。
- 自然環境の保全の実現では、東日本大震災の影響により自然環境が大きく変容した蒲生干潟の変化の状況や保護保全に関して、有識者から意見を伺い、今後の方向性を検討した。また、宮城県生物多様性地域戦略に基づき、タウンミーティングやフォーラムの開催、生物多様性マップの改訂・配布を通して、県民への普及・啓発を行った。更に金華山島における生態系の保護保全対策を実施した。
- 野生生物の保護管理については、宮城県鳥獣保護管理事業計画及び4つの第二種特定鳥獣管理計画策定を行ったほか、管理計画の実施状況を部会で審議し、捕獲の担い手の確保・育成も実施した。また、有害捕獲されたイノシシ等野生鳥獣肉の放射性物質を測定し、速やかに県民や関係者に情報提供及び注意喚起を行った。
- 再生可能エネルギーの導入量（熱量換算）は、FIT制度による導入件数や家庭での設備導入の増加などにより、太陽光発電は順調に増加しているが、その他のエネルギー種は横ばいの状態であったほか、大規模な施設では環境への配慮や地域住民との合意形成など、導入に至るまで十分な調整が必要となっている。県内の温室効果ガス排出量は、復興需要が落ち着くなどの要因で減少に転じた。

(課題)

- ① 環境に配慮したまちづくり（エコタウンの形成）に向けては、再生可能エネルギーを活用した事業に取り組む団体を増やすとともに、人材の育成や事業の一層の定着を図る必要がある。
- ② エネルギー供給源の多様化や自立分散型エネルギーの普及に向け、更なる再生可能エネルギーの導入拡大と多様化を図るとともに、エネルギーの地産地消、効率的利用を積極的に推進していく必要がある。
- ③ 県内の二酸化炭素排出量（温室効果ガス排出量）は震災前までは減少傾向であったが、震災後から増加傾向に転じており、平成27年度に前年度をやや下回ったものの、2050年二酸化炭素排出実質ゼロを実現するためには、環境と社会経済の持続的発展との両立を図りながら、県民生活・地域社会・

産業など様々な分野において更なる対策を進めていくことが求められる。

- ④ 災害対応能力の強化や環境負荷の低減及び次代を見据えた新たなエネルギーである水素エネルギーについては、東北で最も早く商用水素ステーションやスマートステーション等を導入してきたが、定着を図るため、日常生活において認知度や理解度を高めることが課題となっているほか、更なるFCVの普及拡大のため、水素供給体制の強化が必要である。
- ⑤ 蒲生干潟の地形や希少な動植物の生態系が、東日本大震災の影響により損なわれており、また依然として県民の生物多様性に関する認知度が高いとは言えない状況である。
- ⑥ 野生生物の保護管理の推進については、生息域が拡大しているイノシシ及びニホンジカの捕獲の担い手である狩猟者の高齢化が進んでいることから、農業被害等の対策に加え、狩猟者の確保、後継者育成が急務である。また、ツキノワグマは、近年、出没数の増加など人間の生活圏への接近が問題となっており、第二種特定鳥獣管理計画に基づき、個体数の安定的な維持等を図っていく必要がある。

(対応方針)

- ① エコタウン形成のための協議会活動や実現可能性調査、ハード整備を伴う実証や詳細な事業計画の策定などへの補助を継続して行うとともに、県内各地で取組が進むよう、案件の掘り起こしを進めていく。また、これまで支援してきた事業者等には、専門家による技術面や採算性などのアドバイスを積極的に行うほか、再生可能エネルギーの基礎知識や事業化のプロセスなどを学ぶ機会の提供などにより、人材育成や事業化に向けた取組を引き続き進めていく。
- ② 陸上風力発電の計画が複数あることから、今後の導入の推移を注視していく。また、県産未利用材をエネルギー利用する取組を重点的に支援するほか、地中熱や温泉熱などの未利用熱を利用する取組を積極的に支援していく。
- ③ 2050年二酸化炭素排出実質ゼロの脱炭素社会の構築に向けては、国の動向を踏まえながら、本県の地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の見直しに着手するとともに、県民、事業者など全ての主体が環境に配慮し、二酸化炭素の排出削減につながる行動を実践できるよう促していく。
- ④ FCVの導入補助や試乗会、県民向けの体験イベント等を開催し、生活に身近な分野において水素エネルギーに関する認知度や理解度が高まるよう普及啓発を推進していく。また、事業者が行う商用水素ステーションの整備や、FCバス、FCVタクシー、レンタカーの運行を支援するなど、水素エネルギーの利活用推進に積極的に取り組んでいく。
- ⑤ 蒲生干潟の再生・保全に向け、基礎調査や学識経験者との情報交換を継続的に行うとともに、蒲生干潟自然再生協議会の再開に向けて準備を行う（令和3年度に再開）。また、令和元年度に改訂した生物多様性地域戦略で新たに設定した20項目の数値目標に基づき進行管理を行うとともに、認知度向上の取組を継続して行う。
- ⑥ 第12次宮城県鳥獣保護管理事業計画及び第二種特定鳥獣管理計画に基づき、対象鳥獣に応じた適正な管理を行う。特にイノシシ及びニホンジカについては、指定管理鳥獣捕獲等事業を活用した個体数調整のほか、被害防除対策及び生息環境整備を推進するとともに、捕獲・防除に関する研修会や狩猟後継者の育成を行い、生態系の維持及び農業被害等の軽減を図る。また、ツキノワグマについては、市街地等に出没した場合の対応等を整備するなど、適切な管理が図れるよう検討していく。

目標指標等		初期値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	計画期間目標値 (指標測定年度)	施策評価 (令和3年度)
1	再生可能エネルギーの導入量(熱量換算)(TJ)	20,793TJ (平成22年度)	22,615TJ (令和2年度)	25,891TJ (令和2年度)	概ね順調
2	県内の温室効果ガス排出量(千t-CO ₂)	22,311千t-CO ₂ (平成25年度)	20,112千t-CO ₂ (平成29年度)	20,679千t-CO ₂ (平成29年度)	

■保健・医療・福祉の分野

政策2 保健・医療・福祉提供体制の回復

取組1 安心できる地域医療の確保

(成果)

- 被災市町村の健康づくり施策の支援における健康支援事業では、健康相談等に要する経費を補助したほか、食生活支援事業及び被災者特別検診等事業など全ての事業で成果が出ている。
- 被災医療機関等の再整備の推進では、医療施設災害復旧事業が完了し、被災地における当面の医療機能は確保されている。
- 保健・医療・福祉連携については、保健・医療・福祉連携の推進の軸となる医師・看護師等の安定的な確保と定着が、持続可能で安心できる地域医療を構築するために必須となるものである。今後、医療従事者の働き方を改善し、負担の軽減や働きがいの向上を促進しようとする中で、医療勤務環境改善支援システムを導入する医療機関数が順調に推移している。

(課題)

- ① 復旧を予定していた病院、有床診療所、歯科診療所の全ての施設の復旧が完了したが、今後は各施設の運営上の課題等に対し細やかな支援が必要である。
- ② まちづくりや住宅再建等に合わせて、地域医療体制の再構築を推進する必要があるほか、健康支援などソフト面での支援が求められる。
- ③ 医療勤務環境改善支援システムの運用により、保健・医療・福祉連携の推進の軸となる地域の医師・看護師等の安定的な確保とフォローアップを図るものであるが、未導入の医療機関も多いことから、導入促進に向けた取組が求められる。

(対応方針)

- ① 引き続き、被災地のまちづくり構想とも整合する形での地域医療体制の整備を推進する。
- ② 地域における医療と介護の連携を市町村とともに深め、被災者の健康状態やニーズを把握しながら、被災市町の保健活動を支援していく。
- ③ 医療従事者の勤務環境改善に向けた取組を促進するため、引き続き医療勤務環境改善支援システム導入への相談等支援や補助事業などを行っていく。

目標指標等		初期値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	計画期間目標値 (指標測定年度)	施策評価 (令和3年度)
1	被災した病院、有床診療所の復旧箇所数(箇所) [累計]	0箇所 (平成23年度)	115箇所 (令和2年度)	115箇所 (令和2年度)	順調
2	災害拠点病院の耐震化完了数(箇所)[累計]	12箇所 (80.0%) (平成19年度)	16箇所 (100.0%) (令和2年度)	16箇所 (100%) (令和2年度)	
3	医療勤務環境改善マネジメントシステム導入医療機関数(件)	12件 (平成30年度)	24件 (令和2年度)	20件 (令和2年度)	

取組2 未来を担う子どもたちへの支援

(成果)

- 被災した子どもと保護者への支援においては、子ども総合センターにおいて子どもの心のケアチームを設置し、医療的ケアを含めた各種支援を行うとともに、みやぎ心のケアセンターにおいて、被災した子どもや保護者を対象に、心のケアに関する相談対応を行ったほか、市町や学校などに、児童精神科医や心理士、保健師などの専門家を派遣し助言等を行った。また、みやぎ里親支援センター「けやき」を設置し、児童相談所と連携し、震災孤児を養育する里親を対象とした交流会の開催や相談対応を行った。
- ひとり親家庭に対しては、支援策を紹介するほっとブックを作成し、各市町村へ情報提供するとともに、児童扶養手当現況届時に配布し、支援制度の周知を図った。また、震災遺児・孤児に対して、東日本大震災みやぎこども育英基金奨学金を支給し、経済的な支援を行った。
- 児童福祉施設等の整備においては、予定されていた保育施設 135 か所の全施設の復旧が完了した。
- 地域全体での子ども・子育て支援において、児童虐待への対応として、市町村の支援体制の強化、児童相談所の児童福祉司義務研修による専門性の強化等を実施するとともに、児童相談所虐待対応ダイヤルの受付事務の民間委託体制を整備し、24時間体制で児童虐待の早期発見を図るなどの取組を行った。また、被災地において、子育て世帯が安心して生活できるよう子育て支援活動を行う団体等を対象とした研修会の実施により支援者の資質向上が図られた。さらに、支援者同士が効率的な支援のために連携できる環境づくりを目的とした圏域ごとの調整会議の開催により、地域の実情に応じた支援体制の構築が図られた。
- 子育てに関する様々な情報を分かりやすく発信する子育て支援情報サイトの開設や先進的な子育て支援に取り組んでいる企業の表彰などを通じた県民総参加による子育て支援を進める県民運動を積極的に展開するとともに、みやぎ子育て支援パスポート事業の普及啓発を進めた結果、子育て応援に取り組む協賛店舗数が増え、地域での子ども・子育て支援の機運が広がった。

(課題)

- ① 震災の影響に伴う心的外傷後ストレス障害等を持つ子どもからの相談は減少しているものの、震災の影響による家庭の不安定さに起因すると思われる子どもの心の問題（不登校・学校不適應、引きこもり等）が顕著となっており、子どもや保護者に対するケアを継続して行う必要がある。また、震災の後に生まれた子どもに、行動が落ち着かない傾向が見られるなどの課題も生じており、引き続き、被災地の状況に応じたきめ細かな支援を行う必要がある。
- ② 震災から 10 年が経過し、震災孤児を養育している里親の高齢化による健康上の問題や思春期を迎えた震災孤児の養育などの不安が懸念されることから、震災孤児を養育する里親への支援を継続する必要がある。
- ③ 平成 30 年度に実施した宮城県ひとり親世帯等実態調査では、震災でひとり親となった母子世帯は、パート等の臨時雇用者の割合が約 4 割と高く（一般世帯は 3 割）、自立に向けた支援を継続して行う必要がある。
- ④ 子育て支援については、市町村、民間企業等とも連携し、引き続き安心して子育てができる地域社会の実現に取り組む必要がある。

(対応方針)

- ① 被災した子どもや保護者を対象とした心のケアに関する相談対応を継続するほか、市町村など関係機関を対象に児童精神科医や臨床心理士等による助言・研修会の開催等を継続する。
- ② 震災孤児を養育する里親を対象とした交流会の開催や相談対応を継続する。
- ③ ひとり親家庭の自立に向け、母子父子寡婦福祉資金貸付金のほか高等職業訓練促進給付金及び促進資金貸付金など複数の支援策を分かりやすく周知するとともに、母子・父子福祉センターにおいて講習会を開催するなど、就職に有利な資格取得等を継続支援する。また、引き続き各保健福祉事務所にひとり親家庭支援員を配置し、関係機関と連携協力して、ひとり親家庭に対する支援体制の充実に努める。
- ④ 市町村等と連携し、施設の整備による保育サービスの充実等に努めるとともに、独自のサービス提供で子育て世帯を応援するみやぎ子育て支援パスポート（みやぎっこ応援の店）の更なる普及に努めるほか、男性の家事育児参画や周囲の協力が得られず、1人で育児をする孤育て解消に取り組む市町村の取組への支援など、地域全体で子育てを支援する機運醸成に継続して取り組む。

目標指標等		初期値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	計画期間目標値 (指標測定年度)	施策評価 (令和3年度)
1	被災した保育所の復旧箇所数(箇所)[累計]	0箇所 (平成22年度)	135箇所 (令和2年度)	135箇所 (令和2年度)	順調
2	被災した児童館及び児童センターの復旧箇所数(箇所)[累計]	0箇所 (平成22年度)	20箇所 (令和2年度)	20箇所 (令和2年度)	

取組3 だれもが住みよい地域社会の構築

(成果)

- 県民の心のケアについては、みやぎ心のケアセンター運営事業による相談支援や人材育成により、被災者の震災による心的外傷後ストレス障害（PTSD）やうつ病、アルコール関連問題等心の問題に対応したほか、被災地精神保健対策事業による被災沿岸地域におけるアウトリーチ（訪問支援）や、仙台市が行う被災者の心のケア支援事業に対する助成を行った。また、震災で様々な問題を抱え、自死に追い込まれる被災者が増加することが懸念されることから、自殺対策緊急強化事業により、自死を防ぐための人材養成研修や講演会を実施した。
- 社会福祉施設等の整備については、障害福祉施設整備復旧事業のほか、聴覚障害者情報センター運営事業による聴覚障害全般に関する相談・情報提供窓口の設置等を実施し、被災障害者就労支援事業所等復興支援体制づくり事業による就労支援事業所の販路開拓支援や販売力強化セミナー、被災した事業所を中心としたコミュニティ形成の支援として連絡会議を開催するなどした。
- 地域包括ケアシステムの充実・推進については、宮城県地域包括ケア推進協議会で策定した地域包括ケアアクションプラン（第2ステージ）に基づき、地域包括支援センター職員研修を実施するとともに、研修動画を県内市町村へ配布し知識と技術の向上を図った。
- 災害公営住宅を含む地域の包括的な支え合いの体制の構築については、地域支え合い体制づくり事業において市町サポートセンターの運営支援や被災者支援従事者の研修の実施、被災者支援情報誌の配布、災害公営住宅の移行支援等を行った。

(課題)

- ① 被災者の心のケアについては、みやぎ心のケアセンターを中心として、市町、関係機関との連携による取組のほか、被災沿岸地域の精神科病院等への委託による精神障害者アウトリーチ推進事業（訪問支援）を実施するなど取り組んできたが、依然として、相談件数は高止まりの状態にある。度重なる生活環境の変化による生活支援や、うつ病・アルコール関連など複数の問題が絡み合い、長期的にきめ細かな支援を必要とするケースが増え、問題が深刻化・複雑化している。更には、もともと沿岸地域では医師や精神保健福祉士、保健師などの専門職員が少なかった上、震災後採用の保健師等が増加しており、市町の人材の確保・育成や保健所及び精神保健福祉センターの機能強化が必要である。
- ② 障害福祉施設整備復旧事業等については、被災前の状態への復旧を支援する事業であるが、自宅、家族等の被災により震災前は在宅生活が可能であった方がグループホーム等の障害福祉サービスの利用を希望されるなど、震災後、既存の事業所の復旧だけでは対応しきれない新たな障害福祉サービスへの需要が高まってきており、引き続き社会福祉施設の整備支援や人材の確保等に取り組む必要がある。
- ③ 被災地においては、これまでのハード面の復興からソフト面の復興への取り組みが求められている。高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送れるよう、医療・介護・住民団体・生活支援などの関係機関が連携・協働しながら、高齢者の生活を支え、サービスが切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの充実・推進に向けた取組を進めていく必要がある。また、介護予防を目的とした地域ケア会議が立ち上がっていない市町村へ今後も地域の実情に応じ、支援を行っていくことが課題となる。
- ④ プレハブ仮設住宅から災害公営住宅への移行に伴い、新たな地域コミュニティの形成が求められているが、災害公営住宅周辺では、他の地域と比べ高齢化率が高く、地域活動を支える担い手が不足している。また、支援者には、権利擁護、成年後見制度など、より専門性の高い知識が必要とされる場

面もある。市町村との連携のもと、被災者のニーズに応じたきめ細かな支援が必要である。

(対応方針)

- ① 引き続きみやぎ心のケアセンターの取組を中心として、子どもから大人まで切れ目のない心のケアに取り組むとともに、復興・創生期後5年間で地域精神保健福祉活動へ移行することとしているため、深刻化・複雑化した問題に対応するための専門職の人材確保・育成を図る。
- ② 第6期障害福祉計画に基づき、地域の実情や利用者ニーズ等を踏まえ、引き続きグループホーム等の整備を支援するとともに、介護人材の確保・育成に取り組む。
- ③ 地域包括ケアシステムの充実・推進に向けて、第8期みやぎ高齢者元気プランに基づき、医療・介護基盤の確保、多職種連携体制構築の推進、高齢者の健康維持・管理、生活支援サービスの充実及び住まいの確保、認知症地域ケアの推進、介護人材の確保・養成・定着に取り組んでいく。
- ④ 災害公営住宅等における新たな地域コミュニティの形成を支援するため、社会福祉士等を派遣し、住民主体による持続的な地域コミュニティの形成に向けた支援を行う。また、専門性の高い法律的な課題に対応するため、市町村では確保が難しい弁護士等を派遣し支援を行っていく。

目標指標等		初期値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	計画期間目標値 (指標測定年度)	施策評価 (令和3年度)
1	認知症サポーター数(人)[累計]	15,414人 (平成20年度)	246,640人 (令和2年度)	232,000人 (令和2年度)	順調
2	生活支援コーディネーター修了者数(人) [累計]	0人 (平成26年度)	953人 (令和2年度)	825人 (令和2年度)	
3	被災した障害者福祉施設の復旧箇所数(箇所)[累計]	0箇所 (平成22年度)	138箇所 (令和2年度)	138箇所 (令和2年度)	

■経済・商工・観光・雇用の分野

政策3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築

取組1 ものづくり産業の復興

(成果)

- 被災事業者の復旧・事業再開への支援については、支援策の中核的位置づけである、中小企業等復旧・復興支援事業費補助金や中小企業施設設備復旧支援事業を活用して相当数の事業者が施設・設備を復旧し、事業再開を果たしている。また、被災事業者の経営安定等に向けた制度融資の拡充等により、事業者への支援が順調に進んだ。
- 企業の競争力向上に向けた技術開発、人材育成等への支援では、産業技術総合センター技術支援事業など多くの事業で概ね順調に推移していた。
- 更なる販路開拓・取引拡大等に向けた支援では、海外ビジネスに係る講座の開催やアドバイザーを活用した個別企業支援など、県内企業のグローバルビジネスを総合的に支援し、概ね順調に推移した。
- みやぎ企業立地奨励金など立地企業への支援により、企業の立地や新たな産業集積の促進が順調に進んだ。

(課題)

- ① グループ補助金等の支援により相当数の事業者が事業再開を果たしたものの、売上が回復しないなどの課題を抱える事業者が見られる。また、土地区画整理事業の進捗を待って事業を行う等の理由により、まだ復旧が完了せず繰り返している事業者もいる。
- ② 原材料費の高騰や為替の影響など、中小企業を取り巻く環境は依然として厳しく、震災関連融資の返済が始まり資金繰りが困難となる企業の増加や、業績回復の遅れている企業の倒産等の増加も懸念される。また、これから本設復旧する事業者がいることから、今後も県制度融資による支援が必要である。
- ③ ものづくり産業の復興に関しては、引き続き、自動車関連産業や高度電子機械産業の振興を推進するとともに、医療・健康機器分野やクリーンエネルギー分野などの新たな産業分野での振興が必要である。また、ものづくり産業の復興に加えて、今後、地域経済の再生や発展をけん引する中核的な企業に対する支援や、新たに起業した事業者等への支援強化などが求められている。
- ④ 生産機能を回復した事業者の中には、販路喪失や売上減少等が続いているケースもあり、販路回復や新製品開発に向けた技術力向上への支援が求められている。
- ⑤ 自動車関連産業等の立地が進む一方、沿岸市町においては、産業用地を復興工事用資材置き場としている地域や、産業用地周辺で整備がすすめられている防潮堤建設や道路などのインフラ整備が完了していない等の理由により、企業立地が進まない地域もみられる。

(対応方針)

- ① 補助金等を活用して事業を再開した事業者の中には、販路喪失や人材不足等の経営上の問題を抱える場合も多いことから、みやぎ産業振興機構など関連機関との連携を一層強化し、補助事業者への専門家派遣による助言や継続的なフォローアップ等に力を入れていく。また、復旧が完了していない事業者を訪問し、今後の事業の進め方等について助言するなど、事業完了に向けたフォローを行っていく。
- ② 経済情勢の変化や企業のニーズに対応した融資枠の確保など、引き続き制度融資の柔軟な対応と充

実に向けて取り組むとともに、利子補給事業、二重債務問題への対応等により被災中小企業の事業再生を支援する。

- ③ 引き続き、展示商談会等の開催、技術セミナーや新規参入を目指した試作開発費の補助等を行うことで、県内企業の新たな取引拡大と技術力向上に向けた支援を行う。また、生産業務の効率化に向けた取組として、業務改善指導等が行える専門家の育成を支援する。
- ④ 自動車関連産業や高度電子機械産業に係る展示商談会、個別商談会を開催することにより、県内企業の販路開拓・取引拡大を支援する。取組みの推進に当たっては、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、オンラインも活用し、県内企業のマッチング機会の創出を図る。なお、取引成立の可能性が高い、個別商談会をより多く開催できるよう取り組む。また、海外ビジネスに積極的に挑戦しようとする県内企業に対し、専門のアドバイザーによる相談事業、実践的なセミナーの実施等必要な支援を行うことや産業技術総合センターによる施設機器の開放や技術改善支援などを通じて、県内企業の技術力の向上や新商品の開発などの支援を継続する。
- ⑤ 企業誘致については、引き続き自動車関連産業や高度電子機械関連産業、食品関連産業の最重点分野をはじめとした企業の誘致を積極的に進めるとともに、市町村等が行う防災集団移転元地等を活用した産業用地への誘致をより一層支援し、地域の特色を活かし地域産業振興に資する企業が誘致できるよう努めていく。また、関係機関や市町村と連携を強化し、産業用地に関する情報収集に努め、県内へ工場立地を希望する企業に対し情報提供を行う。

目標指標等		初期値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	計画期間目標値 (指標測定年度)	施策評価 (令和3年度)
1	津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の採択企業数(件)[累計]	0件 (平成24年度)	127件 (令和2年度)	120件 (令和2年度)	概ね順調
2	復興に向けた相談助言や取引拡大・販路開拓等の支援企業数(件)[累計]	0件 (平成22年度)	3,024件 (令和2年度)	3,085件 (令和2年度)	

取組 2 商業・観光の再生

(成果)

- 沿岸部の商業機能再生に関しては、仮設店舗から本設店舗への移行を含めた施設等復旧費の助成を行った。さらに商店街再生加速化支援事業により、商業施設の整備・運営計画の策定や情報発信プロモーション等、商店街の持続的な発展に向けた支援を行った。
- 各種の貸付事業等により、復旧に必要な設備の導入資金や運転資金の融資について積極的な支援を行った。
- 商工会、商工会議所が巡回訪問等により被災事業者の本設復旧や事業の継続などの課題解決のための支援を行った。
- 沿岸部の宿泊施設等をはじめとした観光施設の復旧・再建については、県単独の事業を活用して事業者の復旧費用に対する支援を積極的かつ継続的に行った結果、令和元年の沿岸部の観光客入込数は、震災前平成 22 年の 806 万人より増加し、921 万人となった。
- 高い知名度を誇る国民的アニメサザエさんや世界的にも広く知られ数多くのファンを有しているポケモン・ラプラスとタイアップした観光通年キャンペーンを実施し、本県の認知度向上を強力に推進した。また、国内外からの交流人口拡大を目的に、韓国・済州島発祥のトレッキング宮城オルレの新規コースを 4 地域で開設した。
- 震災の影響などから他地域に大きく遅れを取っている外国人観光客誘致の取組では、主要ターゲットである東アジア市場(台湾・中国・韓国・香港)に向けた、現地メディアや旅行会社等を活用したプロモーションの継続的な実施に加え、欧米豪からの誘客促進のに向けた海外旅行代理店等へのセールスにも力を入れた。また、台湾市場での教育旅行誘致に向けた取組、東北観光推進機構等と連携したインセンティブツアーの誘致、国と連携した風評払拭に向けた情報発信事業の展開を行った。台湾、香港、大連、バンコクにおいて、東北六県及び新潟県の知事等によるトップセールスを実施したほか、台湾・上海・北京に情報発信機能を強化するため、現地サポートデスクを設置するなど誘客促進を行った。さらに、各ターゲット市場に対して戦略的に誘客プロモーションを行うため、デジタルマーケティング手法を取り入れた、データに基づく効果的な情報発信にも積極的に取り組んだ。東北全体としては、一般社団法人東北観光推進機構を中心に SNS 発信などのプロモーション戦略を展開した結果や、平成 28 年 7 月に仙台空港が民営化され、空港運営権者による民間ノウハウを活かした路線誘致やトップセールス等により、仙台空港への国際定期便数も週 33 往復と平成 28 年 6 月の週 10 往復から 3 倍以上に増加した。こうした取組により、令和元年の外国人観光客宿泊者数は、前年より約 17 万人泊増加し 53.4 万人泊となり、昨年に引き続き過去最高を更新した。

(課題)

- ① 津波により甚大な被害を受けた沿岸部については、市街地再整備などインフラ復旧の進展に合わせて、本復旧を行う事業者に対し支援する必要がある。
- ② 被災した商店街においては、商店街の再形成に加えて、その後の人口流出等で失われたにぎわい回復のための取組を継続的に支援する必要がある。また、内陸部においては、商工業者の減少や売上げ低下に伴う資金力不足等により、新たな活性化策の実施が困難な商店街もあることから、各地域の実情に応じた取組への支援が求められている。
- ③ 震災後に大きく落ち込んだ県全体の観光客入込数は、沿岸部の順調な回復によって震災前水準を上回り、令和元年度は過去最高記録を更新した。このことは、沿岸部において道路などのインフラ整備

が進んだことや観光商業施設等の開業が大きく影響しているが、この流れを持続するためには、リーダーの獲得や長期滞在化の促進に向けたプロモーション、また観光客受入体勢の整備拡充、また魅力的な観光コンテンツの発掘・磨き上げが必要である。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、人々の旅行に対する意識の変化や行動変容が広がるとともに、感染状況によって旅行需要が大きく左右される状況が続いており、宿泊業などの観光関係事業者自らの経営努力によって乗り切ることができる限界の淵に立たされている。

(対応方針)

- ① 沿岸地域の復興まちづくりの進展に呼応した商業機能の集積を図るため、地域の実情に合った支援が受けられるよう国、市町、商工会・商工会議所等と連携を図りながら中小企業等復旧・復興支援事業等の補助事業の活用等により被災事業者の本復旧を支援する。
- ② 持続的、発展的な商店街や沿岸商店街におけるにぎわい再生を目指し商工会、商店街振興組合等が行う街路灯設置やコミュニティスペース施設整備等のハード事業のほか、商店街のビジョン形成や課題解決のためのイベントの開催等ソフト事業に対する支援を継続する。また、商店街活動の課題であるリーダーや担い手不足に対して、将来のリーダーや担い手となる若手・女性商業者の育成を支援していく。
- ③ 震災により人口が減少している沿岸部の交流人口の拡大に向けて、国内外からの教育旅行誘致に有効である復興ツーリズムを、被災地を象徴するコンテンツとして磨き上げを強化するとともに、観光資源や拠点となる施設の受入環境整備支援の取組を推進する。また、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復を図るため、令和2年11月に策定したみやぎ観光回復戦略では、「安全安心の確保とともに、デジタル変革を進め、新たなビジネスモデルの創出を図り、持続可能で選ばれる観光地をつくる」を基本理念に掲げ、安全安心対策とその可視化や旅行需要喚起のための宿泊料金割引キャンペーン、デジタル技術の活用によるニューノーマルに適応したビジネスモデル転換などに取り組むこととしており、観光関係事業者の持続化を図るため、感染状況に応じた事業を機動的に実施していく。

目標指標等		初期値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	計画期間目標値 (指標測定年度)	施策評価 (令和3年度)
1	仮設店舗から本設店舗への事業者移行率(%)	0% (平成24年度)	100% (令和元年度)	100% (令和2年度)	概ね順調
2	観光客入込数(万人)	5,679万人 (平成20年度)	6,796万人 (令和元年度)	7,000万人 (令和2年度)	

取組3 雇用の維持・確保

(成果)

- 県内の雇用情勢は、被災企業の事業再開や復興需要による求人の回復に加え、基金事業による産業政策と一体となった安定的な雇用の創出などにより、有効求人倍率が1倍を大きく上回るなど、一定の成果があった。また、宮城労働局やハローワークなど関係機関と連携して合同就職面接会を開催したほか、沿岸3市に設置した就職サポートセンターにおいて多くの求職者を就職に結びつけた。
- 新規学卒者の就職状況は、復興需要による求人の増加のほか、学校現場において早い時期からの進路指導の実施や県教育委員会、宮城労働局等の関係機関と連携して関係団体への雇用要請を行うとともに、合同企業説明会や合同就職面接会を開催したことなどにより、就職内定率は高い水準となった。
- 被災した中小企業等の災害復旧整備のための補助金については、中小企業等復旧・復興支援事業費補助金（グループ補助金）をこれまでに約2,348億円、中小企業施設設備復旧支援事業補助金（県単独補助金）をこれまでに約38億5千万円交付した。
- 高度電子産業（最先端の研究によって生み出された高度な技術を内包する電子部品・電気機械関連産業）においては、半導体・エネルギー、医療・健康機器、航空機を重点分野と位置付け、みやぎ高度電子機械産業振興協議会を通じてWebを活用した市場・技術セミナーの開催、立地企業及び川下企業とのビジネスマッチングや大規模展示会への出展支援のほか、アドバイザー派遣、情報発信等を実施した。
- 産業人材育成に向けて、オンラインを取り入れながら、自動車関連産業及び高度電子機械産業におけるセミナー等を開催した。

(課題)

- ① 県内の雇用情勢は、復興需要や被災企業の事業再開等により、良好な状況が続いているものの、雇用情勢を示す指標の一つである有効求人倍率（令和3年3月現在）を見ると、建設が4.31倍、土木が6.10倍、水産加工が3.76倍であるのに対して、事務的職業は0.39倍となるなど、沿岸部を中心に雇用のミスマッチが発生している。また、企業にとっては人材確保が難しく、人手不足の状況となっている。
- ② 緊急的な雇用を創出する基金事業については、平成24年度以降有効求人倍率が1倍を超える高い水準が続いていることから、平成28年度で終了したが、当該事業が終了することで仕事を失う方に対し就労支援を行う必要がある。
- ③ 県内の新規学卒者の就職状況については、令和3年3月の新規高卒者の就職内定率が99.6%となるなど、良好な状況が維持されているものの、就職した後の3年以内の離職率は高い状況となっており、早期離職の防止に向けた支援が必要である。
- ④ ものづくり産業の復興に関しては、引き続き、自動車関連産業や高度電子機械産業の振興を推進するとともに、今後、市場の拡大が見込まれる半導体・エネルギー、医療・健康機器分野などの新たな産業分野での振興が必要である。
- ⑤ ものづくり産業を中心とした産業集積の進展に伴い、立地企業や地元企業の取引拡大等により雇用環境は引き続き好調が見込まれるが、企業の人材ニーズを的確に捉え、安定的かつ継続的に人材を供給できる体制を構築する必要がある。

(対応方針)

- ① 雇用のミスマッチの解消を図るため、県内4か所に設置するみやぎ人財活躍応援センターにおいて、

求職者に対する適正職種診断やキャリアコンサルティング、職場見学会等のきめ細かな就職支援を行うとともに、企業に対しても求人条件緩和の働きかけなど、人材確保に資する取組を行う。

また、沿岸地域において、グループ補助金など復旧・復興に向けた産業政策と一体となって雇用面から支援を行う事業復興型雇用創出助成金制度の実施により、安定的な雇用の創出を図るとともに、制度の延長について、引き続き国へ要望する。

- ② ハローワークなどの関係機関と連携して、就労支援を行うとともに、雇用のミスマッチに対しても、就職支援拠点において関係機関と連携しながら、マッチング支援や職場見学会などきめ細かな就労支援を行う。
- ③ 早期離職の防止を図るため、宮城労働局、県教育委員会等の関係機関と連携し、県内企業・団体へ雇用要請を行うとともに、正確な企業情報等の把握により的確に企業選択が行えるよう、合同企業説明会・就職面接会の開催等の就職支援に取り組む。また、企業に対しては、職場定着に関する専門家の派遣やセミナーの開催を行う。
- ④ 県内企業における安定した雇用の維持・確保に向けて、自動車関連産業や半導体・エネルギー、医療健康機器等の高度電子産業分野への新規参入及び取引拡大を後押しするとともに、企業誘致活動の推進とあわせて、県内企業の技術力向上や新産業創出支援をする。
- ⑤ 重点支援産業分野である高度電子機械産業や自動車関連産業の集積促進を図るため、県内大学生等を対象にしたセミナー等（高度人材養成事業）を既に開催しているが、今後も産業界の人材ニーズを的確に把握し、企業が求める人材確保に向けた横断的な育成支援のあり方についても、産業人材育成プラットフォームの場などで産学官の構成機関で意見交換を行いながら、人材育成プログラムの最適化を推進し、教育機関との連携により、学生が県内の企業や産業の魅力に触れる機会を提供し、地元への就職に結びつける。また、新型コロナウイルス感染対策として導入したオンラインによる受講を積極的に進め、より多くの学生が受講しやすい環境を整備する。

目標指標等		初期値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	計画期間目標値 (指標測定年度)	施策評価 (令和3年度)
1	基金事業における新規雇用者数(震災後)(人) [累計]	0人 (平成22年度)	87,171人 (令和2年度)	87,300人 (令和2年度)	概ね順調
2	正規雇用者数(人)	592,100人 (平成24年度)	671,700人 (令和2年度)	600,000人 (令和2年度)	
3	新規高卒者の就職内定率(%)	94.3% (平成20年度)	98.7% (令和2年度)	100.0% (令和2年度)	

■農業・林業・水産業の分野

政策4 農林水産業の早期復興

取組1 魅力ある農業・農村の再興

(成果)

- 生産基盤の復旧及び営農再開支援では、復旧が必要な農地 13,000ha 全てが完了しており、また、園芸施設については復旧対象面積 178ha 全てが復旧した。
- 新たな地域農業の構築に向けた生産基盤の整備では、東日本大震災復興交付金を活用した農地整備事業を実施する区域 7,090ha 全ての面積で完了した。また、農業水利施設の遠方監視システムが3地区において完成するなど、概ね順調に推移した。
- 競争力ある農業経営の実現では、東日本大震災農業生産対策交付金等を活用し、被災施設の復旧や再編整備、営農再開に必要な機械や生産資材等の導入、放射性物質の吸収抑制対策、被災農地の生産性回復への取組について支援した。
- にぎわいのある農村への再生では、都市との交流や農村の多面的機能維持に係る多くの事業で成果が出ており、代表的事業である多面的機能支払事業では、概ね順調に推移した。

(課題)

- ① 震災からの復旧・復興においては、農業生産施設や農地の再整備を進めるとともに、地域農業の担い手となる認定農業者や農業法人に対する農地の集積・集約化を進めてきたが、近年においては農地集積のペースが鈍化傾向にある。
- ② 震災後整備した次世代型施設園芸拠点の技術成果等の横展開により、いちご、トマト、きゅうりの先進的な技術を導入した大規模な園芸経営体が増加したものの、品目によっては依然として生産性が低く収量の安定確保を図るための高度な環境制御技術等の定着に向けた人材育成が課題となっている。

(対応方針)

- ① 市町村や農業委員会等との連携を図りながら、農地中間管理事業の活用を促進し、人・農地プランに位置づけられた地域農業の担い手に対する農地の集積・集約化を推進していく。
- ② 大規模な園芸施設整備を支援するとともに、関係機関等と連携しながら、収量向上を早期に達成させる力のある人材育成に向けた支援を行う。また、園芸を主体に取り組む農業法人の参入を支援し、先進的園芸経営体増加を図る。

目標指標等		初期値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	計画期間目標値 (指標測定年度)	施策評価 (令和3年度)
1	津波被災農地の復旧面積(ha)[累計]	0ha (平成22年度)	13,000ha (令和2年度)	13,000ha (令和2年度)	概ね順調
2	津波被災地域における農地復興整備面積(ha) [累計]	0ha (平成24年度)	7,090ha (令和2年度)	7,090ha (令和2年度)	
3	被災地域における先進的園芸経営体(法人)数	22 (平成25年度)	52 (令和2年度)	70 (令和2年度)	
4	高能力繁殖雌牛導入・保留頭数(頭)[累計]	1,845頭 (平成25年)	14,780頭 (令和2年度)	14,400頭 (令和2年度)	
5	効率的・安定的農業経営を営む担い手への農地利用 集積率(%)	62.5% (平成23年度)	59.2% (令和元年度)	77.0% (令和2年度)	

取組 2 活力ある林業の再生

(成果)

- 復興に向けた木材供給の拡大・産業発展への支援は、平成 25 年度には被災工場による製品出荷額が震災前の金額を上回る復旧を果たし、平成 28 年度には木材生産の基盤である林道災害復旧工事が完了した。また、被災住宅の再建や地域の拠点施設への木材需要に応じるため、県産材木材利用拡大促進事業を推進したほか、CLT 建築物が増加するなど新たな木材需要が創出されている。
- 被災住宅等の再建及び木質バイオマス利用拡大への支援は、県産材活用住宅の助成制度により、震災後 10 年間で 2,400 棟に及ぶ被災者の住宅再建を支援したほか、木質バイオマス利用については、県内で新たな発電施設が増加しており、今後も木質燃料の需要増加が見込まれる。
- 海岸防災林の再生と県土保全の推進は、国施工の直轄事業が完了し、県施工分においても 1 箇所（6ha）を除く全ての箇所が完了した。このことにより、海岸防災林の復旧計画 753ha のうち、747ha の植栽が完了した。

(課題)

- ① 新たな木材需要の創出による産業発展への支援及び県産木材を安定して供給するための総合的な体制整備への支援が必要である。
- ② 県産材を使用した住宅の建築などを促進する事業を通じ、被災者の住宅・生活の再建を引き続き支援する必要がある。
- ③ 木質バイオマスの利用を拡大するためには、新たな利用施設を県内にバランス良く整備し、木質燃料を安定供給できる体制づくりを推進することが重要である。
- ④ 海岸防災林としての機能を十分に発揮するためには、今後とも、適正に保育作業を実施する必要がある。また、森林の公益的機能の持続的な発揮を確保するため、造林未済地等への再植林を推進する必要がある。

(対応方針)

- ① 新たな木材需要を創出するため、産学官が連携した新たな木質建材（超厚物合板など）の開発を支援しながら、県産 CLT 等の普及拡大に取り組む。また、県産木材の生産性向上や安定供給に向け、高性能林業機械の導入や林内路網、木材加工流通施設等の整備のほか、森林施業の省力化及び需要に応じた高度な木材生産を可能とするスマート林業化を推進する。
- ② 県産木材利用拡大促進事業を通じた被災者の住宅再建支援を引き続き実施する。
- ③ 今まで利用されてこなかった伐根等未利用間伐材等の木質バイオマスの活用を推進するとともに、地域の森林資源を循環利用するため、地域森林由来の木質燃料を安定的に調達できる仕組みづくりへの取組を支援する。
- ④ 植栽された苗木の成長を適正に促すため、民間団体等と連携しながら、下刈・本数調整伐などの保育作業を適期に実施し、海岸防災林の再生を確実に進めていく。また、伐採から植栽まで一連の作業で行う一貫作業システムや低密度植栽を普及・支援し、造林・保育の省力化・低コスト化により伐採後の確実な再造林を推進する。

目標指標等		初期値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	計画期間目標値 (指標測定年度)	施策評価 (令和3年度)
1	林業産出額(億円)	90億円 (平成19年度)	86億円 (令和元年度)	96億円 (令和2年度)	概ね順調
2	木材・木製品出荷額(億円)	763億円 (平成27年度)	847億円 (令和元年度)	875億円 (令和2年度)	
3	海岸防災林(民有林)復旧面積(ha)[累計]	0ha (平成22年度)	747ha (令和2年度)	753ha (令和2年度)	
4	木質バイオマス活用導入施設数(基)	39基 (平成27年度)	65基 (令和2年度)	50基 (令和2年度)	

取組3 新たな水産業の創造

(成果)

- みやぎの漁場再生事業により、海底などに堆積した漁場ガレキは、起重機船等による専門業者及び沖合底びき網漁業などの漁業者が操業中に回収し、平成23年からこれまでに約28.7万m³のガレキが回収された。(県庁高層棟(約25万m³)の約1.1倍程度相当量)
- 漁船は、復旧を希望する全ての漁船の復旧が完了した。(約8,800隻)
- 水産加工業者の約88%が生産体制の復旧を完了している。
- 水産業の人手不足を解消するため、宿舍整備支援事業により19者に交付決定を行い、人材不足の解消を支援した。
- 本県種苗生産施設において、アワビやアカガイ、ホシガレイの種苗を生産し放流等を行った。(アワビ96万個、アカガイ2.5万個、ホシガレイ11万尾)
- 漁港の災害復旧事業は、県内全ての139漁港で着手しており、概ね順調に完成している。
- 沿岸漁業担い手確保対策として就業希望者に対する相談窓口を設置するとともに、「みやぎ漁師カレッジ」として7か月間の長期研修、3日間の短期研修を実施し就業に結びつけた。また、本県主催で「漁業就業者フェア in 仙台」を開催し、一般参加者が従業員を募集している漁業者とオンライン面談を行った。
- 沖合・遠洋漁業担い手確保・幹部船員育成対策として、新規就業者確保のためのPR活動、漁労技術研修会の開催を支援した。
- 県産水産加工品の販路開拓支援として、オンライン商談会を開催し、県内水産加工業者と首都圏のバイヤーが参加し、オンライン商談を実施した。
- 九州地方においてホヤ及びホヤ加工品を中心とした県産水産物の販路拡大に取り組んだほか、東京、大阪における大規模展示商談会へ出展した。また、みやぎ水産の日を核とした県産水産物のPR、企業と連携した水産物フェアの実施や情報発信により、消費拡大に向けた取組も行った。
- 水産物安全確保対策事業により、食品中に含まれる放射性物質基準の100ベクレル/kgを超える本県水産物が市場に流通しないよう、ゲルマニウム半導体検出器による精密検査、簡易放射能検査器によるスクリーニングを継続し、安全・安心な県水産物の市場流通を図り、消費者の不安解消・信頼性の確保に努めた。
- 安全性のPRを行い県産水産物の水産加工品等の販売支援を行った。
- 有用貝類等安全・衛生対策事業により、貝毒検査を実施した。

(課題)

- ① 震災由来による漁場ガレキの回収量は減少しているものの依然として漁業に支障をきたしている。また、現在の漁場ガレキは、海底に堆積しているものや、潮流等により移動しているガレキが操業中に回収されている状況にある。漁場ガレキの撤去は困難な状況にあるが、今後の漁業活動に支障をきたさないよう、長期の取組が必要とされている。
- ② 水産加工業の生産体制の復旧はおおむね完了したと言えるが、未だ生産能力に応じた売上を回復していない事業者に対する支援が必要である。売上高を回復できていない主な要因は、国内販路、原料確保(数量)、商品開発(国内)、生産人材等となっており、今後、販路の確保、原料の安定確保、付加価値の高い商品開発、人材の確保・育成、生産性や収益性の向上等が課題となっている。また、震災以降、様々な環境変化等により、事業者間の復興・成長格差はより顕著となっており、今後の支援

に当たっては、各事業者が抱える多様な課題・支援ニーズ等を丁寧に汲み取っていくことが一層重要となる。さらに、人口減少や高齢化等により国内市場の縮小が避けられない状況にあり、本県水産業を持続的に成長させるためには、海外市場を開拓し、効果的な輸出体制を構築する必要がある。

- ③ 漁業者等の経営の早期回復と安定化を実現する手段の一つとして、資金の円滑な融通が必要である。
- ④ 依然として高齢化及び担い手不足など抱える問題が顕在化しており後継者の育成や新規就業者の確保が急務とされている
- ⑤ 福島第一原子力発電所の事故に起因する本県水産物の風評被害が完全には解消されていないことから、消費者向けに県産品のPRを継続し、信頼回復・消費拡大を一層図ることが必要となっている。

(対応方針)

- ① 漁場ガレキの回収は長期的な支援が必要とされるため、今後も支援策が継続されるよう引き続き国に要望を行う。
- ② 水産加工業等への企業訪問等によって事業者の現状や課題を把握し、課題に対する支援提案等、課題解決に向けた伴走型支援を実施する。また、大規模展示商談会への出展やオンライン商談会の開催等を通じて実需者とのマッチング等を図り、国内外の消費者ニーズに即した水産物・水産加工品の販路回復・拡大を推進する。原料確保の対策については、令和3年度から水産加工原魚購入資金の貸付対象者を水産加工業者まで拡大し、安定した原料確保を図る。また、令和元年2月に立ち上げたみやぎ水産加工振興協議会により、国や関係支援機関との情報共有、県内水産加工業者に対する情報発信を強化し、各機関の補助事業等を活用しつつ、きめ細かな支援を実施する体制を構築し、水産加工業に関する相談に一元的に対応するため令和2年4月から設置している水産加工業ワンストップ相談窓口により、水産加工業者からの相談に対し、国や県等関係部署と連携して対応するとともに、内容に応じて各種補助事業等の情報を提供する。さらに、海外市場への販路開拓を目指し、水産物の輸出促進に向けた取組を推進するため、部局横断型での検討体制を整備する。
- ③ 現在講じられている震災特例措置（償還期間の延長、無利子化、無担保・無保証人等）は、円滑な資金融通に効果的な役割を果たしていることから、今後も継続されるよう、引き続き国へ要望を行う。
- ④ 宮城県漁業担い手確保育成センターの設置管理を引き続き行う。また、みやぎ漁師カレッジとして漁業に興味のある希望者を対象とした3日間の短期研修を開催するとともに、将来漁業者になることを強く希望する漁業就業希望者を対象に数か月間、本県の水産業を学ぶ長期研修を開催する。（宮城の漁業に関する座学、宮城を代表する沿岸漁業の現場研修等）更に漁業者と漁業就業者のマッチングを図るため、仙台市内にて漁業就業者支援フェアを開催する。沖合・沿岸漁業担い手確保・幹部船員（船舶船員）育成事業は、就業者確保の取組を加速するため、漁協及び漁業者等が組織する団体等が行う取組に対し補助を行う。また、漁業就業者の受け皿となる安定的かつ効率的な漁業経営体の育成のため、漁業経営指導、法人化等の支援を行う。加えて先端技術の導入や異業種連携等により高度な経営を行う人材・経営体を育成するための経営塾（講座）を開催する。さらに、漁業者・民間団体・行政機関等が意見交換し、効果的な企画・施策を検討・立案できる場を整備する。
- ⑤ 継続して本県産水産物の放射性物質濃度を計画的かつきめ細かに検査し、検査結果を速やかに公表するとともに、風評対策のため、全国の消費者及び海外に対し、安全・安心な県産品のPR活動を強化し、県産水産物の信頼回復と一層の消費拡大を図る。

目標指標等		初期値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	計画期間目標値 (指標測定年度)	施策評価 (令和3年度)
1	主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)における水揚げ金額(億円)	716億円 (平成20年)	490億円 (令和2年)	602億円 (令和2年)	概ね順調
2	水産加工品出荷額(億円)	2,817億円 (平成19年)	2,324億円 (令和元年)	2,582億円 (令和2年)	
3	沿岸漁業新規就業者数(人)	25人 (平成26年度)	40人 (令和2年度)	25人 (令和2年度)	

取組4 一次産業を牽引する食産業の振興

(成果)

- 中小企業等復旧・復興支援補助金により、食品製造事業者の本格復旧に向けて継続した支援を実施した。
- 県内食品製造業者の商品開発のため、補助を行ったほか、外部専門家を派遣した。
- 県内食品製造業者に商談の機会を提供するため、県内外で商談会を開催したほか、事業者が行う販路開拓活動や被災した県内事業者が出展する展示商談会を開催する主催者に対して補助を行った。また、首都圏で開催された大規模商談会へ県として出展した。
- 海外での県産食品の取引拡大については、宮城県食品輸出促進協議会等と連携し、EC(電子商取引)による海外販路開拓をテーマとしたセミナー開催、海外バイヤー向け WEB 商品カタログの制作、JETRO(日本貿易振興機構)と連携したオンライン商談会などを積極的に展開した結果、新たに香港向けに米や日本酒、鶏卵などの成約事例が生まれた。また、輸出基幹品目として設定している、牛肉、水産物(カキ、ホタテ、サバ)、米(日本酒)はタイ・ベトナムにおいてプロモーションを実施するとともに、販路の回復・拡大が喫緊の課題となっているホヤに関しては、新たな海外販路の開拓に向けてベトナムでプロモーションを実施し、販売体制の構築に取り組んだ。
- ブランド化に取り組む団体等への支援、首都圏のホテル等を中心にみやぎフェアを開催、知事のトップセールスによる PR 活動、県産食材の認知度向上のための食関連情報ウェブサイト食材王国みやぎ、公式フェイスブック、公式インスタグラムでの県産食材の PR を実施した。
- 実需者向け専門誌への宮城県食材 PR 広告記事の掲載、首都圏での県産食材を利用した飲食店フェアの開催、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、首都圏等からの実需者等の招へいに替えて、消費者が県産食材を取り寄せ、県産食材の魅力を体感するおうちでみやぎフェア、首都圏での実需者向け食材提案会等を行った。
- 全国の百貨店(東京都豊島区・広島・千葉)で物産展を開催した。また、主に首都圏の消費者を対象に県産品モニターキャンペーンを実施した。

(課題)

- ① 水産加工を中心とした沿岸部の事業者の多くは、未だ売上が震災前の水準に回復していない。加えて、新型コロナウイルス感染症の影響などもあり、本県の農林水産業や食品製造業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。このため、各事業者の復旧状況や社会情勢等を踏まえた、よりきめ細かな支援を展開する必要がある。
- ② 食品製造業者の製造品出荷額は、目標値に達したものの、震災前の事業者数で食品製造業者の半数を占める水産加工業では回復が遅れている。事業者の経営安定を図るためには、時短や食品ロス削減などに配慮した商品など、消費者・実需者が求める、より高品質で付加価値の高い商品開発や販路開拓を支援する必要がある。
- ③ 農林水産業や食品製造業の振興のために、県産食材のブランド化の推進は重要であり、本県産の良質な食材の更なる知名度向上に向けて食材王国みやぎのブランドイメージの浸透と積極的な情報発信が必要である。
- ④ 東京電力福島第一原子力発電所事故の影響は、徐々に縮小してきているが、県産品の販売は品目によっては厳しい状況が続いており、引き続き広報 PR 等により県産品のイメージアップを図る必要がある。

- ⑤ 県内市町村や学校関係の給食関係者の意見として、価格が高い、必要量の確保が難しい等が挙げられていることから、地場産農産物の利用拡大のためには、コスト低減や供給ロットの増加等を図る必要がある。

(対応方針)

- ① 企業訪問等を通じて事業者や地域の実情を把握し、各企業の復旧ステージに応じた、商品開発や販路回復・開拓等に関する必要な施策を提供し、きめ細かな支援に取り組む。
- ② 食品製造業者が取り組む商品開発に要する経費の一部を補助し、消費者・実需者が求める付加価値の高い商品づくりを支援する。さらに、首都圏のほか県内外で商談会を開催し、商談会機会の創出・提供を図るなど、商品開発から販路開拓までの一貫した支援に取り組む。また、海外での販路開拓を図るため、海外におけるプロモーションや輸出に取り組もうとする事業者の支援を実施する。
- ③ 食材王国みやぎを支えていく県産食材のブランド化を図るため、富裕層向けを意識し、食専門情報誌やグルメサイト、SNS を活用した県産食材の魅力を発信するプロモーションを展開する。また、宮城ふるさとプラザや首都圏等での物産展での県産品の販売を通じて、県産品の魅力や復興状況について情報発信を行うとともに、首都圏での県産食材を使用した飲食店フェアの開催や首都圏ホテル等に対する県産食材PR事業を実施することにより、食材王国みやぎブランドイメージの浸透に取り組む。
- ④ 食の安全・安心の確保に向け、放射性物質の検査結果を定期的に公表するとともに、消費者への分かりやすい情報提供に努める。また、県産農林水産物等の安全性をPRし、県産品のイメージアップに取り組むため、首都圏ホテル等の料理人・仕入れ担当者等実需者の生産地招へい及び首都圏ホテルでの食材王国みやぎフェアの開催、知事のトップセールス及び食関連情報ウェブサイト食材王国みやぎを通じて県産食材の情報発信を積極的に行っていく。
- ⑤ 機械化一貫体系の導入による経営の大規模化や経営体間の連携により、生産コスト低減や安定供給体制を推進する。また、学校給食関係者に対し、県内の産地状況や優良取組事例等について情報発信を引き続き行うことで、地場産農林水産物の活用が推進されるよう努める。

目標指標等		初期値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	計画期間目標値 (指標測定年度)	施策評価 (令和3年度)
1	製造品出荷額等(食料品製造業)(億円)	6,014億円 (平成19年)	6,579億円 (令和元年)	6,138億円 (令和2年)	概ね順調

■公共土木施設の分野

政策5 公共土木施設の早期復旧

取組1 道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進

(成果)

- 高規格幹線道路等の整備では、三陸縦貫自動車道が平成23年度に事業化されて以降、県内区間で新たに約52kmが開通し、令和2年度に全線開通したほか、仙台港北IC～桃生豊里IC間の約52kmの4車線化が完成した。また、常磐自動車道は、平成26年度に相馬IC～山元IC間の約23kmが開通し、県内区間が全線開通したほか、山元IC～岩沼IC間の約14kmの4車線化が完成しており、沿岸縦軸の整備・強化が大幅に前進した。
- みやぎ県北高速幹線道路については、全長約24kmのうち、Ⅰ期やⅡ期（中田工区）、Ⅳ期（築館工区）の約15kmが開通するとともに、Ⅲ期（佐沼工区）約3.6kmの整備を推進し、県北地域の東西交通軸の形成が進んだ。さらに、東北縦貫自動車道において、（仮称）栗原ICの整備も進めており、更なる利便性向上が期待される。
- 主要幹線となる国道、県道の整備及び復興まちづくりと一体となった関連道路の整備では、地域間連携を強化する県際・郡界道路の整備として、（国）347号（鍋越峠）や（主）岩沼蔵王線（大師・姥ヶ懐工区）など、11路線15箇所道路整備を推進した。また、離半島部における災害に強い道路整備として、復興のシンボルとして整備を進めてきた大島架橋事業の事業区間が全線開通したほか、半島部の孤立解消に向けて4路線4箇所道路整備を推進した。
- さらに、沿岸市町で進められる復興まちづくりを支援するため、17路線39箇所道路整備を推進した。多重防御の機能を有する道路として、（主）相馬亘理線（坂元工区・山寺工区）等が開通したほか、防災集団移転地間等を結ぶ道路として、（国）398号（志津川工区）等が開通しており、復興まちづくりとの相乗効果により、地域活性化に寄与することが期待される。
- 目標指標である公共土木施設災害復旧事業（道路・橋梁）では、被災した1,534箇所（道路1,411箇所、橋梁123箇所）のうち、1,522箇所（道路1,405箇所、橋梁117箇所）、約99%の復旧工事が完成した。
- 橋梁等の耐震化・長寿命化では、目標指標である橋梁耐震化について、主要な幹線道路上の61橋のうち、59橋が完成した。また、阪神淡路大震災耐震基準に未対応となっている緊急輸送道路上の橋梁19橋の耐震化工事を実施し、9橋が完成するなど、地震時における道路の耐震性、安全性の確保が図られた。さらに、橋梁長寿命化事業として、老朽化した橋梁について予防保全的に補修を行った。
- 港湾機能の拡充と利用促進では、高砂コンテナターミナルの拡張整備の推進や荷主企業及び船社へのポートセールスに取り組んだ。その結果、震災以降減少した貨物取扱量は順調に回復し、令和元年には過去最高を記録した。令和2年には、新たな管理棟やトラックゲートを整備し、コンテナターミナルの荷役効率及び利便性の向上に取り組んだ。
- 仙台空港の耐震化として、地震災害時に緊急物資輸送拠点としての機能確保及び航空ネットワークの維持や背後圏経済活動の持続性確保を図る事を目的にB滑走路及び誘導路の耐震対策を実施しており、令和3年度中の完成を図る予定。
- 仙台空港の利用促進では、平成28年7月から民間運営が開始され、空港運営権者による民間ノウハウを活かした路線の誘致活動やトップセールスを含めたエアポートセールスを積極的に推進した結果、国内線に初の山陰地方への直行便となる出雲線が新規就航したほか、インバウンド・アウトバウンドともに好調な台北線において国際線LCCが大幅に増便された。また、ピーチ・アビエーション

による沖縄（那覇）線・名古屋（中部）線の新規就航があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化したことにより、国際線が全便運休となったほか、国内線においてもピーク時には70%程度の便が運休となった。

- 仙台空港の機能強化である運用時間の延長については、約2年半にわたり地元の方々と延べ67回の丁寧な意見交換を重ね、令和3年2月10日に名取・岩沼両市と仙台空港の運用時間24時間化に関する覚書を締結。運用時間の24時間化が可能となった。

（課題）

- ① 公共土木施設災害復旧事業（道路・橋梁）については、沿岸部で実施している一部の事業で他事業調整などにより遅延が生じていることから、令和3年度の全箇所完了に向けて適正な事業進行管理が必要である。
- ② 橋梁の耐震化については、入札不調等による事業進捗の遅れが発生している。これまで、債務負担を活用した工事発注時期の前倒しなど、遅延防止に努めてきたが、河川内における工事施工の制約上、これまでの不調による事業遅延分のフォローアップが不十分である。
- ③ 高砂コンテナターミナルの混雑解消や将来のコンテナ貨物取扱量の増加に対応するため、令和5年度の拡張整備完成に向けて、適正な事業進行管理が必要となる。
- ④ 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることで、世界的に航空需要が低迷しており、仙台空港についてもその影響を受けているところである。
- ⑤ 感染症の状況を見ながら、国内線の利用拡大を図りつつ、国際線の再開により、仙台空港における航空需要の回復を図ることが喫緊の課題である。

（対応方針）

- ① 契約率や支出率により進行状況が見える化し、予算の執行管理を行うとともに、個別事業ごとに土木事務所と進捗状況の情報共有を図り、懸案事項があれば早期に解決できるよう、進行管理を徹底する。さらに、計画からの遅延が大きい事業については、土木部の「復旧・復興事業等フォローアップ部会」において、より重点的な進行管理を実施する。
- ② 事業進捗の遅れの主な原因となっている入札不調については、債務負担行為を活用した工事発注時期の前倒しをはじめ、これまで様々な対策を講じた結果、改善傾向が見られる。今後も継続して対策を講じ、不調による遅延の低減を図るとともに、適正な進行管理に努め、事業を推進する。
- ③ 高砂コンテナターミナルの運営の支障とならないよう、利用者との調整を密に図るなど適正な事業進行管理を行い、令和5年度の完了に向けて、高砂コンテナターミナルの拡張整備の推進を図る。
- ④ 新型コロナウイルス感染症の影響で低迷した航空需要を回復させるためには、仙台空港の民営化の効果及び運用時間の24時間化が可能となったことによる運航計画の立てやすさなどのメリットを最大限に生かし、空港運営権者と地元自治体、経済界等と連携したプロモーションやエアポートセールスに取り組んでいく。
- ⑤ 国際線の再開に当たっては、国土交通省や厚生労働省等との折衝が必要になることから、地元自治体等の関係機関と協力し、官民挙げて再開に向けた要望に取り組んでいく。

目標指標等		初期値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	計画期間目標値 (指標測定年度)	施策評価 (令和3年度)
1	公共土木施設災害復旧事業(道路・橋梁)の完了数 (箇所)[累計]	0箇所 (平成22年度)	1,522箇所 (令和2年度)	1,534箇所 (令和2年度)	概ね順調
2	主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数(橋) [累計]	0橋 (平成22年度)	68橋 (令和2年度)	70橋 (令和2年度)	
3	仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量 [実入り](TEU)	134,856TEU (平成20年)	185,446TEU (令和2年度)	191,000TEU (令和2年度)	

取組 2 海岸、河川などの県土保全

(成果)

- 海岸の整備については、公共土木施設災害復旧事業（海岸）が、関係機関との調整や用地取得に不測の時間を要しているため、災害復旧工事が完了した海岸は、53 海岸にとどまるが、工事着手状況は、地元との調整を進めることで、全ての箇所です工事に着手している。令和 2 年度末における出来高（実際の工事の進捗）は、計画に対し、9 割を超えており、着実に事業の進捗が図られている。
- 河川の整備については、一部の河川では、関係機関との調整や用地取得に不測の時間を要していることなどから、事業の完成は 34 河川にとどまっているが、全ての河川です工事に着手していることから、工事は着実に進捗している。令和 2 年度末における出来高（実際の工事の進捗）は、9 割を超えており、着実に事業の進捗が図られている。
- 土砂災害対策の推進については、土砂災害警戒区域等の指定が累計 8,229 か所（昨年度累計 7,336 か所）となり、着実に進んでいる。また、地震により土砂災害が発生した箇所における土砂災害防止施設整備が完了したことにより、県民の生命の保護などの減災効果が期待できる。
- 貞山運河再生・復興ビジョンに基づく運河の復旧・復興については、平成 30 年度に全国運河サミットを開催し、運河沿川市町や、全国の運河沿線の取組を紹介し、情報の共有化を図ることができた。桜植樹の取組については、平成 31 年 3 月に仙台港多賀城緩衝緑地において 7 回目となった「桜植樹会～復興・そして未来へ～」を開催し、植樹ボランティア協力者の他、地元の県民を含め、約 100 人が参加し 64 本を植樹した。令和元・2 年度については、新型コロナウイルスの影響により、植樹会の開催は中止し、事務局による植樹のみを実施した。

(課題)

- ① 公共土木施設災害復旧工事については、震災復興期間（再生期）である平成 29 年度末に全箇所完成させるという高い目標を掲げ進めてきたが、マンパワー不足、多数相続や共有地などの用地取得困難地、地元住民との合意形成及びまちづくりとの調整などから、一部工事については、完成目標を令和 3 年度に変更した。新たな完成目標に向け、さらに復旧・復興を加速化させるためにも、適切な進行管理が重要である。遅れの原因となっている課題や問題点を抽出し、これに対する対応方針を明確にし、重点的に進行管理を行う必要がある。
- ② 復旧・復興を進めていく上で、できる限り環境に配慮した災害復旧事業の推進が求められている。

(対応方針)

- ① 契約率や支出率により進行状況が見える化し、予算の執行管理を行うとともに、個別事業ごとに土木事務所と進捗状況の情報共有を図り、懸案事項があれば早期に解決できるよう、進行管理を徹底する。さらに、計画からの遅延が大きい事業については、土木部の「復旧・復興事業等フォローアップ部会」において、より重点的な進行管理を実施する。
- ② 河川、海岸の災害復旧における事業実施時の環境配慮事項について、環境アドバイザー制度を活用しながら、学識者で構成される環境アドバイザーから助言・指導を事業計画に反映させる。また、全体的な調整が必要な事項の検討や各施設の環境配慮事項について、宮城県環境アドバイザー会議を令和 2 年度まで開催し、合意形成を図りながら事業を進めてきたが、震災から 10 年が経過し、これまで環境配慮事項に沿って進めてきた復旧・復興工事もおおむね完成したことから、これまでに実施した環境保全対策における成果と課題をとりまとめた宮城県河川海岸復旧・復興環境配慮記録誌を令和

3年3月に作成した。今後も、モニタリングや適切な維持管理を行いながら、引き続き環境保全対策を推進していく。

目標指標等		初期値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	計画期間目標値 (指標測定年度)	施策評価 (令和3年度)
1	比較的発生頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が確保された海岸数(海岸)	0海岸 (平成22年度)	53海岸 (令和2年度)	61海岸 (令和2年度)	概ね順調
2	比較的発生頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が確保された河川数(河川)	0河川 (平成22年度)	34河川 (令和2年度)	59河川 (令和2年度)	

取組3 上下水道などのライフラインの整備

(成果)

- 東日本大震災で被災した県管理の広域水道及び工業用水道については、平成24年度までに復旧工事が全て完了し、流域下水道事業については、平成25年度までに全て完了した。
- 下水道の整備では、流域下水道施設の長寿命化対策として、流量計設備や自家発電設備等について、計画的に長寿命化・更新工事を実施した。
- 広域水道、工業用水道の整備では、広域水道・工業用水道基幹施設の耐震化事業として、大崎広域水道及び工業用水道の配水池や調整池、沈殿池等の耐震補強工事が全て完了したほか、仙南・仙塩広域水道事業の接触槽・濃縮槽が完了し、現在、沈殿・ろ過池の耐震化工事を進めているところである。また、変位が発生している伸縮可とう管の補強工事について、計画的に対策工事を進めた。広域水道の緊急時バックアップ用の広域水道連絡管整備事業については、全ての工区で工事に着手し、令和4年7月の運用開始を目指し現在工事を進めているところである。

(課題)

- ① 県所管の流域下水道、広域水道、工業用水道の復旧は完了したが、市町所管の上下水道施設においては、復旧が完了していない箇所もあることから、今後も継続的な復旧支援の取組が必要である。
- ② 復旧が完了した施設及び被害を受けなかった施設についても、今後の地震動に対する耐震化対策等の整備が必要である。

(対応方針)

- ① 上水道施設については被災市町、厚生労働省、県の三者による復旧復興状況に係る意見交換会や現地確認を通じて、現況を把握し、復旧復興に係る課題を整理・共有するとともに、施設設備等の復旧に係る技術的助言や、国庫補助事務に係る指導助言を行うことにより被災市町を支援する。また、下水道施設については、事業の遅延要因等を把握するため、市町村や現場に出向き、課題解決に取り組むとともに設計変更に係る国との計画的な協議など、事業の進捗管理を徹底し、円滑な事業の推進を支援する。
- ② 施設の耐震化対策や延命化対策により、計画的に施設の機能向上を図る。また、緊急時におけるバックアップ機能対策について、令和3年度の工事完成に向けて、進捗管理を実施していく。

目標指標等		初期値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	計画期間目標値 (指標測定年度)	施策評価 (令和3年度)
1	緊急時バックアップ用の広域水道連絡管整備事業の進捗率(%)	0.0% (平成25年度)	86.5% (令和2年度)	100.0% (令和2年度)	概ね順調
2	流域下水道における長寿命化対策設備数(箇所)[累計]	9箇所 (21%) (平成29年度)	42箇所 (100%) (令和2年度)	42箇所 (100%) (令和2年度)	

取組 4 沿岸市町をはじめとするまちの再構築

(成果)

- 防災公園事業は、県及び市町で実施する事業であり、各自治体の防災計画や土地利用計画により避難想定が大きく変わり、施設整備に当たっては、各種条件の整理や関係機関との協議などに時間を要したが、平成 29 年度までに全ての事業箇所（21 箇所）で事業に着手した。令和 2 年度までに 17 箇所まで事業が完了したものの、関連事業の遅延や用地取得に不測の時間を要したことなどから、4 箇所が未完了となった。
- 被災市街地復興土地区画整理事業は、市町主体で実施する事業であり、地域住民との合意形成や関係機関との調整を図りながら事業を進めてきた結果、令和 2 年度に全 35 地区で住宅等建築が可能となった。
- 防災集団移転促進事業は、住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団的移転を促進するため、県は事業主体である各市町を支援するものであり、平成 30 年度中に全 195 地区で住宅等の建築が可能となった。
- 津波復興拠点整備事業については、令和 2 年度に全 12 地区で事業完了となり、防災機能が強化された都市構造への転換が着実に進められた。
- 大規模災害時の活動拠点として整備する広域防災拠点整備事業においては、公園整備の前提となる岩切地区貨物駅移転に必要な駅本体工事の補償契約を締結するとともに、宮城野原地区において、公園施設や給排水施設の詳細設計を実施し、事業の進捗を図った。
- 石巻南浜津波復興祈念公園の整備については、関係機関との調整を行いながら計画的に事業を進め、令和 3 年 3 月に公園が開園した。
- 被災した沿岸市町の復興まちづくり事業の支援のため復興交付金事業計画の策定、採択に向けた国との調整や勉強会及び出前講座を実施した他、震災被災地の復興状況に継続的な関心を寄せてもらうため、県内外で復興まちづくりパネル展を開催し、被災地の現在の姿について情報発信を行った。また、復興まちづくり事業の検証の視点や項目の整理と併せて基礎的なデータを収集し、復興まちづくりの検証を進めた。

(課題)

- ① 防災公園事業の早期完成に向け、関連事業との調整や事業用地の早期取得などが今後の課題となる。
- ② 復興後を見据えた持続可能なまちづくりに向け、被災市町に対し継続して指導・助言を行っていく等、支援を行う必要がある。
- ③ これまで全国から頂いた支援に対する御礼として、沿岸市町及び全国に向けて震災の教訓を伝承、発信する必要がある。
- ④ 広域防災拠点整備に伴う JR 貨物駅移転事業について、埋蔵文化財調査や鉄道工事の工程精査等により、移転完了時期に遅れが生じている。

(対応方針)

- ① 防災公園事業に関連する他事業との綿密な工程管理や事業用地の早期取得に向けた計画的な交渉の実施などを確実に進め、早期供用に向けた、円滑かつ適切な事業の推進を図る。
- ② 土地利用を進める際に遭遇する個別課題に対して、被災市町の自立的・持続的な取組を推進するため、令和 3 年度に復興庁が新たに創設したハンズオン型ワンストップ土地活用推進事業等の支援策の

活用助言や関係機関との連携の機会などにより国と共に支援していく。

- ③ これまで進めてきた復興まちづくりの取組みの成果や課題を伝承するため、今後発生が懸念される大規模地震被害想定区域の全国沿岸自治体における事前や事後対策の参考となる記録誌を取りまとめるほか新・宮城の将来ビジョンにおいても取組むこととしており、継続して震災の教訓を伝承・発信する取組みを実施していく。
- ④ JR 貨物駅移転事業の促進に向けて、関係機関との協議を積極的に支援する。

目標指標等		初期値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	計画期間目標値 (指標測定年度)	施策評価 (令和3年度)
1	防災公園事業の完了数(箇所)[累計]	0箇所 (平成23年度)	17箇所 (令和2年度)	21箇所 (令和2年度)	概ね順調
2	住宅等建築が可能となった被災市街地復興土地区画 整理事業地区数(地区)[累計]	1地区 (平成25年度)	35地区 (令和2年度)	35地区 (令和2年度)	
3	住宅等建築が可能となった防災集団移転促進事業地 区数(地区)[累計]	12地区 (6.2%) (平成25年度)	195地区 (100.0%) (令和2年度)	195地区 (100.0%) (令和2年度)	

■教育の分野

政策6 安心して学べる教育環境の確保

取組1 安全・安心な学校教育の確保

(成果)

- 地域や時代のニーズに応じた安全で質の高い教育環境の整備では、令和2年度末時点で、県内全ての公立学校施設の災害復旧を完了した。また、本県高校教育の目指す姿を明示し、高校教育改革の取組を着実に推進するため、第3期県立高校将来構想（計画期間：平成31年度から令和10年度まで）を策定した。あわせて、学校施設のICT化やシステムの利用を推進するため、操作方法や機能改善のためのヘルプデスクを継続して設置するなど、教育環境の整備を行った。
- 被災児童生徒等への就学支援では、経済的理由から就学等が困難になった被災児童生徒等の世帯に対して、学用品費等の支給や奨学金の貸付などの就学支援を継続し、経済格差の解消を図った。
- 児童生徒等の心のケアでは、全ての市町村教育委員会にスクールカウンセラーを派遣し、全小学校に対応するとともに、全ての中学校にスクールカウンセラーを配置している。また、県内5つの教育事務所にカウンセラーを配置し、児童生徒や保護者等の相談に対応するとともに管内のスクールカウンセラーへの助言を行った。また、スクールソーシャルワーカーについては、仙台市を除く全ての市町村に配置するとともに、義務教育課にスーパーバイザーを配置し、市町村教育委員会の要請に応じた支援を行った。この他、東部教育事務所及び大河原教育事務所に教育職・心理職・福祉職がチームとなって対応する児童生徒の心のサポート班を設置し、児童生徒や家庭に対して直接支援できる体制を整えた。
- 県立学校においては、スクールカウンセラーの配置・派遣を継続し、児童生徒の指導や心のケアに当たった。また、心のサポートアドバイザーを高校教育課に、心のケア支援員を要望のあった高校に配置し、問題行動の未然防止、早期発見、早期解決に向けた教育相談・生徒指導体制の強化を図ったことなどから、学校評価の教育相談では、生徒、保護者とも約8割の肯定的評価となっている。
- 震災後、スクールカウンセラーによる相談件数は毎年度4万件を超えており、今後もスクールカウンセラーによる児童生徒や保護者等への長期的・継続的な心のケアが必要な状況にあることから、スクールカウンセラーに対するニーズは引き続き高く、配置・派遣の継続及び充実を図っていく。
- いじめ・不登校等により支援を必要とする児童生徒等の社会的自立や学校復帰のために市町村が学校外の支援拠点として設置するみやぎ子どもの心のケアハウスに対する運営を支援した(33市町村)。
- 支援が必要な児童生徒の居場所を校内につくり、学習支援と自立支援の充実を図るために不登校等児童生徒学び支援教室を設置した(県内4校)。
- 防災教育の充実では、多賀城高校に開設した災害科学科で災害から命とくらしを守ることのできる人材を育成するとともに、県内の全公立学校への防災主任の配置や、地域の拠点となる小中学校へ安全担当主幹教諭の配置を継続した。
- 未来へつなぐ学校と地域の学校安全フォーラムでは、学校安全に関するパネルディスカッションを通して学校安全の連携した取組について学校関係者等と共有し、学校における地域連携の重要性の啓発を行った。
- 地域合同防災訓練では、特別支援学校や高等学校の取組について、訓練の実施をより推進していく必要はあるものの、それ以外の校種では概ね地域と連携した取組が推進された。
- 志教育の推進では、推進指定地区での事例発表会を通じた普及啓発に取り組んできたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

- 県内外の大学生等が被災地における児童生徒の放課後や週末、長期休業期間等の学習支援を行う学び支援コーディネーター等配置事業を継続して実施し、児童生徒の学びの機会を確保するとともに、学習習慣の形成を図った。令和2年度は23市町村で実施し、利用者は延べ約11万4千人となった。
- 高校生を対象としたみやぎ高校生フォーラム-私たちの志と地域貢献-を開催し、日々の学習や体験を通して醸成した自らの志や将来への思いを意見発表やディスカッションにより共有した。

(課題)

- ① 経済的理由から就学等が困難になった被災児童生徒等の世帯に対して、就学支援を継続していく必要がある。
- ② 震災から10年が経過し、震災に係る不安等の相談は減ってきているものの、震災後の生活環境の変化等のストレスから落ち着きに欠ける児童や感情の起伏が激しい児童生徒が見られるなど、今後も不登校等の教育的配慮を必要とする児童生徒等の増加が懸念されることなどから、被災した児童生徒等が悩みや困難を一人で抱え込まないように支える必要があるとともに、長期的・継続的な心のケアが必要である。
- ③ 震災との関連は明らかではないが、震災後の不安定な生活環境や親子関係の中で幼児期を過ごした子供たちが就学しており、小学校の低学年で暴力行為が増加傾向にある。
- ④ 沿岸被災地では、震災遺児・孤児をはじめ、児童生徒等の心のケアが今後ますます重要になるとともに、いじめ・不登校等の経緯等も多様化している状況にあることから、児童生徒や保護者への対応とあわせて、対応する教職員の悩み等への助言や課題解決を支援していく必要がある。
- ⑤ 近年、全国各地で地震や風水害などの大規模な自然災害が頻発していることから、児童生徒の今後起こりうる様々な災害への対応能力を高める防災教育を推進するとともに、学校の防災機能・防災拠点機能を高めていく必要がある。
- ⑥ 震災からの復興を果たし、富県宮城の実現を図るためには、地域産業の担い手となる人材の育成・確保が必要である。

(対応方針)

- ① 被災した児童生徒等が安心して学べるよう、児童生徒・学生等を対象として必要な就学支援を長期的・継続的に行っていくとともに、必要な財源措置を国に引き続き要望していく。
- ② 配慮を必要とする児童生徒に対しては、各学校へのスクールカウンセラーの派遣・配置を継続するとともに、通常配置では対応できない場合や、カウンセラーの配置が緊急に必要となった場合などに緊急派遣できる体制を維持する。特に、沿岸地域の被災の影響が強い地域においては、スクールカウンセラーの複数配置を継続する。また、不登校などにつながる問題の早期発見及び早期かつ適切な対応が可能となるよう電話やSNSなど多様な手段による相談体制を維持する。あわせて、長期的・継続的な心のケアを図るために、心のケア・いじめ・不登校等対策支援チーム及び児童生徒の心のサポート班の相談機能を維持しつつ、保健福祉担当部局等の関係機関との連携を一層強化し、相談窓口の充実と維持を図る。
- ③ 暴力行為に対しては、生徒指導の補助等に当たる心のケア支援員を希望する学校に配置することで、教員が児童生徒にしっかりと向き合い、寄り添える指導体制を継続する。
- ④ いじめ対策・不登校支援を集約・拡充するとともに、被災地における児童生徒等の心のケアや対応する教職員等をより直接的に支援するため、教育庁内の横断的組織の充実と児童生徒の心のサポート

班の活動の充実を図る。また、いじめ・不登校等により支援を必要とする児童生徒の社会的自立や学校復帰のために市町村が学校外の支援拠点として設置するみやぎ子どもの心のケアハウスの運営を支援していく。さらに、支援が必要な児童生徒の居場所を校内につくり、学習支援と自立支援の充実を図るために学び支援教室の設置拡充をし、一層の組織的・効果的な支援を図る。

- ⑤ 今後起こりうる様々な災害への対応能力を高めるため、みやぎ安全教育総合推進ネットワーク会議での防災教育実践事例の共有に加え、協力校による地域ぐるみの学校防災体制構築の実践研究を行い、研究成果を広く普及し、更なる学校・家庭・地域の連携による防災教育・防災体制の充実を図っていく。また、学校と地域が連携した学校防災の取組を支援するため、県教委に相談窓口を設置するとともに、専門的知見を必要とする場合には、防災の専門家を派遣し、各学校の取組を支援していく。
- ⑥ 震災からの復興を支える人材を育成するため、小・中・高等学校等における志教育や学力向上に向けた取組を一層推進するほか、高等学校ではみやぎ高校生フォーラムにおいて、日々の学習や経験等を通じ醸成した志や将来への思いを発表や意見交換により共有し自ら社会で果たすべき役割を考えさせる。また、企業OB等の熟練技能者による指導や、工業を学ぶ高校生が現場実習の機会をとおして実践的な知識や技術・技能に触れるなど、高校生の技術力向上と地域産業を支える人材を確保するため、企業と連携した実践的な授業等について支援する。

目標指標等		初期値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	計画期間目標値 (指標測定年度)	施策評価 (令和3年度)
1	スクールカウンセラーの配置率(市町村教育委員会・公立中学校・県立高等学校)(%)	100.0% (平成23年度)	100.0% (令和2年度)	100.0% (令和2年度)	概ね順調
2	地域合同防災訓練等、具体的な取組が実施されている学校の割合(%)	70.0% (平成27年度)	76.8% (令和2年度)	100.0% (令和2年度)	

取組 2 家庭・地域の教育力の再構築

(成果)

- 地域全体で子どもを育てる体制の整備では、子育てサポーター養成講座や子育てサポーターリーダー養成講座の開催等を通じて、地域での子育てを支援する人材の育成を図った。子育てサポーターは、社会全体で家庭教育を支援する機運を高めるとともに、親に対して親の学びの機会を提供する取組を行った。また、各地域に宮城県家庭教育支援チームを派遣し、「親の学びのプログラム」講座を実施したほか、学ぶ土台づくり自然体験活動を開催し、豊かな体験活動による学びの促進を図った。さらに、各市町村において子育てサポーター等の増加や、家庭教育支援チームの設置に向けた動きが見られ、身近な地域で家庭教育支援を行う気運の高まりも見られた。
- 地域と連携した学校安全の確保と防災を通じた連携・交流の促進では、みやぎ安全教育総合推進ネットワーク会議を開催し、学校と地域、関係機関との連携体制強化を図るとともに、各市町村の防災教育をはじめとした総合的な安全教育の推進に向けて、課題や方策等について協議・検討を実施した。さらに、防災主任等が中心となった地域合同防災訓練等を実施するなど、一定の成果が見られた。令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で地域と連携した取組ができなかったところがあったものの、学校と地域とが防災をはじめとする学校安全体制を地域や関係者と確認する機会は、着実に増えてきている。

(課題)

- ① 市町村によって、子育てサポーター及び子育てサポーターリーダーが必ずしも積極的に活用されていないなど、地域で子どもを育てる体制が強化されていない市町村がある一方で、宮城県家庭教育支援チームによる親の学びのプログラム講座の参加者からは好評を得ており、各地で親の学習機会の充実が求められていることがうかがえる。このようなことから、県及び5圏域事務所、各市町村の生涯学習部局、保健福祉部局の連携を、今後更に図る必要がある。
- ② 大川小学校事故最高裁判決等を踏まえて開催した宮城県学校防災体制在り方検討会議の提言でも地域ぐるみの学校防災体制構築の必要性が謳われている。令和2年度学校安全に係る調査において、地域との合同防災訓練等を実施した割合は76.8%となっているが、地域との連携による災害時の対応を一層確認していく必要がある。特に、地域住民と連携した避難訓練を実施している学校が42.8%に留まっているため、地域や関係機関等と連携した地域ぐるみで学校防災体制の構築が求められている。また、実効性のある学校防災体制の構築のためには、地域の災害特性等を踏まえ、その対策を講じておくことが必要であることや、いかなる災害に遭っても子どもたちの命を守れるよう、教職員の様々な状況下での災害対応力の強化、さらには震災の記憶や関心の低下が懸念される中で、児童生徒等が自らの命を守り他者を助ける力の育成の必要性が謳われている。このため、防災教育の充実とともに、地域や関係機関との連携はもとより、専門家の助言を得ながら、新たな学校防災体制の構築に向けて取り組む必要がある。

(対応方針)

- ① 各市町村の担当者に対して研修会を開催し、家庭教育に関する国・県の施策、家庭教育支援チームの在り方、子育てサポーター等の積極的な活用や関係機関の連携の在り方等についての説明を行い、県内全体で共通理解を図る。その上で、市町村における家庭教育支援チームの設置について支援する。また、その活用については、宮城県家庭教育支援チームを派遣するなど、スキルの向上とともに、サ

ポーター間のネットワークの拡充を図りながら、活用頻度向上に向けたシステムを構築する。さらには、保健福祉部局にも積極的に働きかけ、教育委員会以外の部局での活用を推進していく。

- ② 各学校において地域と連携した防災体制づくりが促進されるよう、令和3年度から新たに地域連携型学校防災体制等構築推進事業として学校防災窓口を県教委に設置するとともに、専門的知見を必要とする場合に防災の専門家を派遣し、地域と連携した学校防災の取組を支援している。また、協力校による実践研究を通じて、大学等専門機関の助言等を基に、自主防災組織を始めとする地域や市町村の危機管理部局等の関係機関、地域防災リーダー等と連携した学校防災マニュアルの見直しや避難訓練等を行うとともに、教職員及び児童生徒等に対する災害など様々な状況下での判断力や命を守る行動力の育成を図る取組など、各学校の参考となる優良事例を創出し、さらに、フォーラム等によりその成果を普及することにより、県内全体における防災教育の一層の推進を図る。地域との連携体制づくりについては、これまで同様、地域や県レベルで、学識経験者、県防災担当部局、教育庁各課室、各教育事務所、各校長会、PTA 連合会等で関係相互の情報共有を図っていくことが必要であることから、引き続き県ネットワーク会議及び、各圏域、各市町村（支所）、各学校区等の各層におけるネットワーク会議の開催により、地域ぐるみの学校防災の持続可能な体制構築ができるよう支援していく。

目標指標等		初期値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	計画期間目標値 (指標測定年度)	施策評価 (令和3年度)
1	家庭教育に関する研修会への参加延べ人数(人)[累計]	704人 (平成24年度)	9,013人 (令和2年度)	7,900人 (令和2年度)	概ね順調
2	地域学校安全委員会等の連絡会議を設置している学校の割合(%)	49.3% (平成27年度)	97.3% (令和2年度)	100.0% (令和2年度)	
3	市町村における子育てサポーター及び子育てサポーターリーダーの活動者数(人)[累計]	287人 (平成26年度)	1,854人 (令和元年度)	1,800人 (令和2年度)	
4	子育てサポーター養成講座受講者数(人)[累計]	320人 (平成24年度)	3,122人 (令和2年度)	2,880人 (令和2年度)	

取組3 生涯学習・文化・スポーツ活動の充実

(成果)

- 社会教育・社会体育施設の復旧と生涯学習・スポーツ活動の推進では、松島自然の家の災害復旧が完了したことにより、全ての県立社会教育施設・社会体育施設の復旧が完了したほか、震災関連資料については、令和2年度までに図書6,023冊、雑誌1,583冊、視聴覚資料177点、新聞27種、チラシ類3,586点を収集し、東日本大震災文庫として広く県民に公開した。
- 総合型地域スポーツクラブについては、令和2年度末現在、25市町に53クラブが設置された。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、宮城スタジアムや総合運動公園の各施設の更新や整備を進めた。
- 被災文化財の修理・修復と地域文化の振興では、被災文化財の修理・修復に対する補助事業を確実に推進し、地域文化の継承と振興において着実に成果を挙げることができた。

(課題)

- ① 東日本大震災に関する記憶の風化を防ぎ、震災の教訓を後世や他地域へ継承するために公開している東日本大震災アーカイブ宮城を効果的に利活用する必要がある。
- ② 総合型地域スポーツクラブ未設置市町村(10市町村)では、それぞれの自治体によって、復興、人材確保等の課題を抱えており、自治体に応じたきめ細かな支援が必要である。
- ③ 宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭では、県内7圏域において、地域の特性と実情を踏まえて実施しているが、生涯スポーツの更なる振興のため、参加者数の増加に向けた取組が必要である。
- ④ 文化芸術の力を活用した心の復興をより充実させることに加え、文化芸術を特色ある地域づくりや社会参画への貢献に役立てていくことが求められる。
- ⑤ 県有体育施設の災害復旧工事は、全ての施設で完了しているが、今後は、長寿命化対策を行いながら機能の維持・向上を図る必要がある。

(対応方針)

- ① 県内市町村や教育機関等における防災対策や防災教育での利活用を促進するほか、震災関連資料を収集・デジタル化し、蓄積したデータをWeb上で公開する東日本大震災アーカイブ宮城を適切に運用するとともに、資料データの更なる充実を図る。
- ② 県内全市町村における総合型地域スポーツクラブの設置に向けて、各市町村の実情に応じた指導・助言及び相談活動など、みやぎ広域スポーツセンターによるきめ細かな支援を図っていく。
- ③ 働く世代や子どもが宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭に参加しやすくなるよう種目設定等を検討するとともに、地域住民が参加しやすい健康づくりコーナーを充実させることで、参加者数の増加を推進する。
- ④ 引き続き多様な主体による文化的な活動を通じた心の復興への取組を支援していくほか、観光やまちづくりなど様々な分野と連携した文化施策を展開し、地域力の向上などに努める。
- ⑤ 老朽化に伴い県有体育施設全体の整備費の増加が懸念されることから、各施設毎に修繕計画を作成し、計画的に施設改修を進める。指定管理者と意見交換を行い、利用者ニーズの把握に努めながら、県民が利用しやすい施設運営に取り組む。

目標指標等		初期値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	計画期間目標値 (指標測定年度)	施策評価 (令和3年度)
1	災害復旧工事が完了した県立社会教育施設数 (施設)[累計]	0施設 (0.0%) (平成23年度)	11施設 (100.0%) (令和2年度)	11施設 (100.0%) (令和2年度)	順調
2	被災文化財(国・県・市町村指定)の修理・修復事業 完了件数(件)[累計]	0件 (0.0%) (平成22年度)	102件 (106.3%) (令和2年度)	96件 (100.0%) (令和2年度)	

■防災・安全・安心の分野

政策7 防災機能・治安体制の回復

取組1 防災機能の再構築

(成果)

- 被災市町村の職員確保等に対する支援については、膨大な事務量となっている被災市町村を支援するため、全国の地方公共団体や国の職員、本県の職員を派遣するなどしたほか、被災市町と合同での全国訪問要請や、被災市町合同での任期付職員採用試験を実施するなど職員確保支援を行った。
- 防災体制の再整備等については、広域防災拠点の整備については、整備期間の見直しがあるものの、開設に向け、継続的に関係機関との協議を進めている。圏域防災拠点については、県内7圏域全てにおいて運営用資機材の整備完了に伴い本格運用を開始しており、拠点派遣職員に対して開設・運営に関する研修や運営用資機材操作研修会を実施し、対応力の向上に努めた。さらに、消防団拠点施設の復旧については、国に対する財政支援の要望活動により、市町が要望する予算が確保された。
- 原子力防災体制等の再構築については、原子力災害対策重点区域を含む関係7市町全てにおいて、避難先自治体との間に広域避難に係る協定が締結された。また、令和2年6月には国県市町が一体となって取りまとめた女川地域の緊急時対応が原子力防災会議で了承された。原子力防災訓練については、平成24年度から毎年実施しており、令和3年2月には本県で初めて国の原子力総合防災訓練と一体として実施することとなった。なお、これは新型コロナウイルス感染症の影響で見送られ、令和3年度に実施することとなった。
- 災害時の医療体制の確保については、地震や多重交通事故に対し、災害医療コーディネーターと連携し、当県DMAT（災害派遣医療チーム）の派遣等の対応を行ったほか、平時の対応として各種訓練への参加や災害関連会議の開催等を通じて、大規模災害時医療救護体制の強化に努めており、災害拠点病院における業務継続計画（BCP）の策定率が100%となっている。
- 教育施設における地域防災拠点機能の強化については、県内全市町村の小中義務教育学校78校に安全担当主幹教諭を配置して組織の充実を図るとともに、県内全ての市町村学校・県立学校においても防災主任を置くこととしている。それに加え、安全・防災教育の他、いじめ対策・不登校対策においても小中連携の体制が推進されるなど、順調に推移した。

(課題)

- ① 被災市町村の職員確保等に対する支援について、震災から10年の節目を迎え、復興事業の進展に伴い職員不足は改善してきているものの、繰越事業への対応が必要な石巻市や気仙沼市を中心に応援職員は引き続き必要であることから、令和元年東日本台風の被災市町での不足分と併せて職員確保支援を継続する必要がある。
- ② 防災体制の再整備等について、圏域防災拠点の運営用資機材やマニュアルの整備が完了しており、今後は防災拠点で従事する職員の対応力の向上も必要となってくる。また、消防団拠点施設の復旧について、沿岸部の市町では土地区画整理事業等の他事業と調整を図りながら整備する必要があるなどの理由により復旧に時間を要していることから、継続的な財源の確保が必要となっている。
- ③ 災害時の医療体制の確保については、令和元年東日本台風の災害対応経験を踏まえ、DMAT等が担う医療分野と保健師等が担う保健分野において、平時からの連携体制の構築や災害時の対応手順等の確認・調整が必要となっている。

(対応方針)

- ① 沿岸部市町の事業進捗と連動した必要人数を把握するなど被災市町と連携を図りながら、必要に応じた支援を実施する。また、復興事業の進展に伴い職員確保も一定の目処がついていることから支援事業は縮小し、今後は平時の災害対応能力向上に向けた取組みにシフトする。
- ② 圏域防災拠点について、より実践的な研修や訓練等によりマニュアルの実効性を高めるとともに、引き続き従事する職員の対応力の向上を図っていく。また、消防団拠点施設の復旧について、市町には国の復旧費補助金制度等の活用について適切に助言・指導するとともに、国には復旧に向けた財政支援の継続を今後も要望を行っていく。
- ③ 保健医療活動の総合調整を行うための本部である保健医療調整本部の設置に向けた検討を保健福祉部内で行い、それに基づいたマニュアルの修正や訓練等を行うことにより、災害時の保健医療体制の更なる強化を図る。

目標指標等		初期値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	計画期間目標値 (指標測定年度)	施策評価 (令和3年度)
1	防災資機材整備完了圏域防災拠点数(圏域)	0圏域 (平成29年度)	7圏域 (令和2年度)	7圏域 (令和2年度)	順調
2	災害拠点病院の耐震化完了数(箇所)[累計] (分野(2)①から再掲)	12箇所 (80.0%) (平成19年度)	16箇所 (100.0%) (令和2年度)	16箇所 (100.0%) (令和2年度)	

取組 2 大津波等への備え

(成果)

- 津波避難計画の整備等について、津波避難計画作成支援事業では、平成 29 年度末までに沿岸 15 の全ての市町において津波避難計画が策定済みとなっている。令和 2 年度は、沿岸市町に対してアンケートを実施し、宮城県津波対策ガイドラインに沿った津波避難計画となるよう周知している。
- 震災記録の作成と防災意識の醸成については、東日本大震災の風化防止と震災復興に対する全国からの幅広い支援の継続を訴えるため、被災各県（青森・岩手・福島）と連携し、東京都が主催のオンラインイベント東日本大震災から 10 年 東北のいま オンライン写真展に参加したほか、多様な主体（他県・市町村、教育・研究機関、企業、NPO 等）と連携して、復興に向けた情報発信を行うため、東日本大震災発展期（平成 30 年度～令和 2 年度）の記録誌の作成準備（令和 3 年度末完成）及び記録映像の編集（令和 3 年 9 月末完成予定）、並びに発展期（平成 30 年度～令和 2 年度）の記録映像の撮影・収集を行った。また、震災復興広報強化事業として、復興の進捗状況等をまとめた広報紙「NOW IS.」（19,000 部/月）及びみやぎ・復興の歩み 10（17,000 部）の作成やパネル展を県内外で実施し、中長期的な支援意識の向上や復興の気運醸成を図った。さらに、県組織内においても、職員の世代交代が進みつつあることから、職員の経験や教訓を次代に継承していくため、令和元年度より東日本大震災復興検証事業として、職員インタビュー調査を実施し、報告書と映像にまとめる予定としているなど、官民両方の分野においてオール宮城で伝承の取組を進めた。

(課題)

- ① 津波避難計画の整備等について、沿岸 15 市町全てで津波避難計画が策定されたが、今後も地域ごとの避難計画策定支援や津波に対する防災意識の向上を図る必要がある。また、令和 3 年 3 月に発生した宮城県沖を震源とする地震による津波に対する対応で、避難指示の発令のばらつきや、自動車避難による交通渋滞の課題等が見られた。
- ② 震災記録の作成と防災意識の醸成について、フォーラムやパネル展等様々な取組を実施しているが、震災から 10 年が経過し、風化が懸念される。

(対応方針)

- ① 引き続き市町、防災関係機関、学識経験者等との情報交換及び連携を図り、沿岸市町に対してはガイドラインに沿った対応について周知していくとともに、理解を深めていく。また、地域住民が参画したワークショップの開催例等、地域ごとの津波避難計画策定について他の自治体の事例を紹介するなどして沿岸市町を支援する。
- ② 国内外の人に広く関心を持ってもらい、震災の記憶の風化防止と防災意識の醸成につなげていくため、オンラインコンテンツの拡充や多言語のパンフレットの作成等、多様な手法による情報発信に取り組むこととするほか、石巻市南浜地区に整備したみやぎ東日本大震災津波伝承館の展示運営を通じ、被災の実態や津波から尊い命を守るための教訓を伝えていく。また、震災の記憶の風化防止に向け、各市町において伝承施設等の整備や取組が進んできていることから、こうした施設や取組をつなぎ合わせ、県全体として震災の記憶・教訓を伝承できるよう、相互連携に関するあり方の検討を行っていく。さらに、今後も引き続きイベントやパネル展等の開催を通じ、県民の防災意識の向上を図ることで、再び襲来が予想される津波による人的被害が最小限となるよう取り組む。

目標指標等		初期値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	計画期間目標値 (指標測定年度)	施策評価 (令和3年度)
1	沿岸部の津波避難計画作成市町数(市町)[累計]	9市町 (平成25年度)	15市町 (令和2年度)	15市町 (令和2年度)	順調

取組3 自助・共助による市民レベルの防災体制の強化

(成果)

- 地域防災リーダーの養成等では、地域防災の要である自主防災組織等において、共助の防災活動を促進する防災リーダーの養成等を進めるために、防災指導員養成講習を開催し、その中で市町村と連携し中学生の受講を促進したほか、防災指導員認定者を対象にフォローアップ講習を回開催しスキルアップを図った。また、東日本大震災検証記録誌等を参考に出前講座を開催するなどにより、広く防災意識の普及啓発を図り、さらに、県内の6地区において自主防災組織の立ち上げや活性化などに向けた支援を行うなど、全ての事業で一定の成果が出ており順調に推移した。
- 地域主動型応急危険度判定等実施体制の整備では、被災建築物応急危険度判定士、被災宅地危険度判定士を養成し、判定士名簿、判定連絡表及び資機材備蓄リストを市町村と共有するなど一定の成果が出ている。

(課題)

- ① 地域防災リーダーの養成等について、宮城県防災指導員は、60歳以上の方が7割を超え、男女比では、男性が約9割を占めており、持続可能な地域防災体制の構築や活動の活性化を図るためには、若年層及び女性のリーダー育成が必要である。
- ② 自主防災組織については、依然、組織率が低水準となっている沿岸部を中心に、組織率向上に向けた取組が必要であるとともに、地域防災リーダーの現場実践力の向上や、学校など地域関係機関と自主防災組織の連携強化などが必要である。
- ③ 地域主動型応急危険度判定等実施体制の整備について、被災地域が積極的に判定活動を円滑に実施できるよう、引き続き地域の判定士や判定コーディネーターを養成するとともに、速やかに判定を実施できるよう初動体制等を整理したマニュアルの整備や、訓練等を実施することが必要である。

(対応方針)

- ① 宮城県防災指導員の養成については、引き続き市町村と連携し、中学生及び女性の講習受講を推進することにより、幅広い地域防災体制の活性化に取り組む。また、高校生を対象としたみやぎ防災ジュニアリーダー養成事業において、防災ジュニアリーダーを養成し、将来の宮城を支え、自主防災組織等における次世代のリーダーなどの地域防災活動の担い手育成を図っていく。防災ジュニアリーダーとして認定された者については、一定の要件を満たした上で宮城県防災指導員としての認定を得ることができるシステムの活用を啓蒙していく。
- ② 地域に防災アドバイザーを派遣し、自主防災組織の立ち上げや地区防災計画づくりなど地域の課題・取組状況に応じた支援を行うことにより、地域ぐるみの自主防災活動の推進を図る。また、学校と地域との合同防災訓練の企画・運営や講師として学校の防災学習等に地域防災リーダーが携わっており、今後も児童生徒や高齢者等いわゆる災害弱者を中心に、災害に備えることの大切さや具体的な避難行動について、避難訓練等を通じて発信していく。
- ③ 引き続き、被災建築物応急危険度判定士の養成を行う。また、地域主動型応急危険度判定等実施体制の整備の方針に基づき、判定コーディネーター講習会を開催するとともに、市町村に対して速やかに判定活動を行えるよう初動体制等を整備したマニュアルの整備や連絡訓練等の実施を働きかけていく。

目標指標等		初期値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	計画期間目標値 (指標測定年度)	施策評価 (令和3年度)
1	防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人) [累計]	700人 (平成20年度)	10,949人 (令和2年度)	10,000人 (令和2年度)	順調

取組 4 安全・安心な地域社会の構築

(成果)

- 警察施設等の機能回復及び機能強化については、震災被害により庁舎が損壊したため、仮庁舎を設置するなどして活動していた気仙沼警察署、南三陸警察署、交番・駐在所等の庁舎新築工事を完了させ、被災地における安全・安心を確保し、治安体制等の充実に努めた。
- 交通安全施設等の機能回復及び機能強化と交通死亡事故の抑止については、コンクリート製信号柱の折損による二次被害を防止するための信号柱の鋼管柱化改良、信号灯器の節電、軽量化を図るための灯器 LED 化改良、交通信号機電源付加装置の整備及び更新をするなどして、被災地等の交通安全施設の整備を推進した。また、交通安全教育車、歩行環境シミュレーター等の安全教育資器材を活用した参加・体験・実践型の交通安全教育を推進したほか、悪質・危険違反に重点指向した交通指導取締りを推進し、交通安全に対する県民の規範意識の醸成に努めた。
- 防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築については、県内で多発するオレオレ詐欺等特殊詐欺の被害防止を目的として、被災地を含む県内全域を対象に、被害防止のチラシ・ポスター等を作成・配布するとともに、みやぎ Security メールを活用して、特殊詐欺関連情報や不審者情報をタイムリーに情報発信したほか、県警ホームページやツイッター等を活用し、情報提供を行うことにより被災住民等に対する注意喚起を促し、県民の不安解消に努めた。

(課題)

- ① 令和 2 年中における交通事故死者数 44 人のうち、65 歳以上の高齢者は 20 人となり、全事故に占める高齢運転者事故の割合は、高齢運転者事故の割合が現在と比べ低かった平成 23 年の 14.3%から令和 2 年の 25.6%へと右肩上がりに上昇している。
- ② 被災地域における新たな道路整備に伴い、交通流・量の変化等を要因とした交通事故の発生が懸念される。
- ③ 県民からの各種相談件数は、平成 29 年以降 6 万件を超えているほか、犯罪等による被害防止に関する相談等が増加傾向にあり、今後も県民の悩みや不安を解消するため、警察安全相談員を適正に配置する必要がある。
- ④ 県内被災地では、防災集団移転地域や災害公営住宅等の新しいコミュニティにおける新規防犯団体の形成促進や、自治体と連携した情報共有、広報啓発を図り、自主防犯活動の活性化を図る必要がある。また、高齢者が被害に遭いやすい特殊詐欺のほか児童虐待事案等に対する被害防止対策について、タイムリーな情報発信に努めるとともに、官民一体となった効果的な広報啓発に取り組んでいく必要がある。
- ⑤ これまで各地域において自主防犯活動を担ってきた高齢者層の更なる高齢化が進み、次世代への活動の承継が困難な状況が見られる。
- ⑥ 県民が不安を感じる子どもや女性に対する声かけ事案等に対しては、地域住民、ボランティア、学校等と連携し、犯罪の起きにくい地域社会の構築に向けて取り組んでいく必要がある。また、ストーカー・DV 事案は様々な事案が複合的に絡み合い、重大事件に発展する恐れが高いことから、初期段階から関係機関が情報を共有し、被害者の保護対策に取り組んでいく必要がある。

(対応方針)

- ① 自治体や関係機関・団体との協働により、高齢者を重点とした参加・体験・実践型交通安全教育の

更なる推進を図るとともに、運転免許自主返納制度の周知徹底及び自治体等による運転免許自主返納者に対する支援施策の充実化を促進する。

- ② 交通事故，交通流・量等の交通実態について詳細に分析し，より効果的な交通事故防止に資する交通指導取締りを強化する。また，パトカー等によるレッド警戒や制服警察官による見せる・見える警戒活動を通じ，違反者及び歩行者・自転車に対する的確，積極的な指導警告等の声かけを実施するなど，全ての道路利用者に緊張感を与える街頭活動を推進する。
- ③ 警察安全相談の中には，事件性の判断が必要とされる相談も多くあり，相談業務の負担が大きい大規模警察署や被災地警察署等を中心に，豊富な知識・技能を有する警察安全相談員を適正に配置する必要がある。
- ④ 各自治体と連携し，災害公営住宅等に対する立ち寄りや巡回連絡等により住民のニーズを把握し，被災地における安全・安心の醸成を図るとともに，多様な媒体を活用した具体的かつタイムリーな防犯情報の提供を行い，県民に必要な情報が届き，犯罪に対する自主的な抵抗力の強化が図られるよう努める。
- ⑤ 防犯活動を促進するための防犯情報の提供に努めるとともに，活動が持続可能なものとなるよう，個々の課題解決に向けた支援，事業者等に対する社会貢献の働きかけ，日常生活を通じた負担の少ない活動の提案などの働きかけを行っていく。
- ⑥ 子どもや女性に対する声かけ事案に対しては，みやぎ Security メール等の広報媒体を活用し，発生情報や防犯情報を提供し，被害防止に努める。また，ストーカー・DV 事案に対しては，被害者の安全確保を最優先とし，関係機関と連携しながら，保護対策を推進する。さらに，県内全域に設置した婦人保護事業関係機関ネットワーク連絡協議会において事例検討等を行うことにより，情報の共有や関係機関の連絡を深めていく。

目標指標等		初期値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	計画期間目標値 (指標測定年度)	施策評価 (令和3年度)
1	刑法犯認知件数(件)	28,583件 (平成20年)	10,193件 (令和2年)	14,000件以下 (令和2年)	順調
2	交通事故死者数(人)	67人 (平成23年)	44人 (令和2年)	56人 (令和2年)	

IV 復興のポイントごとの進捗状況

ポイント1 災害に強いまちづくり宮城モデルの構築

本県沿岸部に位置する市町は地震による被害に加え、大規模な津波により壊滅的な被害を受けたため、高台移転、職住分離、多重防御による大津波対策など、沿岸防災の観点から被災教訓を活かした災害に強いまちづくりを推進してきた。

(総括的な成果と課題)

先進的な減災・防災機能を備えた、壊滅的な被害を回避する粘り強い県土構造への転換の実現を目指し、災害復旧事業、復興まちづくりの完成など、「災害に強いまちづくり宮城モデルの構築」に取り組んだ。防災集団移転促進事業や土地区画整理事業などによる復興まちづくりは着実に進み、また、三陸縦貫自動車道が気仙沼市内まで開通したほか、本土と気仙沼大島を結ぶ気仙沼大橋が開通する等、災害時においても確実な輸送経路が確保された。

(取組毎の成果)

- 「高台移転、職住分離」については、沿岸各市町に対し、震災直後より高台移転、職住分離の考え方を踏まえた復興まちづくりの計画策定、事業の実施設計等の支援を継続して行った。併せて、防災集団移転促進事業における戸数要件の緩和措置、被災市街地復興土地区画整理事業での土地かさ上げ、下水道整備に要する費用の補助対象追加、用地買収方式による新たな事業の創設（津波復興拠点整備事業）等の復興まちづくり事業を加速化させるための制度の拡充を国へ要望し実現した。これにより、令和3年3月時点において、防災集団移転促進事業では全195地区、被災市街地復興土地区画整理事業では全35地区、津波復興拠点整備事業では全12地区で住宅等の建築が可能となった。
- 「多重防御による大津波対策」については、多重防御に資する道路として3路線4箇所道路整備を推進し、全箇所が令和2年度までに開通した。多重防御として減災機能を発揮するとともに、津波避難路を盛土道路で連絡することで、防災面でも安全で信頼性の高い道路ネットワークが構築された。
- 「安全な避難場所と避難経路の確保」については、3.11伝承・減災プロジェクトで津波表示板を設置し、今次津波の浸水高さを明示することにより、観光客等に避難の備えを促すとともに防災意識啓発を図ってきた結果、独自の表示板を設置する地域も現れ、意識の向上が見られた。
- 「まちづくり支援」と「まちづくりプロセスの確立」については、沿岸市町で被災直後、直面する震災関連業務により復興まちづくり計画を検討する余裕がなかったため、県では被災市町が主体となって策定する復興まちづくり計画の検討が効率的に進められるよう、被災市町の立場に立ち、計画のたたき台を作成し提示した。その後、被災市町のまちづくり事業を取り巻く課題は、復興の進捗に伴い変化してきたため、県も市町事業の進捗に併せ柔軟な支援を実施した。
- 「命の道となる道路の整備促進」については、常磐自動車道が平成26年度、三陸縦貫自動車道が令和2年度に県内区間が全線開通したほか、暫定2車線の4車線化が進められ、沿岸縦軸の整備・強化が進んだ。また、東西交通軸を形成するみやぎ県北幹線道路の整備を推進したほか、地域間連携を強化する県際・郡界道路として11路線15箇所、離半島部の災害に強い道路として大島架橋事業及び4路線4箇所道路整備を推進し、大規模災害時に有効に機能する防災道路ネットワークの構築を進めた。

(取組毎の課題)

- ① 防災集団移転促進事業に伴う移転元地の利活用が課題となっている。

- ② 防災集団移転促進事業等の復興まちづくり事業で造成した宅地について、住民意向の変化によって生じた空き宅地が存在しており、今後の有効活用が課題となっている。
- ③ 被災市街地復興土地区画整理事業について、宅地等の建築が可能となっている一方で、権利者との調整及び関係機関との事業調整等が難航し、換地処分に遅れが生じている。

(取組毎の対応方針)

- ① 土地利用を進める際に遭遇する個別課題に対して、被災市町の自立的・持続的な取組を推進するため、令和3年度に復興庁が新たに創設したハンズオン型ワンストップ土地活用推進事業等の支援策の活用助言や関係機関との連携の機会などにより国と共に支援していく。
- ② 市町が直面している問題等をまとめて、その内容について先行事例の紹介や情報提供を行い、国（復興局、東北地方整備局）と共に市町向け勉強会を実施するなど、市町を支援していく。
- ③ 換地処分の遅れが発生している地区については、ヒアリング等により事業の進捗状況を確認するとともに、必要な認可手続きについて、適切な指導・助言を実施していく。

ポイント 2 水産県みやぎの復興

震災により水産業に関連する生産基盤や関連産業は壊滅的な被害を受け、また漁業者の高齢化などが進む厳しい状況下においては、震災前の水産業の原形復旧は極めて困難であるため、本県水産業の復興と発展に向けて、法制度や経営形態、漁港の在り方等を見直し、新しい水産業の創造と水産都市の再構築を推進してきた。

(総括的な成果と課題)

漁船、養殖施設の復旧が完了し、平成 29 年の漁業産出額は震災前を上回る 819 億円まで回復したほか、水産業集積拠点漁港の施設の復旧と併せ、高度衛生管理型魚市場を整備し、平成 30 年度までに運用を開始した。震災により生活基盤を失った漁業地域の再生に向け、水産業復興特区制度を活用して民間資本を導入した地元漁業者主体の法人に対し、特定区画漁業権を免許したほか、施設の共同利用、協業化、法人化、後継者対策の取組を推進した。一方、水揚量が頭打ちになっている中、生産コスト削減や高付加価値化を進めることが必要となっているほか、国内向けの販路開拓と合わせ、海外市場も視野に入れた取組の促進が必要となっている。

(取組毎の成果)

- 「水産業集積地域、漁業拠点の集約再編」については、平成 26 年 10 月に策定した水産基本計画で、気仙沼、石巻、塩釜、女川及び志津川の 5 漁港を最重点漁港に位置付け、競争力のある本県水産業の集積拠点として再構築を目指し整備を進めた。これら 5 漁港においては、施設の復旧に併せて輸出拡大や国内競争力強化を図るため、高度衛生管理型の荷捌き所の整備を進め、平成 30 年度に、全ての市場で運用を開始した。
- 「新しい経営形態の導入」については、国の「がんばる漁業・養殖復興支援事業」や「水産業共同利用施設復旧整備事業」等を活用し、個別での再開が難しい漁業者等に対し、共同化・協業化、法人化などによる操業再開や経営安定化に向けた取組を支援した。また、水産業復興特区制度を活用して民間資本を導入した地元漁業者主体の法人に対し、特定区画漁業権を免許した。あわせて、後継者対策として、就業希望者が相談、研修、就職先とマッチングできる場の創出等を行い、新規就業者数は震災前の水準を上回った。
- 「競争力と魅力ある水産業の形成」については、水産業集積拠点漁港で高度衛生管理型魚市場の整備を始め、冷凍冷蔵施設等の水産加工業関連施設の整備を支援した。また、震災や風評により失われた販路の回復を図るため、県産水産物の魅力発信や商談機会の創出、ブランド化、消費拡大、輸出促進、そして 6 次産業化支援など各種施策を実施した。

(取組毎の課題)

- ① 小規模も含めたほとんどの漁港の背後に漁村が形成され、漁業者の生産と生活を結びつける重要な機能を果たしていることから、漁村の生業を維持するとともに、漁港機能の合理化を図る必要がある。
- ② 燃油・資材費の高騰や不漁などの事由から、漁業者等の経営環境は厳しい状況となっているため、経営安定化に向けた取組が必要となっている。
- ③ 水産都市としての活力を強化するため、これまでの取組で構築された各企業等との連携が、継続される仕組みが必要である。また、今後、人口減少と高齢化は更に加速し国内市場は縮小すると見込まれることから、水産加工品等水産物の販路の拡大には、国内向けと併せ、海外市場も視野に入れた輸出促進対策が不可欠となっている。

(取組毎の対応方針)

- ① 令和3年度を始期とする「水産業の振興に関する基本的な計画（第Ⅲ期）」では、重点プロジェクト「新しい漁村地域創出プロジェクト」を設定し、将来にわたって持続する活力ある漁村地域の創出に向け、海面の利用度向上や漁港施設等の利活用促進等、新たな取組を積極的に展開することとしている。取組を推進するため、ワーキングチームを設置しモデル地域と取組の検討を行う予定である。
- ② 漁業就業者の受け皿となる安定的かつ効率的な漁業経営体育成のため、漁業経営指導、法人化等の支援を行う。また、先端技術の導入や異業種連携等による高度な経営を行う人材・経営体を育成するための講座（経営塾）を開催するとともに、漁業者・民間団体・行政機関等が意見交換し、効果的な企画・施策を検討・立案できる場を整備する。
- ③ 水産都市の活力強化に向け、みやぎ水産加工業振興協議会による関係機関との情報共有や水産加工業者への情報発信を強化する。また水産加工業ワンストップ相談窓口により、水産加工業者が抱える諸課題に対し、関係機関と連携して対応していく。さらに、海外市場への販路開拓を目指し、部局横断型での検討体制を整備する。

ポイント3 先進的な農林業の構築

農業は、沿岸部を中心に農地の冠水や地盤沈下、施設の損壊など甚大な津波被害を受けており、被災以前と同様の土地利用や営農を行うことは困難であるため、土地の利用調整を行いながら農地の面的な集約や経営の大規模化、作目転換等を通じて農業産出額の向上を図るとともに、6次産業化などのアグリビジネスを積極的に進めるなど、競争力のある農業の再生、復興を推進するとともに、木材産業の早期再建を進め、活力ある林業の再生を図ってきた。

(総括的な成果と課題)

震災により著しく損なわれた農業生産力の向上のため、農地等の生産基盤の整備を行うとともに農用地と非農用地を集積・再配置し、市町の復興まちづくり計画と農業振興を一举に実現する「土地利用の整序化」に取り組んだほか、復興後を見据えた農地の大区画化工事や農用地の利用集積を推進したことにより、大規模な土地利用型経営体が増加した。また、次世代の施設園芸のモデルとなる先端技術を導入した大規模園芸施設が各地に完成し、得られた成果をセミナー・研修会を通じて県内に伝達・周知し、次世代園芸の育成及び普及拡大を図ったほか、加工・業務用野菜の産地化等の新規品目・新規部門の導入を支援し、農業産出額の向上を図ると共にアグリビジネスに取り組む年間販売金額1億円以上の経営体は122経営体となった。農地等の生産基盤の整備は進んだが、県内の農畜産物については、実需者が求める生産に必ずしも対応できていない現状がある。このため、単収向上や面積拡大、優良品種の導入、品目転換等を行うことで、実需者の求めに応じた農畜産物の安定供給に向けた生産体制を再構築する取組を進め、農業生産額の向上につなげていく必要がある。また、農業者の高齢化、減少が進む中で、農業を維持し、収益を上げていくためには、AIやIoT等の最新技術を導入し、少ない労働力で効率的な農業を行うことが不可欠である。特に震災後、沿岸部においては、農地の集約、大規模化が進んでおり、全国に先駆けて、このような最新技術を導入する素地ができています。このため、今後は農地の基盤整備と集積・集約化を進めるとともに、円滑な技術の伝承、早期の技術習得を可能にするアグリテックの中山間地域も含めた県内全域への普及を図り、競争力をより高めていくことが重要である。

(取組毎の成果)

- 「新たな時代の農業・農村モデルの構築」については、生産基盤の復旧及び営農再開支援を行い、復旧が必要な農地13,000haのうち12,947ha（令和2.2月時点）が完了しており、また、園芸施設について復旧対象面積178ha全てが復旧した。また、新たな地域農業の構築に向けた生産基盤の整備を行い、東日本大震災復興交付金を活用した農地整備事業を実施する区域7,090ha全てが完了したほか、農業水利施設の遠方監視システムが1地区において完成した。競争力ある農業経営の実現のため、東日本大震災農業生産対策事業により共同利用施設の復旧整備や営農再開に必要な農業機械等が導入され、生産基盤の復旧と共に土地の利用調整等が進み、沿岸部を中心に大規模経営体が増加している。園芸については、補助事業等の活用による先進的技術を導入した施設の導入や園芸経営体の技術定着・経営安定化に向けた支援、セミナーの開催や加工・業務用野菜生産への誘導等により、生産拡大が図られている。畜産については、現場後代検定で脂肪交雑が日本一となった基幹種雄牛「茂福久」号を選抜し、子牛生産基盤の回復の原動力になることが期待される。さらに優良雌子牛の県内保留を図るとともに、高齢化が進む繁殖経営の省力化のためICT機器等を導入した。
- 「民間投資を活用したアグリビジネスの振興支援」については、甚大な被害を受けた農業の早期復旧・復興を目指すため、沿岸部の11市町と共同で、東日本大震災復興特別区域法（復興特区法）に基づき、農業版の復興推進計画（民間投資促進特区）を作成し、平成24年9月に内閣総理大臣から認

定を受けた。また、この特区では、農業及び関連業種を対象とし、事業者が復興産業集積区域内で復興に寄与する事業を行う場合には、県の指定を受けることで税制の特例を受けることができた。現在16社が県の指定を受け、アグリビジネスの振興等地域農業の復興に寄与しており、その他の経営体も含め、(公財)みやぎ産業振興機構と連携して経営の早期安定化、経営者の養成、ビジネス展開への支援に関する講座の開設、施設整備への助成等、ソフトとハードの両面で支援した結果、令和2年度におけるアグリビジネス経営体数は122法人で、年間販売額は450億円となっている。

- 「緑地・公園化等のバッファゾーン(緩衝地帯)の設定」については、海岸防災林として民有林753haのうち、747ha(99%)の植栽が完了した。
- 「木材産業の早期再建と活力ある林業の再生」については、平成25年度には被災工場による製品出荷額が震災前の金額を上回る復旧を果たし、平成28年度には木材生産の基盤である林道災害復旧工事が完了した。また、被災住宅の再建や地域の拠点施設への木材需要に応じるため、県産材木材利用拡大促進事業を推進したほか、CLT建築物が増加するなど新たな木材需要が創出されている。なお、県産材活用住宅の助成制度により、震災後10年間で2,400棟に及ぶ被災者の住宅再建を支援したほか、木質バイオマス利用拡大では、新たな発電施設が増加しており、今後も木質燃料の需要増加が見込まれる。

(取組毎の課題)

- ① 食品製造業では、県産農産物を活用した商品開発も行われ、製造品出荷額等(食料品製造業)は震災前水準まで回復したが、水産加工業の多い沿岸部においては未だ震災前の水準までには回復していない傾向が見られる。
- ② 農山漁村では、人口減少や高齢化が深刻な問題となっており、特に中山間地域では農地等の地域資源や集落機能の維持が困難になりつつある事象が散見される。このため、農業者等が民間企業や地元住民と取り組む地域資源を活用した6次産業化などの取組を支援し、農山漁村の魅力を高めるとともに、農泊やグリーンツーリズム等による都市と農山漁村の交流促進、地域を支える多様な人材の育成・確保などにより、農山漁村の活性化を図り、住む人が誇りや生きがいを感じることができるむらづくりを行う必要がある。
- ③ 仙台牛やみやぎ米など、本県が誇る農林水産物について、売り込む地域や商品を絞り込むなど効果的な販売促進活動及び積極的な情報発信を展開するとともに、食品製造業者が取り組む県産農林水産物を活用した商品開発支援や国内外への新たな販路開拓活動への支援を強化し、震災により失われた販路の回復と風評払拭に向けた取組を継続する必要がある。
- ④ マーケットイン型の農林水産業への転換に向けて、6次産業化構想やマーケティング戦略を持ったアグリビジネス経営体の更なる育成・新規掘り起こしが必要である。
- ⑤ 植栽木の健全な成長を確保するため、適切な保育管理(下刈、本数調整伐等)を行っていく必要がある。
- ⑥ 新たな木材需要の創出による産業発展への支援及び県産木材を安定して供給するための総合的な体制整備への支援が必要であり、また、木質バイオマスの利用を拡大するためには、新たな利用施設を県内にバランス良く整備し、木質燃料を安定供給できる体制づくりを推進することが必要である。

(取組毎の対応方針)

- ① 企業訪問等を通じて事業者や地域の実状を把握し、各企業の復旧ステージに応じた必要な施策を提

供する。商品開発に要する経費の一部を補助し、消費者・実需者が求める「選ばれる商品づくり」を支援するとともに、首都圏のほか県内外で商談会を開催し、商談機会の創出・提供を図るなど、商品開発から販路開拓までの一貫した支援に取り組む。

- ② 持続可能な「活力ある農山漁村」を実現するため、市町村や地域、関係機関等と連携しながら、地域運営組織の形成や人材の育成、多様な主体による都市・農山漁村交流の拡大、デジタルトランスフォーメーションの推進、地域資源を活用した6次産業化の推進やなりわいの創出（所得と雇用機会の確保）、生活環境の整備などの取組を支援することにより、地域を支える多様な担い手（関係人口や移住希望者等）の呼び込み・確保を図る。
- ③ 「食材王国みやぎ」を支えていく県産食材のブランド化を図るため、富裕層向けを意識し、情報誌やSNS等を活用した県産食材の魅力を発信するプロモーションを展開する。また、県産農林水産物等の安全性をPRし、県産品のイメージアップに取り組むため、「宮城ふるさとプラザ」や首都圏等での物産展での県産品の販売を通じて、県産品の魅力について情報発信を行うとともに、首都圏での飲食店フェアの開催やホテル等に対する食材PR事業を実施することにより、「食材王国みやぎ」ブランドイメージの浸透に取り組む。
- ④ アグリビジネス経営体の確保・育成を図るため、(公財)みやぎ産業振興機構等と連携し、新たな経営展開などに向けて、専門家の派遣や施設整備等を支援する。
- ⑤ 植栽された苗木の成長を適正に促すため、民間団体等と連携しながら、下刈・本数調整伐などの保育作業を適期に実施し、海岸防災林の再生を確実に進めていく。
- ⑥ 新たな木材需要を創出するため、産学官が連携した新たな木質建材の開発を支援するとともに、県産木材の生産性向上や安定供給に向け、森林施業の省力化及び需要に応じた高度な木材生産を可能とするスマート林業化を推進する。また、木質バイオマスの利用拡大のため、伐根等未利用間伐材等の活用を推進し、地域森林由来の木質燃料を安定的に調達できる仕組みづくりへの取組を支援する。

ポイント4 ものづくり産業の早期復興による「富県宮城の実現」

ものづくり産業は、沿岸部を中心に甚大な被害を受け、また、本県の産業集積の中核をなす自動車関連産業や高度電子機械産業においては、地震による直接的被害とサプライチェーンの分断の影響により、震災以前の取引関係を維持することが困難な状況となった。このため、早急に生産活動を震災以前の水準に戻し、かつ、早期復興に向けた支援や自動車関連産業等の更なる誘致を進めるとともに、次代を担う新たな産業の集積・振興等を図り、地域特性を活かしたものづくり産業のグランドデザインを再構築することで、第一次産業から第三次産業までバランスのとれた産業構造を創造してきた。

(総括的な成果と課題)

被災企業の復旧支援についてはグループ補助金の活用や復興に向けた相談助言等、事業再開にむけたきめ細かな支援を実施したほか、民間投資促進特区（ものづくり企業版）や津波・原子力災害地域雇用創出立地補助金の活用による沿岸部への企業集積も図られた。また、企業立地奨励金の拡充や、県内中小企業の技術力向上・取引拡大への支援などを通じて、自動車産業や高度電子機械産業を中心にものづくり産業の集積が進み、従来第3次産業の比重が高かった産業構造は、よりバランスのとれた姿へとシフトしてきている。一方、震災により販路を喪失した水産加工業者の販路回復や人手不足等の経営課題を抱えている企業の支援のほか、土地区画整理事業の進捗等により復旧が完了していない事業者への復旧支援を継続して行う必要がある。また、AI、IoTなどの第4次産業革命技術の利活用による生産性向上やイノベーションの創出に対する支援を強化するなど、社会環境の変化に対応した産業振興政策を展開し、県内産業における付加価値の創出を図っていく必要がある。

(取組毎の成果)

- 「早期の事業再開に向けた環境整備」については、中小企業等の早期事業再開のため、市町と協議しながら9市5町の149ヶ所に仮設店舗・工場等が整備されたが、現在は石巻市等の3市2町の12ヶ所まで減少した。また、被災した事業者の復旧支援としては、グループ補助金によりこれまで延べ4,101事業者が事業を完了している。さらに、復興に向けた相談助言や取引拡大・販路開拓等の支援を実施し、これまで3,024件の支援を実施している。
- 「事業継続を支える物流基盤の強化」については、常磐自動車道が平成26年度、三陸縦貫自動車道が令和2年度に県内区間が全線開通したほか、暫定2車線の4車線化が進められた。また、高規格幹線道路網の効果を十分に発揮するため、スマートICの整備を推進し、4箇所のうち3箇所が開通するなど、物流機能の強化が更に進んだ。
- 「自動車関連産業等の更なる振興と企業誘致の展開」については、みやぎ企業立地奨励金により自動車、高度電子機械、食料品等を中心に製造業の集積が進んでおり、平成23年12月に復興特区法が施行され、民間投資促進特区（ものづくり企業版）による税制優遇等の指定を受けた件数が1,035件となっている。また、津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の採択件数は128件となり、工場等の新增設による雇用の創出を通じた地域経済の活性化が図られ、販路開拓・取引拡大等に向けた支援については、中小企業のマーケティング支援や展示商談会等のマッチング支援を行った。
- 「次代を担う新たな産業の集積・振興」については、企業立地セミナー等を通じてクリーンエネルギー関連企業等の情報収集に努め、企業立地に関する情報蓄積等が進んだ。また、環境関連産業分野で、ものづくりの取組に対して支援を行ってきた結果、地元企業による製品化が実現し、当該分野への新規参入や取引創出が図られている。
- 「グローバルな産業エリアの創出とグローバルビジネスの展開」については、新たな産業集積に向け

た企業誘致活動で、外資系企業の誘致促進を図るため、最先端の研究シーズを有する東北大学等と連携しながら、海外企業とのマッチング支援や本県の投資環境のプレゼンテーション等を通じた海外プロモーションを実施した。また、EU との産業協力の中核組織である日欧産業協力センターと、ナノテク分野では全国で初めてとなる覚書を締結し、EU 企業と県内企業のマッチング等を通じて、外資系研究開発型企業等の誘致を図った。さらに、海外ビジネス展開への支援として、震災により喪失した販路の回復を積極的に支援するため、海外の見本市や商談会に出展し、現地バイヤー等との取引支援を行うほか、実践的なセミナーの開催や相談事業等県内企業のグローバルビジネスを総合的に支援した。

- 「新たな産業振興等による雇用機会の創出」について、県内の雇用情勢は、被災企業の事業再開や復興需要による求人の回復に加え、基金事業による雇用の創出などにより、有効求人倍率が平成 24 年 4 月から連続して 1 倍を超えるなど、良好な状況が維持されている。また、産学官連携による人材育成については、みやぎ産業人材育成プラットフォーム等において取組事業を検討するとともに、産業人材の育成については、自動車関連産業及び高度電子機械産業における人材育成のためのセミナー等を開催するなど、ものづくり人材の育成と企業の認知度向上に取り組んだ。

(取組毎の課題)

- ① グループ補助金等の支援により多くの事業者が事業再開を果たしたが、売り上げが回復していないなどの課題を抱える事業者が見られ、土地区画整理事業の進捗等の理由により、復旧が完了していない事業者もいる。
- ② 震災からの復興を契機に充実した道路網を地域経済の発展に活かすとともに、地域産業のより一層の発展と交流人口の拡大に向けた道路整備の推進が必要である。
- ③ 一部の沿岸市町においては、既存の工業団地に設置された仮設住宅の撤去や土地のかさ上げ等に時間を要したことに加え、復興の進展に伴い防災集団移転元地の産業用地としての造成が本格化していることから、当該用地の活用について取り組む必要がある。
- ④ 環境関連分野や医療・健康機器分野など新たな産業分野での振興や、ものづくり産業の復興に加えて、地域経済の再生・発展を牽引する中核的な企業に対する支援や新たに起業した事業者等への支援強化などが必要である。
- ⑤ 本県のものづくり産業の発展に資する新たな産業分野における企業集積に向けた誘致活動や被災企業の販路開拓を促進するため、更なる海外展開に向けた支援が必要である。
- ⑥ 沿岸部を中心に雇用のミスマッチが発生し、企業にとっては人材確保が難しく人手不足の状況であるほか、新規学卒者の 3 年以内の離職率が依然高い状況となっていることから、企業の人材ニーズを的確に捉え安定的かつ継続的に人材を供給できる体制を構築する必要がある。また、産業構造の変化等、将来を見据えた人材育成や、企業・学校と連携した人材確保、職場定着向上への支援が必要である。

(取組毎の対応方針)

- ① 補助金等を活用して事業を再開した事業者の中には、販路喪失や人材不足等の経営上の問題を抱える場合も多いことから、みやぎ産業振興機構など関連機関との連携を一層強化し、補助事業者への専門家派遣による助言や継続的なフォローアップ等に力を入れていく。また、復旧が完了していない事業者に対しては、今後の事業の進め方等について助言するなど、事業完了に向けたフォローを行っていく。

- ② 更なる宮城の発展を目指し、東北・県土の骨格を形成する高規格幹線道路網の機能強化・利便性向上を進める。
- ③ 市町村等が行う防災集団移転元地等を活用した産業用地への誘致をより一層支援し、地域の特色を活かし地域産業振興に資する企業が誘致できるよう努めていく。また、関係機関や市町村と連携を強化し、産業用地に関する情報収集に努め、県内へ工場立地を希望する企業に対し情報提供を行う。
- ④ 引き続き、展示商談会等の開催、技術セミナーや新規参入を目指した試作開発費の補助等を行うことで、県内企業の新たな取引拡大と技術力向上に向けた支援を行う。また、生産業務の効率化に向けた取組として、業務改善指導等が行える専門家の育成を支援する。
- ⑤ 自動車関連産業や高度電機機械産業に関係する展示商談会、個別商談会を開催することにより、県内企業の販路開拓・取引拡大を支援する。また、海外ビジネスに積極的に挑戦しようとする県内企業に対し、専門のアドバイザーによる相談事業、実践的なセミナーの実施等必要な支援を行う。
- ⑥ 雇用のミスマッチの解消を図るため、県内4か所に設置するみやぎ人財活躍応援センターにおいて、求職者に対する適正職種診断やキャリアコンサルティング、職場見学会等のきめ細かな就職支援を行うとともに、県内就職の促進を図るため、ものづくり産業の認知度向上や魅力の発信に取り組むほか、企業に対しても求人条件緩和の働きかけなど、人材確保に資する取組を行う。また、早期離職の防止を図るため、児童・生徒の発達段階に応じたキャリア教育の推進や大学生等へのインターンシップ実施などを通じて明確な職業観・勤労観を醸成するほか、高校生への就職支援として「地学地就」コーディネーターを活用した企業と高校生のマッチング等の取り組みを推進する。求職者が正確な企業情報等の把握によりの確な企業選択が行えるよう、合同企業説明会・就職面接会の開催等の就職支援に取り組むとともに、企業に対しては、宮城労働局、県教育委員会等の関係機関と連携し、雇用要請を行うほか、職場定着に関するセミナーの開催や専門家の派遣等の支援を行う。

ポイント5 多様な魅力を持つみやぎの観光の再生

本県の代表的な景勝地の一つである松島や被害の比較的少なかった内陸部等が中心となって観光復興の取組が進められてきたが、風評被害、交通インフラの未復旧等により観光客は大きく減少した。このため、観光情報の発信や、交通インフラの復旧・充実を図るとともに、デスティネーションキャンペーン（DC）等の観光キャンペーンの実施、インバウンド（外国人旅行者の誘致）への対応強化、新たな観光ルートの構築、震災の経験を生かした復興ツーリズムの取組等を推進し、多様な魅力を有するみやぎの観光を再生してきた。

（総括的な成果と課題）

震災後、福島第一原子力発電所事故等の風評払拭のための正確な観光情報の発信や DC 等の観光キャンペーンによるプロモーションの展開、沿岸部の創造的復興につながる観光施設整備促進等により、震災前を上回る観光客入込数にまで回復している。また、インバウンド誘客の対応強化として、多言語での観光情報の発信や東アジアを中心としたプロモーションの強化、台湾市場での教育旅行誘致のほか東北各県が連携して広域観光の推進に取り組んだ結果、震災前を上回る外国人宿泊観光客数を達成したほか、仙台・松島復興観光拠点都市圏 DMO の設立支援などにより、地域の特性を活用した新たな観光地域づくりの基盤を整備した。加えて、地域の観光産業の振興を図るため、市町村や DMO と連携し地域資源を活かした観光コンテンツの造成や戦略的な情報発信を進めるとともに、観光人材の育成にも取り組んでいく必要がある。また、インバウンドの更なる誘客に向け、風評の払拭について引き続き取り組むとともに、デジタルマーケティングの手法を活用し、効率的な宮城の魅力発信による認知度向上を図る必要がある。

（取組毎の成果）

- 「的確な観光情報発信」については、県内主要観光地でのアンケート調査や関東・関西在住者への Web アンケート調査を行うなど風評の実態把握に努めてきたが、調査の結果、未だ放射能や地震に対する不安についての意見が一定程度見られる。
- 「観光客の利便性、安全・安心を確保する広域交通網の構築」については、災害に強い空港として、再生を目指し、国と連携して滑走路及び誘導路の耐震化工事を実施した。
- 「官民連携による仙台・宮城 DC の展開」については、平成 25 年 4 月から 6 月に実施した仙台・宮城 DC や、サザエさんやポケモンプラス等人気キャラクターとコラボした通年観光キャンペーンを実施している。
- 外国人の誘客については、インバウンド促進のためデジタルマーケティングの手法を活用した地域別のプロモーションを展開し誘客を促進するとともに、海外旅行博等での各種プロモーションや台湾市場での教育旅行誘致に向けた取組等のほか、外国人が過ごしやすい環境を整備するため、宿泊施設や観光集客施設などに無料公衆無線 LAN 整備に係る支援等に取り組んだ結果、令和元年の外国人宿泊観光客数は 53.4 万人と震災前の水準を上回った。
- 「広域観光ルートの再構築」については、沿岸部での語り部体験や被災地、復興商店街を回って復興の現状について学ぶとともに沿岸部と内陸部をつなぎ、内陸部で食や自然景観、温泉などの、既存の魅力も楽しめる復興ツーリズムの振興を図った。
- 「震災についての学習・研修を目的とする旅行の誘致」については、みやぎ観光復興支援センター及びみやぎ教育旅行等コーディネート支援センターを設置し、旅行会社や学校、企業に対して沿岸地域でのボランティアツアーや防災研修プログラム、モデルコース等に関わる情報を提供するとともに、

台湾からの教育旅行の誘致や受入体制の整備を行った。

(取組毎の課題)

- ① 2021年に東北DCが開催されるなど、今後も、東北6県が一丸となって、各県の魅力ある観光素材の磨き上げと受け入れ体制の整備を行うとともに、国内外に積極的に情報発信を行い、誘客促進に取り組む必要がある。
- ② 訪日外国人が増加する中で国内外からの誘客を強化していくためには、東日本大震災や東京電力福島第1原子力発電所事故の風評を払拭し、安全安心な観光客の受入体制を整備し、さらに東北地方全体の観光の磨き上げを図る必要がある。
- ③ インフラ整備等の遅れが見られる地域について、観光産業基盤の復興事業が長期に及ぶ懸念がある。
- ④ 震災復興期間が終了となる機会を捉え、教育旅行の更なる誘致に向けて、実施体制の見直しを行う必要がある。

(取組毎の対応方針)

- ① 東北観光推進機構、東北各県及び県内市町村と連携し、復興後の東北をPRするため、魅力ある観光コンテンツの造成・磨き上げ等を行う。
- ② 外国人の誘客については、正確な観光情報の提供や観光案内機能の強化を進めるとともに、無料公衆無線LANや多言語案内の充実など外国人観光客が旅行しやすい環境整備を促進することに加えて、デジタルマーケティングの手法による効果的な観光情報の発信により、東北、宮城の認知度の向上を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の収束後に速やかに誘客戦略が展開できるよう必要な対策を講じる。
- ③ インフラ整備等の進捗を見ながら、観光資源や拠点となる施設の受入環境整備支援の取組を推進する。
- ④ 教育旅行の更なる誘致に向けて、「みやぎ教育旅行等コーディネート支援センター」を再編し、実施体制の見直しを行う。

ポイント6 地域を包括する保健・医療・福祉の再構築

医療・福祉施設は沿岸部を中心に大きな被害を受けたため、医療・福祉施設の早期復旧とともに、被災市町における住宅や商店街、地域内交通の整備等のまちづくりと一体的に保健・医療・福祉提供体制の再構築を県全体で推進してきた。あわせて、被災施設の立地、広域的医療体制の重要性、地域コミュニティにおける連携の重要性等の教訓を十分踏まえるとともに、生産年齢人口の減少や高齢者の増加を見据えて、子どもから高齢者までだれもが安心して暮らせる地域社会づくりを推進してきた。

(総括的な成果と課題)

医療・福祉施設の早期復旧については、医療機関、障害者福祉施設及び高齢者福祉施設のすべてが復旧を完了している。まちづくりと一体的な保健・医療・福祉提供体制の再構築については、まちづくりや住宅再建等に合わせた地域医療体制の再構築や復旧だけでは対応しきれない新たな支援、サービス需要の高まりへの対応が必要である。また、子どもから高齢者まで誰もが安心して暮らせる地域社会づくりの推進については、これまで被災者の心のケア体制の充実に代表されるような震災に起因した支援ニーズ等に対する支援策を講じてきた。今後も必要な支援を実施していくが、通常事業への移行を見据え、中長期的な視点での支援が必要である。

(取組毎の成果)

- 「保健医療福祉施設の適正配置と機能連携」については、再開希望のある病院、診療所(医科・歯科)、薬局への復旧・復興に向けた支援を行い、安心して医療を受けられる体制を整備した。また、被災した社会福祉施設の復旧事業を支援し、復旧を完了した。
- 「ICT(情報通信技術)を活用した医療連携の構築」については、県内全域を対象として、病院、診療所、薬局、介護施設等の保有する医療・健康情報を、安全かつ円滑に記録・蓄積・閲覧するための診療情報連携基盤を構築し、医療従事者等が必要な情報を共有できる仕組みを整備した。
- 「被災者へのケア体制の充実」については、被災地の心のケアでは、みやぎ心のケアセンターを中心とした相談支援や人材育成の活動と連携し、被災者の心的外傷後ストレス障害(PTSD)やうつ病、アルコール関連問題等心の問題に対応したほか、被災沿岸部において、アウトリーチ(訪問支援)により、医療及び包括的支援を実施した。また、被災者に対する生活・健康相談などを行うサポートセンターの設置・運営の支援を行うとともに、地域包括ケアシステムの充実・推進に向けて、宮城県地域包括ケア推進協議会の運営、アクションプラン推進の取組や普及啓発、課題解決のための講演会等を行った。子どもの心のケアについては、子ども総合センターにおいて子どもの心のケアチームを設置し、医療的ケアを含めた各種支援を行うとともに、被災者の心のケアを行うみやぎ心のケアセンターにおいて、子どもの心のケアに関する相談・専門職派遣、研修事業等を行った。震災で親を失った要保護児童への対応については、児童相談所において里親制度等を活用した保護・養育支援を行うとともに、里親制度の普及・啓発や各種支援を行うみやぎ里親支援センターとともに定期的にフォローアップ支援を行った。被災地においては、健康支援活動のための保健師等専門職の確保が困難であり、人材を確保し、応急仮設住宅、民間賃貸住宅等に入居している被災住民に対して、健康状態の悪化を防止するとともに健康不安の解消を図るため、健康相談・訪問指導等により支援を行った。

(取組毎の課題)

- ① まちづくりや住宅再建等に合わせた地域医療体制の再構築と被災前の状態への復旧だけでは対応しきれない新たな支援、サービスへの需要の高まりへの対応が必要である。

- ② 診療情報連携基盤システムへの参加施設の伸び悩みが生じている。
- ③ 相談等の支援を必要とする被災者の数は依然高止まりで、その内容は深刻化・複雑化しており、住民への支援や対応困難な事例に携わる支援者への専門的助言など今後も中長期的な視点で支援を継続する必要がある。また、高齢化が進む被災地においても、復興が進むにつれてより個別化、困難度が高くなる問題が生じており、持続的な地域コミュニティの構築に向けた市町村への支援が必要である。
- ④ 子どもの心のケアについては、相談件数や専門家派遣件数が増加傾向にあり、また、震災で被災した子どものみならず、震災後に生まれた子どもについても震災により精神的・経済的に不安定になった親の影響を受けて落ち着かない子どもが多く見受けられるなど、引き続き支援ニーズが高く、今後も中長期的な視点で支援を継続する必要がある。また、震災で親を失った要保護児童への支援については、里親等の養育者が今後高齢化するなど、養育環境の変化に応じた支援が求められる。

(取組毎の対応方針)

- ① 被災地のまちづくり構想とも整合する形での地域医療体制の整備を推進する。また、地域の実情や被災者のニーズを踏まえたサービス提供体制を確保するため、引き続き社会福祉施設の整備支援や人材の確保等に取り組むほか、医療・介護・住民団体・生活支援などの関係機関が連携・協働しながら、サービスが切れ目なく提供されるよう地域包括ケアシステムの充実・推進に向けた取組を進めていく。
- ② 診療情報連携基盤システムについては、診療情報のバックアップや施設間での共有、さらには新型コロナウイルス感染症対策など、地域医療において有効に活用されていることから、システム活用の事例及びメリットの周知等により、参加施設の更なる増加を目指していく。
- ③ 被災者に対する相談支援や孤立防止のための見守り活動、住民同士の交流会の提供などを通じて、安定的な日常生活の確保や心身の健康の維持向上、被災者支援から地域福祉活動支援への移行に向けた取組の推進を図る。また、引き続き「みやぎ心のケアセンター」の取組を中心として、大人から子どもまで切れ目ない心のケアに取り組むとともに、復興・創生期間後の5年で地域精神保健福祉活動へ移行することとしているため、深刻化、複雑化した問題に対応する職員の人材確保・育成を図るほか、みやぎ心のケアセンターに蓄積された経験等を市町村や県機関などに継承していく。さらに、生活支援サービスの充実を推進するため、宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議を設置・運営するとともに、市町村アドバイザーを派遣し、市町村の支援を行っていく。
- ④ 被災した子どもや保護者を対象とした心のケアに関する相談対応を継続するほか、市町村など関係機関を対象に児童精神科医や臨床心理士等による助言・研修会の開催等を行う。また、震災孤児を養育する里親を対象とした交流会の開催や相談対応等を継続する。

ポイント7 再生可能なエネルギーを活用したエコタウンの形成

地球温暖化防止のためのCO2排出削減、省エネルギーの推進及び原子力発電所の稼働停止の影響によるエネルギー確保の問題から、太陽光やバイオマスなどの再生可能エネルギーの導入や、エネルギー性能の高い設備への転換など、クリーンエネルギーを最大限活用していくことが課題となっている。このため、被災地の復興に当たっては、新たな都市基盤にクリーンエネルギーの活用を組み込んだまちづくりを積極的に推進してきた。

(総括的な成果と課題)

本県は、東北地方の中では、太陽光発電のポテンシャルが高く、震災の経験を踏まえた自立分散型システムへの関心の高まりやFIT制度による後押しもあり、太陽光発電を中心に再生可能エネルギーの導入量が進展しており、復興まちづくりにおいても、太陽光発電システムなど自立・分散型エネルギーシステムの導入の取組事例も見られる。今後は、FIT制度の見直しなどを見据え、自家消費型への転換が重要となってくる。再生可能エネルギーの導入量については、太陽光発電による導入量が今後も増加傾向で推移していくことが期待できるが、エネルギーの多様化という観点から、風力発電やバイオマス発電・熱利用による導入量も増加させていくことが重要となっている。また、本県のような熱需要が高い地域では、未利用の地域内資源をその地域内で活用することも重要となっている。

(取組毎の成果)

- 「環境に配慮したまちづくりの推進」については、県内事業者に対し、再生可能エネルギー等設備を導入する費用の一部を補助したほか、地域内の再生可能エネルギーやエネルギーマネジメント等を活用した地域づくりを行う団体等に対し、必要な経費の一部を補助し支援してきた。また、地域の防災拠点となる施設に非常用電源として、太陽光発電設備及び蓄電池設備を導入する市町村等に対して補助をしてきた。その結果、県内ではエネルギー性能の高い設備を導入する事業者が増えるとともに、市町村とともに再生可能エネルギーの導入促進を目指す取組が着実に進んでいる。
- 「復興住宅における太陽光発電の全戸整備」については、利用可能な県有施設や市町村の災害公営住宅の屋根をとりまとめ、発電事業者に貸出するなど、太陽光発電設備の導入拡大を図った。また、家庭向けに太陽光発電や蓄電池の導入を支援することで、スマートエネルギー住宅の普及促進を図った。県内では、太陽光発電や蓄電池等を備えたスマートエネルギー住宅が増えている。
- 「スマートグリッドやコージェネレーションによる先進的な地域づくり」については、2012(平成24)年度に沿岸15市町とともにスマートシティ連絡会議を開催し、情報共有や課題整理をすることを通じて地域づくりの後押しを行ってきた。県内では、東松島市において、災害公営住宅等を対象とした自営線によるマイクログリッドを整備した自立・分散型の電力供給が行われているほか、仙台市(田子西地区)では、太陽光パネルやガスコージェネレーションシステムなどを活用したEMSを導入するなど、ICTと再生可能エネルギーを活用した取組が行われている。

(取組毎の課題)

- ① 太陽光発電による再生可能エネルギーの導入量は順調に増加しているが、エネルギーの多様化という観点から、風力発電やバイオマス発電・熱利用による導入量も増加させていくことが重要である。また、風力発電や地熱発電については、適地が限定されることや地域への配慮が重要であり、バイオマス熱利用などのエネルギーについては、事業期間が長期にわたり採算性の確保などの課題があるため、中長期的な視点で導入を進めていくことが重要である。

- ② スマートグリッド等への理解が十分に浸透していない市町村もあり、また、送電網の整備や管理などに多額の費用を要することから、取組が進んでいないことが課題である。

(取組毎の対応方針)

- ① 各地域の資源や特性を活かした様々な再生エネルギー源の導入促進のため、市町村と連携して再生可能エネルギー等を活用した地域づくりを行う団体等に対し、協議会の活動費や実現可能性調査等に必要な経費の補助を行うなど、事業化に向けた支援を行っていく。
- ② スマートグリッド等のエネルギーの地産地消に対する市町村の理解促進を図るため、県内市町村で構成するエコタウン推進委員会を通じた先進事例等の講演会や視察会、市町村の要望に応じた出張セミナーの開催等の支援を行っていく。

ポイント 8 災害に強い県土・国土づくりの推進

今回の震災により、被災地だけでなく、一極集中型の国土構造や社会システムの脆弱性が明らかになった。このため、耐災性の高い多重型交通ネットワークの構築や、迅速かつ確実性の高い災害情報収集・伝達体制の整備等の推進と併せて、中核的な広域防災拠点の設置や国の危機管理代替機能の整備について提言してきた。

(総括的な成果と課題)

耐災性の高いライフライン・物流システムの構築については、着実に整備が進み、防災体制についても、東日本大震災前からの自衛隊との連携体制が構築されており、今後も訓練等を通じて顔の見える関係を維持していく。原子力災害関係については、関係 7 市町における避難計画が策定され、これを含む「女川地域の緊急時対応」について、令和 2 年 6 月に国の原子力防災会議で了承された。今後、避難計画のさらなる実効性の向上を図るため原子力防災訓練における検証及び改善等を重ねていく必要がある。東北電力株式会社女川原子力発電所周辺地域を含めた県内全域における放射能等監視体制の構築については、震災前と同水準まで復旧した。また、国の中核的広域防災拠点の設置や震災の経験と教訓を後世に伝える中核施設の建設を毎年度の政府要望において重点項目として要望しているが、国からは整備の意向は示されていない。

(取組毎の成果)

○ 「耐災性の高いライフライン・物流システムの構築」については、常磐自動車道が平成 26 年度、三陸縦貫自動車道が令和 2 年度に県内区間が全線開通したほか、暫定 2 車線の 4 車線化が進められ、沿岸縦軸の整備・強化が進んだ。また、東西交通軸を形成するみやぎ県北幹線道路の整備を推進したほか、地域間連携を強化する県際・郡界道路として 11 路線 15 箇所、離半島部の災害に強い道路として大島架橋事業及び 4 路線 4 箇所を道路整備を推進し、大規模災害時に有効に機能する防災道路ネットワークの構築を進めた。

また、橋梁耐震化については、宮城県沖地震前の基準で建設された 140 橋の耐震化を先行して実施した。現在は、阪神淡路大震災前の基準で建設された緊急輸送道路上の橋の耐震化を進め、令和 2 年度には 19 橋で工事を実施し、7 橋が完了した。

○ 「防災体制の再構築」については、防災行政無線機器更新工事を、衛星系については平成 25～平成 30 年度、地上系については平成 28～平成 29 年度に施工し、情報伝達・収集体制の強化を図った。特に衛星系については、電話及び FAX のほか、メールも使用可となる第 2 世代に移行した。原子力災害対策を重点的に実施すべき区域を含む関係 7 市町においては、避難計画が早期に策定されるよう、ガイドラインの策定やワーキンググループの設置などでの支援を行った。平成 29 年 3 月には関係 7 市町全てにおいて、避難計画が策定されたほか、内閣府が設置した女川地域原子力防災協議会作業部会において、関係市町の避難計画を含む女川地域の緊急時対応について取りまとめに向けた作業が行われ、令和 2 年 6 月に国の原子力防災会議で了承された。また、平成 26 年度から住民避難訓練を含めた原子力防災訓練を再開し、以降毎年内容の充実を図りながら実施している。津波により全壊したオフサイトセンターについては、福島第一原子力発電所事故の教訓を活かし、複合災害対策や放射線防護対策などを強化した施設を令和 2 年 4 月に再建した。津波で滅失した原子力センターに代わり、県内全域における放射能等監視体制を構築するために、仙台市内に環境放射線監視センターを設置し、平成 27 年 4 月から運用を開始したほか、放射線監視施設（モニタリングステーション）については、再建を終了し、平成 31 年 4 月から運用を開始しており、その他の監視施設及び機器類を含め、震災前と

同水準に復旧している。

震災被害により使用不能となった警察施設については、気仙沼警察署、南三陸警察署、交番・駐在所等を再建した。また、損傷した警察本部庁舎、運転免許センターその他警察施設の復旧工事を行った。

- 「広域防災拠点の設置」については、広域災害に対して、救援物資の中継や後方支援などの機能のほか、直ちに東北エリアをカバーして現地の司令塔となる中核的な広域防災拠点の設置について、毎年度重点項目として政府要望しているが、国からの具体的な動きがない状況であることから、引き続き国による整備を求めていく。
- 「東北地方への危機管理代替機能の整備」については、首都直下型地震の発生リスクが年々増大する中、危機管理機能のバックアップ施設は不可欠であるが、設置場所については、誘致により決定するものではなく、深い議論が必要である。
- 「「(仮称) 東日本大震災メモリアルパーク」の整備」については、東日本大震災は、我が国にとって未曾有の広域・複合災害であったことから、国が主体となって、震災の教訓等の伝承や防災教育の機能を備えた「(仮称) 東日本大震災メモリアルパーク」を整備すべきと考え、毎年度の政府要望の中で最大の被災県である我が県への整備を国に求めてきたが、国からは、未だ整備の意向が示されていない。一方で、市町村における震災遺構の保存のために必要な費用は、復興交付金により支援されている。

(取組毎の課題)

- ① 近年、自然災害が頻発・激甚化し、道路の通行止め等が発生しており、加えて大規模地震の発生確率も高い状況にあるため、引き続き、災害時にも有効に機能する道路ネットワークの構築が必要である。
- ② 広域水道・工業用水道基幹施設の耐震化が完了していない施設もあることから、今後も計画的な耐震化を図る必要がある。また、広域水道連絡管整備事業については、完成運用に向けて整備を推進する必要がある。
- ③ 東日本大震災前から、自衛隊法に基づく災害派遣（要請）の体制が構築されており、各種訓練を通じて、連携体制の確認等を行っており、自衛隊との協働体制については、顔の見える関係を維持していく必要がある。
- ④ 避難計画及び緊急時対応が策定された後も、住民避難などの防護措置が速やかかつ円滑に実施されるよう、原子力防災訓練における検証と改善等を通じ、継続的に実効性の向上を図る必要がある。
- ⑤ 広域災害に対して、救援物資の中継や後方支援などの機能のほか、直ちに東北エリアをカバーして現地の司令塔となる中核的な広域防災拠点の設置について、毎年度重点項目として政府要望しているが、国からの具体的な動きがない状況である
- ⑥ 東北地方への危機管理代替機能の整備については、今後も深い議論が必要である。
- ⑦ 近年、全国的に大地震や集中豪雨等による甚大な被害が発生しており、今後起こりうる大規模災害に備えるためにも、国が主体となり、東日本大震災の教訓等の伝承や防災教育を進める意義は高いと認識している。

(取組毎の対応方針)

- ① 災害に強い道づくりとして、県際・郡界道路や離半島部の道路について重点的に整備を推進するほか、橋梁の耐震化等を推進する。
- ② 広域水道の基幹施設の耐震化に当たっては、水処理施設等の停止が伴うことから、関係市町等と調整を行いながら、確実に予算措置を行い計画的に事業の進捗を図っていく。
- ③ 総合防災訓練等を通じて自衛隊との連携を確認し、協働体制について顔の見える関係を維持していく。
- ④ 原子力防災に終わりや完璧はなく、自然災害との複合災害時でも円滑に避難できるよう、国や市町と連携し、原子力防災訓練の積み重ねを通じた課題の解決に取り組むと共に、新たに得られた知見等を踏まえ、避難計画の更なる具体化・充実化を図っていく。
- ⑤ 東北エリアをカバーして現地の司令塔となる中核的な広域防災拠点の設置について、引き続き国による整備を求めていく。
- ⑥ 必要な機能や設置場所なども含め、北海道・東北知事会等の場を通じて継続的に議論を重ね、国に提言していく。
- ⑦ 県として、引き続き「(仮称) 東日本大震災メモリアルパーク」の整備について要望していく。

ポイント9 未来を担う人材の育成

震災後の宮城の復興を実現し、持続可能な地域社会をつくっていくために何より必要なのは、未来を担う人材の育成である。このため、被災地の教育環境の整備と子どもたちの心のケアや防災教育の充実を図ってきた。また、子どもたちに他者や社会との関わりを再認識させた今回の震災の経験を生かしながら、本県独自の志教育に一層取り組み、我が国や郷土の発展を支える人づくりを推進してきた。

(総括的な成果と課題)

子どもたちの心のケアについては、子どもの心のケアに関する相談対応、研修事業等を行っている。相談件数が増加傾向にある等、引き続き支援ニーズが高く、今後も中長期的な視点で支援を継続する必要がある。郷土の発展を支える人づくりの推進については、志教育を推進し、学校と地域が連携した地域に貢献できる人材の育成を支援するとともに、多賀城高校に災害科学科を設置するなどして、将来発生する災害から多くの命と暮らしを守る人材の育成に取り組んだ。また、平成28年度に新設医学部が県内に開設され、県内の地域医療機関での従事者を確保するため、修学資金原資拠出等を行っている。新設医学部学生の卒業後には、医師不足地域での医師数確保は一定の目処が立っているが、診療科偏在解消に向けた取組が必要である。また、ものづくり産業や農林水産業において、後継者の育成、新規就業者の確保・育成に向けた様々な取組を行ってきた。今後もこうした取組を継続し、優れた担い手の確保・育成を推進することが必要となっている。人材確保の取組と併せて、今後ますます人口減少が進むことを踏まえ、AI、IoT等の先端技術を活用し、生産性向上に資することのできる人材育成への取組が必要となっている。

(取組毎の成果)

- 「心のケアと防災教育の充実」については、子ども総合センターにおいて子どもの心のケアチームを設置し、医療的ケアを含めた各種支援を行うとともに、被災者の心のケアを行うみやぎ心のケアセンターにおいて、子どもの心のケアに関する相談対応、研修事業等を行った。しかし、子どもの心のケアについては、相談件数が増加傾向にあり、また、震災で被災した子どものみならず、震災後に生まれた子どもについても震災により精神的・経済的に不安定になった親の影響を受けて落ち着かない子どもが多く見受けられるなど、引き続き支援ニーズが高く、今後も中長期的な視点で支援を継続する必要がある。また、全ての公立小中学校及び県立高校にスクールカウンセラーを配置し、全ての市町村及び36校の県立高校にスクールソーシャルワーカーを配置するとともに、電話や来所による相談ができる体制の整備や、児童生徒の心のサポート班の設置など、子どもたちの心のケアを多面的に実施できる体制の構築に努めてきた。さらに、防災主任、安全担当主幹教諭を中心として、地域特性に応じた避難訓練等の取組を展開するとともに、防災副読本未来へのきずなを活用し、発達段階に応じた防災教育に取り組んできた。
- 「志教育」の推進については、各学校で志教育の全体計画及び年間指導計画を作成し、実情に応じた志教育を実践してきた成果として、令和元年度の調査における人の役に立つ人間になりたいと思うと答えた小学6年生・中学3年生の割合は震災前の平成22年度を上回っている。
- 「宮城の復興を担う産業人材の育成」については、宮城、東北地方の慢性的な医師不足・偏在の解消に向け、約37年ぶりとなる新設医学部が平成28年度に本県内に開設され、県としては、卒業後、県内の地域医療機関で従事義務を有する宮城県卒(年30人)の修学資金原資の拠出等を行っている。また、ものづくり産業に係る人材育成については、自動車関連産業及び高度電子機械産業における人材育成のためのセミナーを開催したほか、児童生徒に対するキャリア教育や、ものづくり産業及び企

業の認知度向上に取り組むとともに、製造業を志す学生の技術力向上を支援した。

農業をはじめとする第一次産業においては、従事者の減少や高齢化等の社会構造的な課題に加え、震災による生産基盤の喪失や原発事故による風評被害などの大きな影響があったが、就業資金の援助等きめ細かな支援策を展開したことにより、復旧・復興が進むとともに、新たな法人設立を含め、担い手となる経営体が徐々に育っており、特に農業分野では、受け皿となる農業法人の増加等により、雇用就農者が増加している。

食品製造業については、製造品出荷額等（食料品製造業）は震災前水準まで回復したものの、震災前の食品製造業者の半数を占める水産加工業においては、沿岸部を中心に未だ震災前水準までには回復していない。また、工場・設備の復旧は進んだものの、人材確保は困難を極めており、既存の限られた人材を商品開発や販路開拓に振り向けるだけの余力がなく、次代の担い手が確保・育成される環境が整っていない。

水産業については、沿岸漁業担い手確保対策として、就業相談から就業開始・定着までの一貫した支援ができるワンストップ窓口を開設するとともに、みやぎ漁師カレッジを開催し、養殖業や漁船漁業の現地研修を実施している。また、みやぎ漁業就業フェア in 仙台を開催するなど、水産業の魅力を積極的に伝える取組を行っている。

林業については、新規就業者確保のため、林業という職業への理解や魅力などを伝える就業体験会である山仕事ガイダンスや、教育機関と連携した高校生向けのガイダンス、インターンシップ支援等を行い、参加者から就業希望も出てきている。

- 「若者の復興活動への参画促進」については、多賀城高校に災害科学科を設置し、震災から学んだ教訓を確実に次代に伝承するとともに、将来発生する災害から多くの命と暮らしを守ることでできる人材の育成に取り組んだ。また、志教育の一環として、魅力ある県立高校づくり支援事業を展開し、各学校が地域と連携の上、地域の力を活用して、復興を支え、地域に貢献できる人材の育成を目指す取組を支援してきた。

(取組毎の課題)

- ① 震災から10年が経過し、震災後に生まれた子どもたちを含め、親の離職・転職や転居などの不安定な家庭環境で幼児期を過ごした子どもたちが学齢期を迎えており、今後も長期的・継続的な心のケアの充実が求められることから、より効果的な教育相談体制を構築するとともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置の継続や人材育成に取り組む必要がある。また、震災を経験した教職員の数が減ってきており、震災に関する意識の伝承と学校現場における風化防止に取り組む必要がある。併せて、震災後に生まれた子どもたちに防災教育を通して震災での経験や教訓を伝え、命の大切さを学ばせることが必要である。
- ② 宮城の復興を担う人材を育成するためには、小・中・高等学校等の全時期において、社会における自己の果たすべき役割を考えながら、より良い生き方を主体的に探究するように促す志教育の一層の推進が必要であり、今後は学校と社会がより一層緊密な連携を図るための仕組みづくりが必要である。
- ③ 医師不足地域での医師数の確保は一定の目処が立っているが、診療科偏在解消に向けた取組が必要となっている。
- ④ ものづくり産業を中心とした産業集積の進展に伴い、立地企業や地元企業の取引拡大等により雇用環境は引き続き好調が見込まれるため、ものづくり産業を志す人材の育成・確保やAI、IoT等先端技術を使いこなすことができる人材の育成が必要である。

- ⑤ 社会構造的な問題への対応に加え、復旧・復興後の更なる進展を見据え、将来の第一次産業を担う若者の確保や、経営体の育成に向けた取組を継続して推進する必要がある。
- ⑥ 食品製造事業者の多くは中小零細事業者であり、ヒト・カネの不足を補うための経営基盤の強化とともに、新たな付加価値を生み出す儲かる産業への転換が必要である。
- ⑦ 依然として、高齢化及び担い手不足など水産業が抱える問題が顕在化しており、後継者の育成や新規就業者の確保に向けた取組を継続する必要がある。
- ⑧ 林業の雇用条件については、収入面や待遇面などが他産業に比べて整っていないことから、新規就業者の確保や後継者の育成などの取組を推進していくためには、林業就業者が安心して働ける環境づくりが必要である。
- ⑨ 地域と連携し、学校の教育活動の充実に資するため、地域パートナーシップ会議の設置など、恒常的・継続的に地域と協働した教育活動の実施を可能とする体制の充実が必要である。

(取組毎の対応方針)

- ① 今後も長期的・継続的な心のケアが求められるため、より個に応じ、きめ細かな教育相談となるよう体制を強化していくとともに、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの資質向上に取り組む。また、学校の防災体制を強化するため、教職員の新規採用者等に対する被災地訪問研修の実施等により、東日本大震災当時の状況を深く理解させ、子供の命を守るという意識を伝承するとともに、防災に関する高度な知識や技能を習得させる。さらに、児童生徒等への各教科や特別活動等での横断的な防災教育を実施する。
- ② 小・中・高等学校等の全時期において、社会における自己の果たすべき役割を考えながら、より良い生き方を主体的に探究するように促す志教育を推進するため、地域等との更なる連携を図る。特に、高等学校段階においては、地域の外部人材等を活用しながら、人間としての在り方を模索し、将来の進路実現や社会の一員としての生き方を主体的に求めさせるなど、社会的・職業的自立に必要な資質・能力及び態度を育成する。
- ③ 医学生修学資金等貸付事業やドクターバンク事業等により、県内自治体病院勤務医師の増加を図るとともに、令和6年度以降の東北医科薬科大学医学部卒業医師の継続的な輩出を見据えた体制整備の検討を行い、医師の偏在解消に取り組んでいく。
- ④ 産業界の人材ニーズを的確に把握し、企業が求める人材確保に向けた横断的な育成支援のあり方についても、「産業人材育成プラットフォーム」の場などで最適化を推進し、教育機関との連携により、学生が県内の企業や産業の魅力に触れる機会を提供し、地元への就職に結びつける。
- ⑤ 第一次産業を担う若者の確保については、情報提供から就農相談、各種制度を利用した経営強化や技術向上の支援を行うなど、就農前から就農後までの一貫した支援体制の充実により、経営目標の早期達成と経営の安定化を推進する。また、経営体の育成については、経営の改善・発展に意欲的に取り組んでいる農業者に対し、宮城県担い手育成総合支援協議会等との連携を図りながら、経営改善計画の作成支援や目標達成に向けたフォローアップ等を行うとともに、宮城県農業経営相談所等と連携し、生産管理や労務管理、事業計画策定及び実現への支援を行う。
- ⑥ 食品製造業においては、より高品質・付加価値の高い商品が求められているが、現状ではその開発に振り向けるだけの経営基盤となっていないことから、引き続き、商品開発から販路開拓に至るまでの人材育成を絡めた横断的な支援が必要である。
- ⑦ 後継者対策として、就業希望者が相談、研修、就職先とのマッチングができる環境整備を継続する。

- ⑧ 森林・林業分野の成長をけん引する担い手を輩出する基盤づくりに向けて、産業界や市町村、各地域で活動する森林所有者グループなどの多様な主体の連携・協働の母体となる「みやぎ森林・林業未来創造機構」の検討の下、林業の総合的な研修制度を整備するほか、若者が林業を就職の場として積極的に選択し、働き続けられる就業環境を達成するための取組を行っていく。
- ⑨ 各学校が地域と連携した教育活動の推進に取り組み、新しい時代に求められる資質・能力を持つ子供たちを育てるよう、学校運営協議会や地域パートナーシップ会議等の設置運営を支援する。

ポイント10 復興を支える財源・制度・連携体制の構築

復興には多額の経費を要し、柔軟な制度運用が必要となるため、今回の震災を踏まえた新たな財源確保策や、東日本復興特区の創設について国に提言してきた。あわせて、今回の震災は被災地域が複数県にまたがる未曾有の広域災害であることから、被災県・被災市町村の枠を超えた連携を推進してきた。

(総括的な成果と課題)

甚大な被害をもたらした東日本大震災からの復旧・復興を円滑かつ迅速に進めるため、法制度の整備や財政面での措置等の特例的な仕組みが構築され、前例のない手厚い支援実施された。これらの様々な特例的な仕組みは、復興計画期間後においても実施する必要がある事業の大きな後ろ盾となることから、引き続き国の支援を得ることができるよう、働きかけていく必要がある。あわせて、震災からの復興を機に行われた、被災県・被災市町村の枠を超えた様々な連携は、今後とも継続・深化を図っていく必要がある。

(取組毎の成果)

- 「必要な財源の確保」については、国は当初5年間「集中復興期間」の事業規模を19兆円と示した上で、予め復興特別所得税などによって財源を確保した。その後、後期5年間「復興・創生期間」の開始に当たって、復興財源フレームを復興期間10年間で32兆円程度に拡大している。また、平成24年度から、復興事業に関する経理を明確化するため、東日本大震災復興特別会計を設置したほか、震災復興特別交付税等により、自治体の負担を軽減した。

復興財源フレームの策定をはじめ、今回講じられた前例のない手厚い財政支援は、被災自治体が安心して復興事業に取り組むことを可能とするなど、復興の加速化に資する措置であった。

- 「民間活力の導入」については、「PPP・PFI手法の優先的検討と導入に関する実施要綱」（平成29年4月施行）を策定し、復興事業に限らず一定規模以上の公共施設等の整備等に多様なPPP・PFI手法の導入を優先的に検討する制度とした。また、「PPP・PFIガイドライン」を平成31年3月に策定し、PPP・PFI手法の理解と取組促進を図った。

厳しい経営環境に直面している水道用水供給事業、工業用水道事業及び流域下水道事業については、3事業を一体とし民間の力を最大限活用することによりコスト削減を図る「宮城県上工下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）」の導入のため取組を進めてきたが、令和4年4月から事業を開始する予定である。

津波被災を受け復旧を行った県立都市公園についても、施設管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上と管理経費の削減を図るため、指定管理者制度を導入し、公園利用者サービスの向上が図られた。

- 「東日本復興特区」の創設については、東日本大震災復興特別区域法に基づく、税制の特例や金融上の特例、規制の特例、土地利用の再編に係る特例などの特区制度が創設され、県内の多くの市町村で活用された。税制や規制の特例等を活用するための復興推進計画については、県申請によるものが8計画、市町村単独申請によるものが74計画の合計82計画が作成されており、これらの計画に基づくこれまでの主な活用実績は、税制の特例では指定件数1,552件、利子補給では認定件数49件となっている。また、土地利用の再編等による復興整備事業を迅速に行うための復興整備計画については、沿岸14市町で作成され、この計画に基づく特例を活用した地区数等は471となっている。
- 「被災県・被災市町村の枠を超えた連携」については、本県と青森県、岩手県、福島県の4県で、定期的な会議の開催や合同要望をはじめ連携が必要とされる事項について、情報交換や協議を行いな

がら対応してきた。また、被災市町と連携を図るため、県と沿岸 15 市町による会議を定期的で開催し、復興の進捗状況や課題の共有化を図ってきた。引き続き、被災県・被災市町村の枠を超えた連携を図っていく。

- 「復興・地域再生を先導する学術・研究機関やシンクタンク等との連携」については、北海道東北地方知事会、東北 ILC 推進協議会、東北大学や岩手大学等と連携し、産学官一体となって ILC 誘致の要望活動等を行ってきた。引き続き、産学官が連携して、ILC の誘致を促進していく。

(取組毎の課題)

- ① 復興特区制度は、復興のポイントに掲げられた取組の推進に寄与してきたが、沿岸市町には、復興関連事業の進捗に時間を要したことなどから、復興計画の期間終了後も税制や規制などの特例を必要としている地域が存在しており、国の第 2 期復興・創生期間以後も制度の維持が必要である。

(取組毎の対応方針)

- ① 復興特区制度に基づく税制や規制などの特例措置は、令和 3 年度の法改正により、沿岸市町に対象区域を重点化した上で令和 5 年度まで延長されたところであり、今後も被災地の実情を踏まえながら、国に対して必要な要望を行っていく。

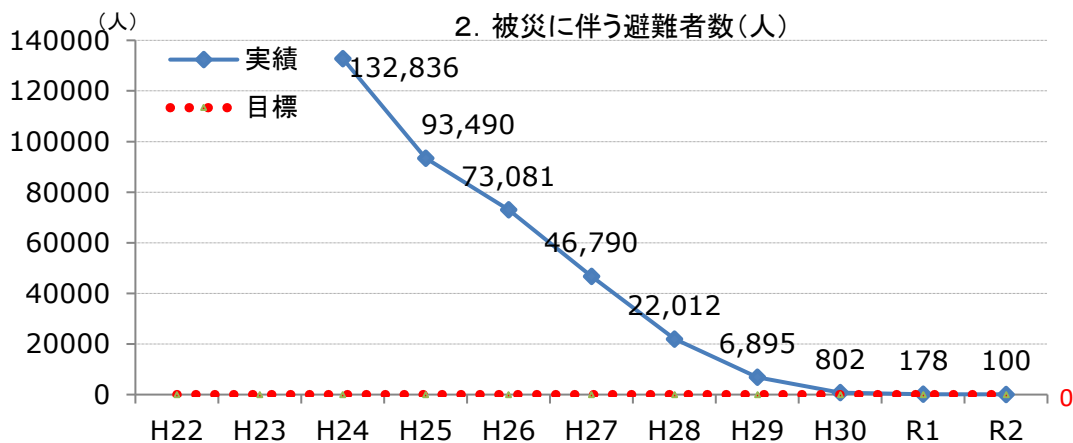
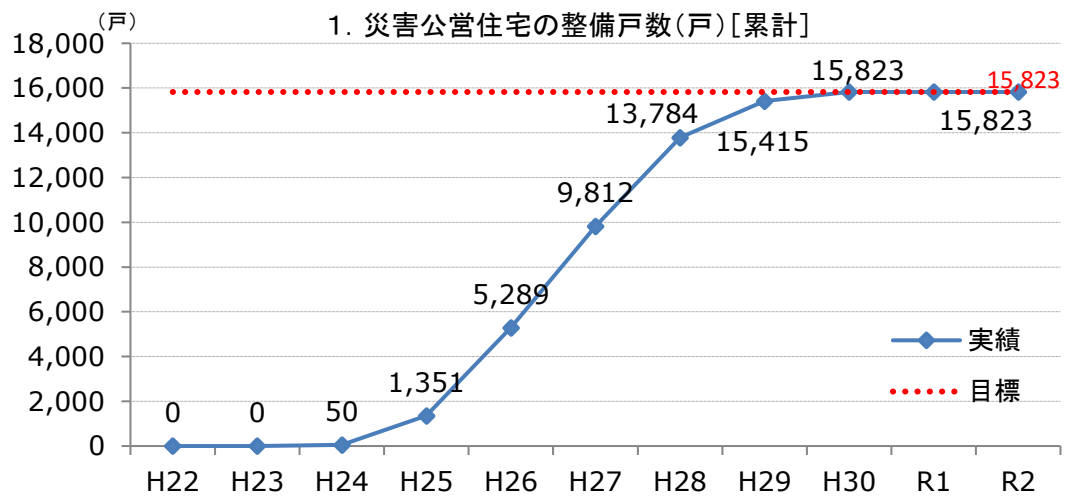
V 施策ごとの目標指標の状況

宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画に掲げる宮城県震災復興計画に関する目標指標の経年推移を示すものです。宮城県震災復興計画の24の取組ごとに、宮城県震災復興計画の始期である平成23年度から把握できる直近の数値を示しています。なお、宮城県震災復興計画の計画期間途中から目標指標としている項目があります。その場合、宮城県震災復興計画の始期である平成23年度ではなく、把握できる年度からの推移を示しています。

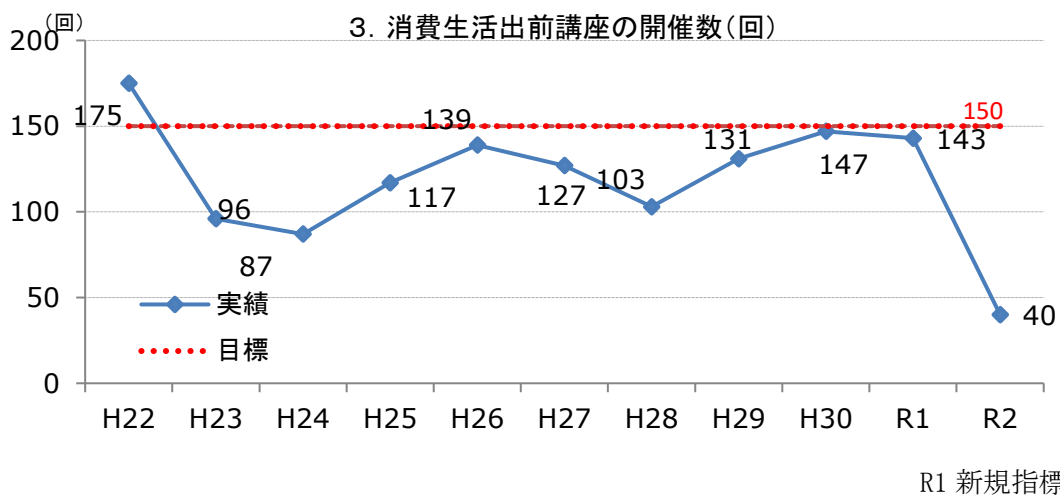
■環境・生活・衛生・廃棄物の分野

政策1 被災者の生活再建と生活環境の確保

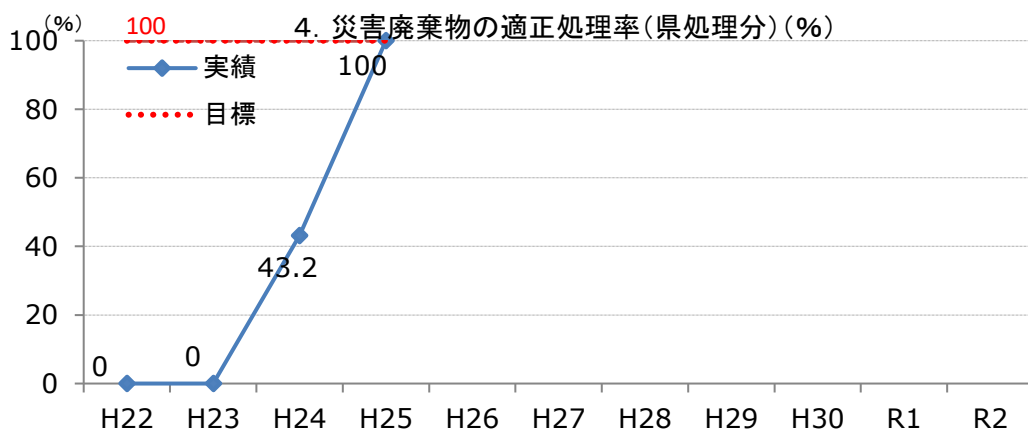
取組1 被災者の生活環境の確保



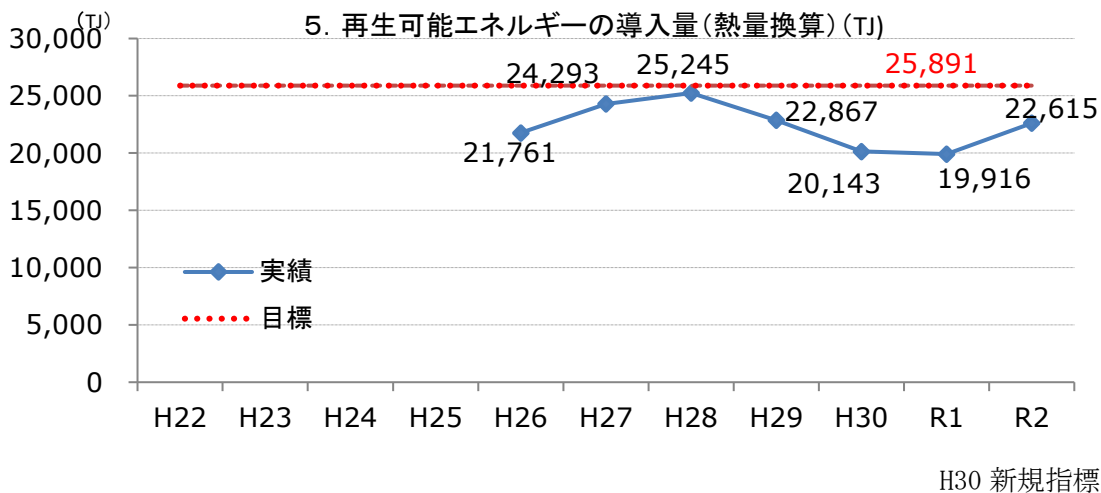
H29 新規指標

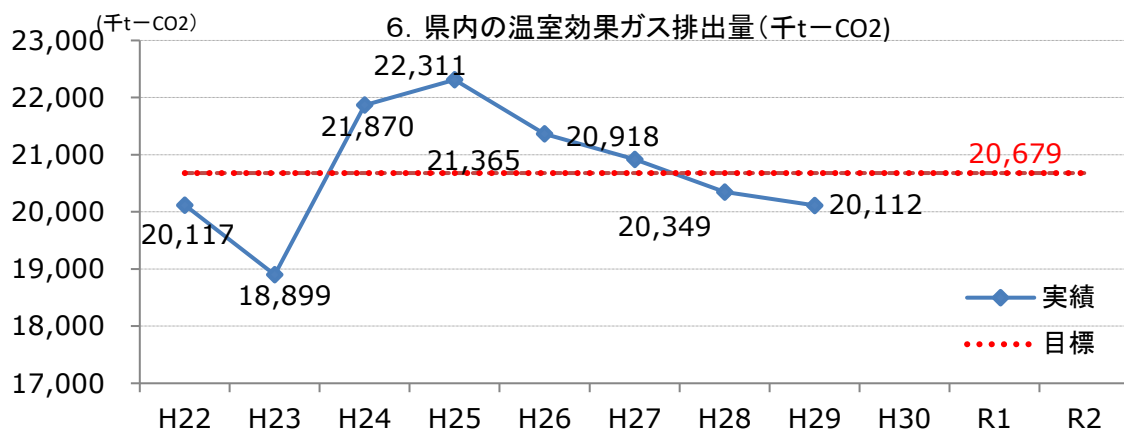


取組 2 廃棄物の適正処理



取組 3 持続可能な社会と環境保全の実現

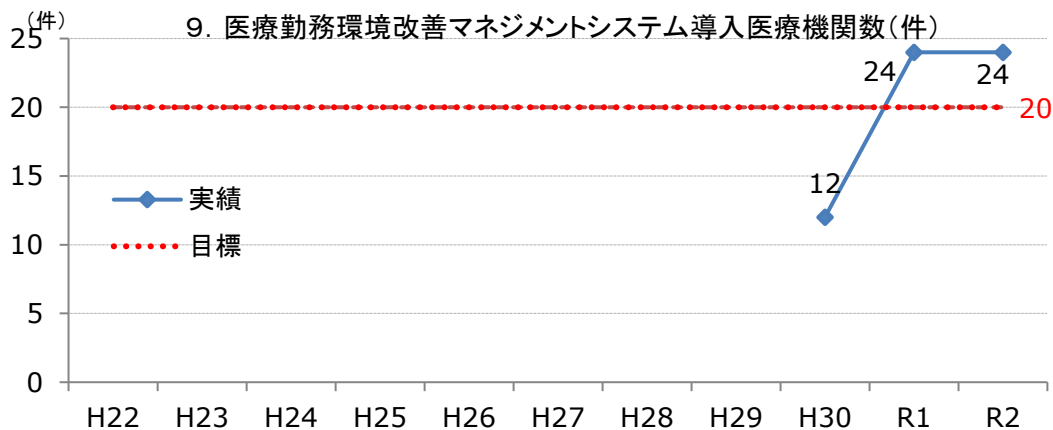
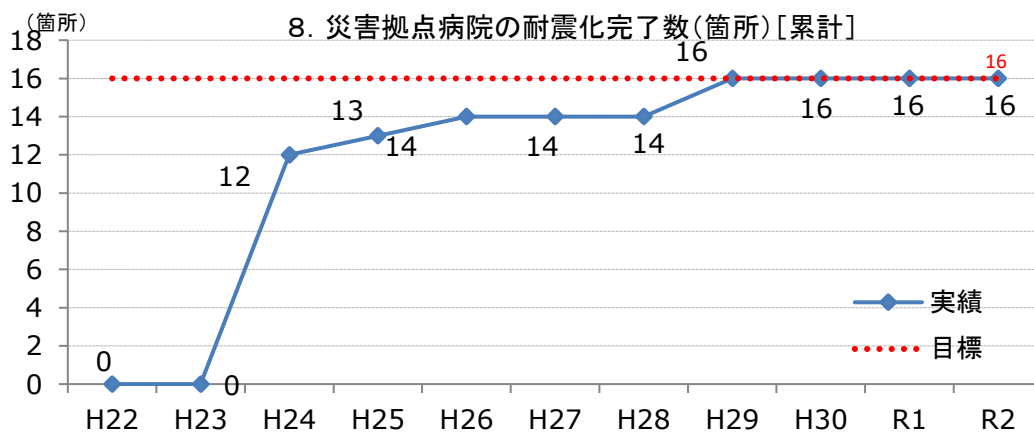
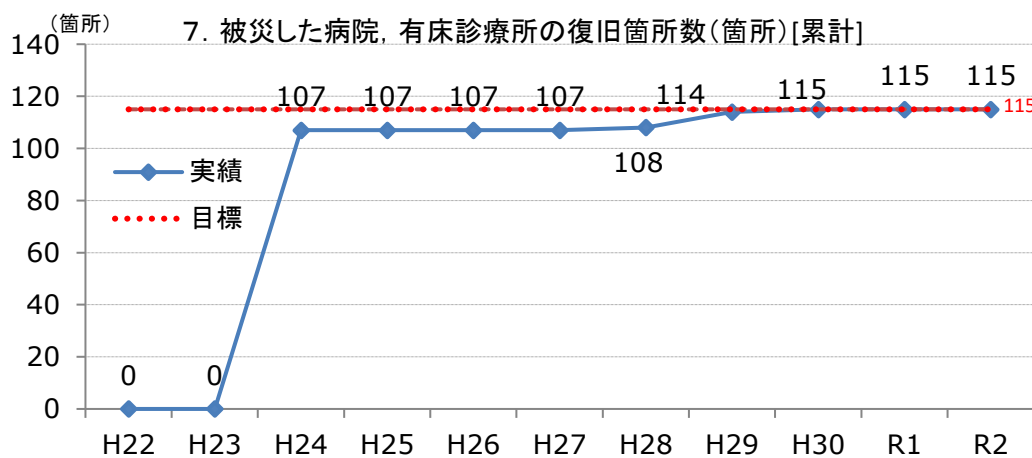




■保健・医療・福祉の分野

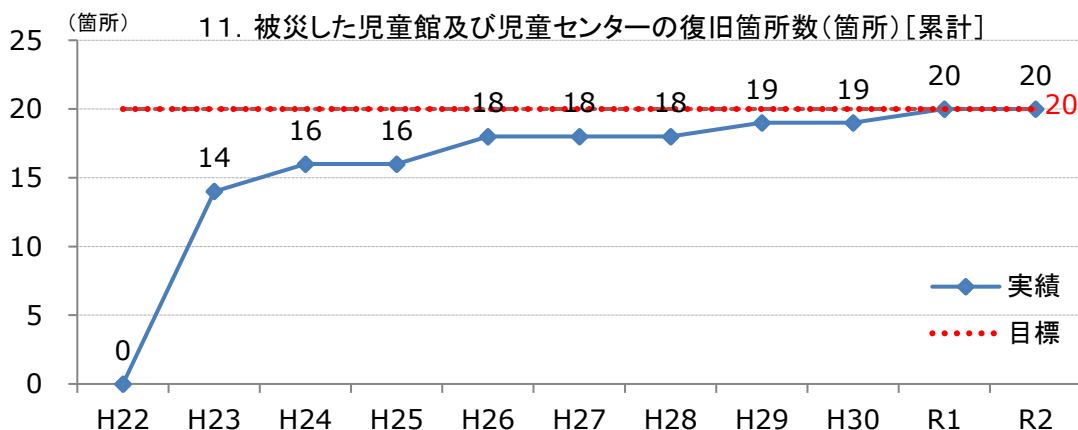
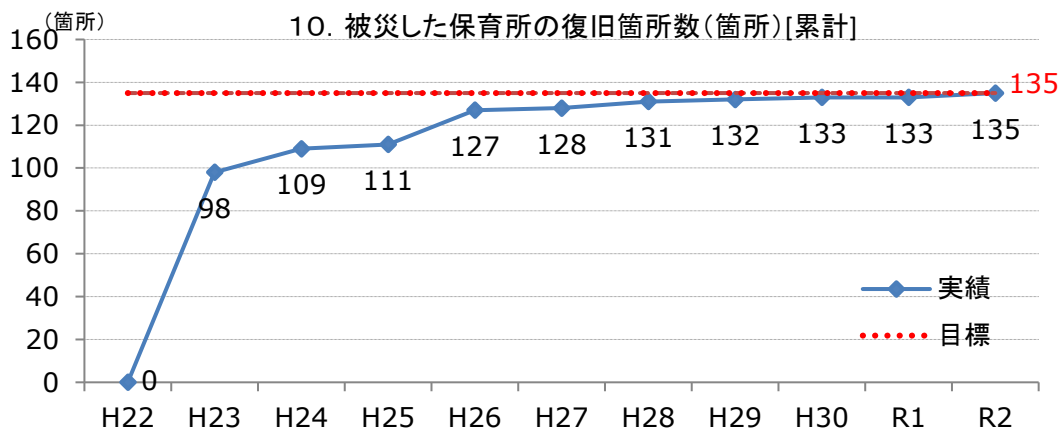
政策2 保健・医療・福祉提供体制の回復

取組1 安心できる地域医療の確保

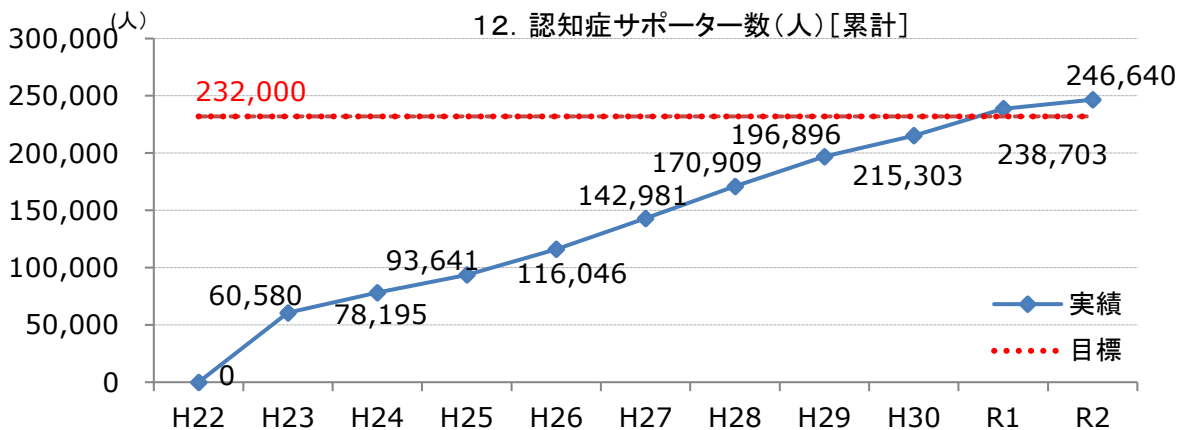


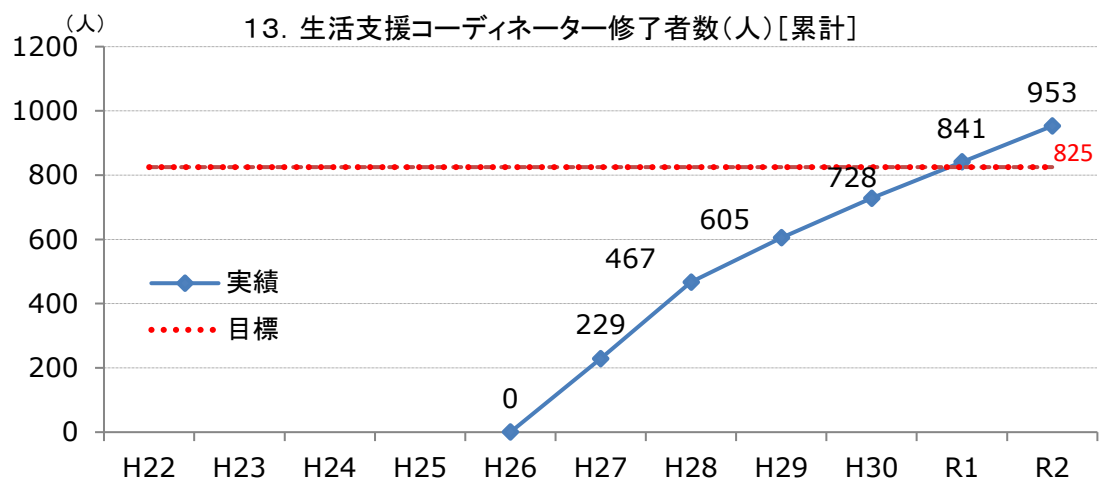
R1 新規指標

取組2 未来を担う子どもたちへの支援

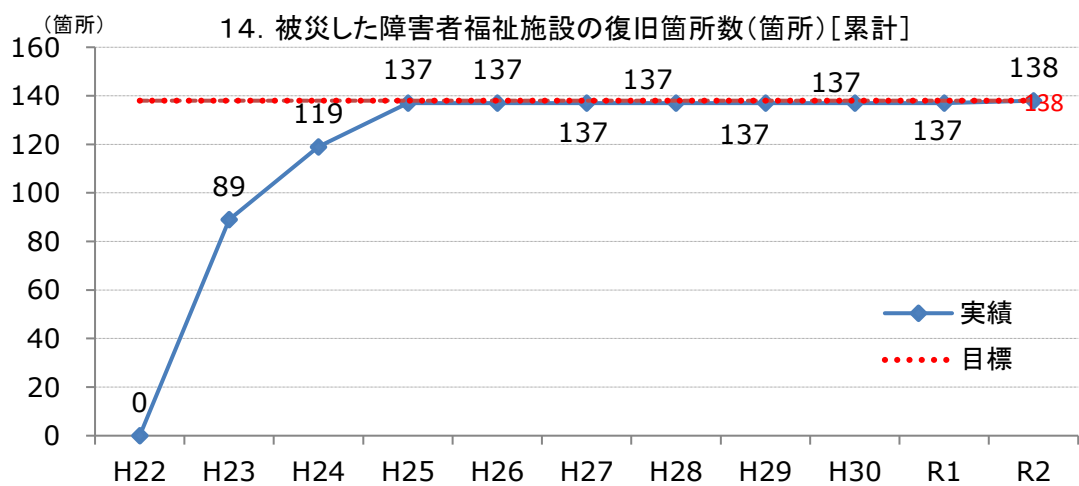


取組3 だれもが住みよい地域社会の構築





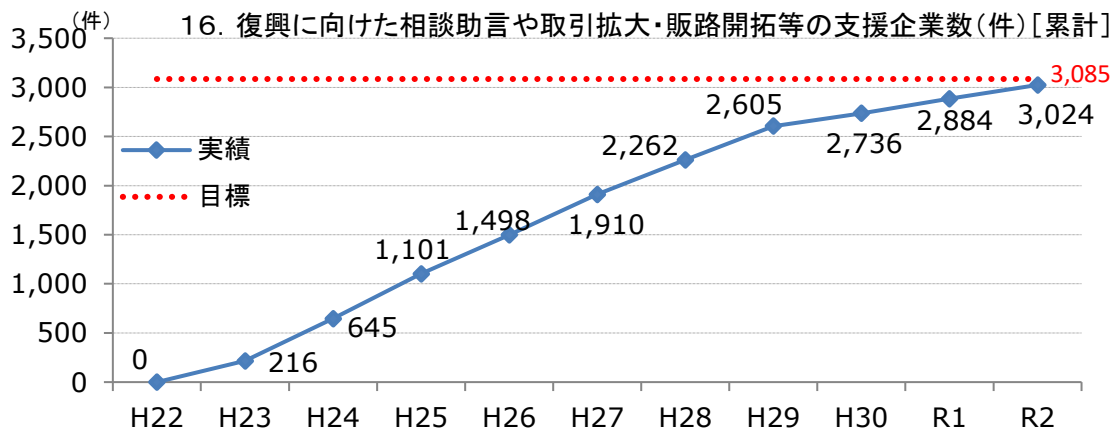
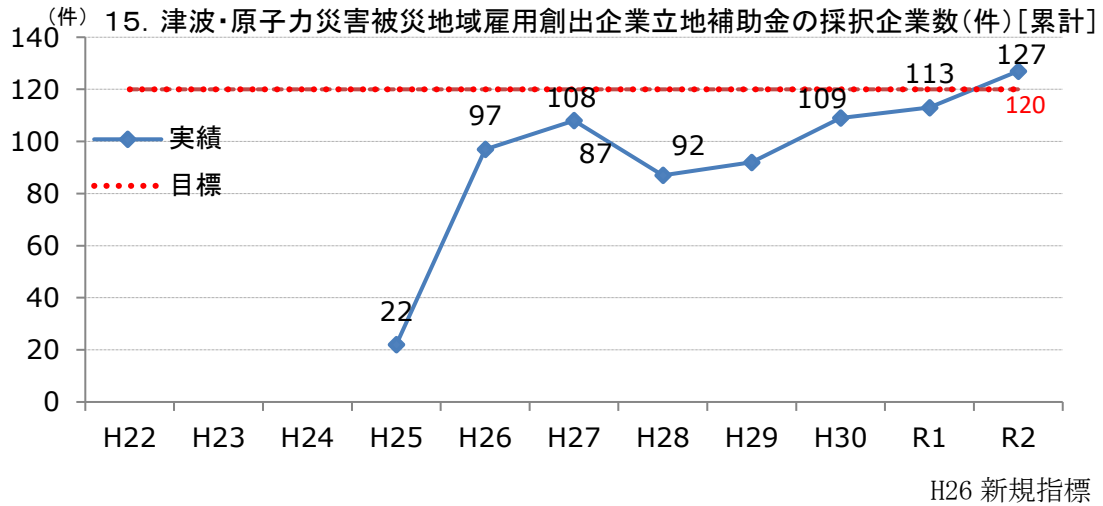
H30 新規指標



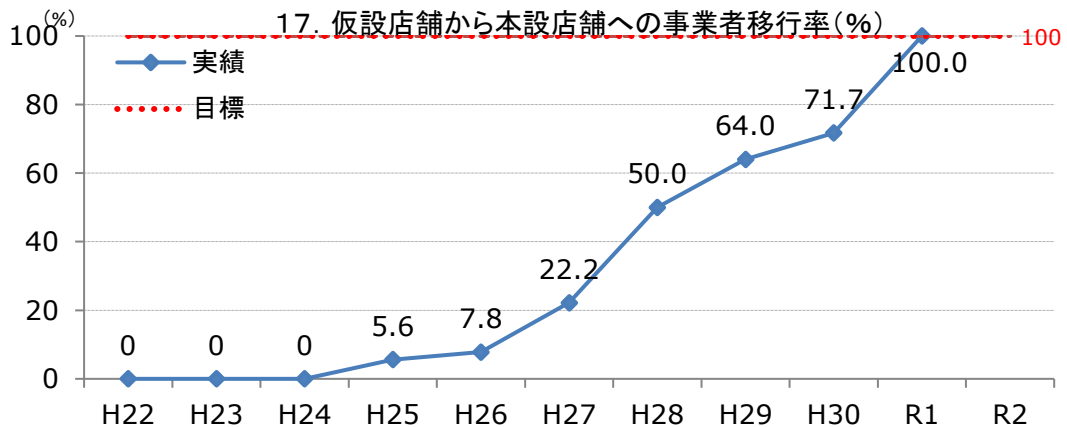
経済・商工・観光・雇用の分野

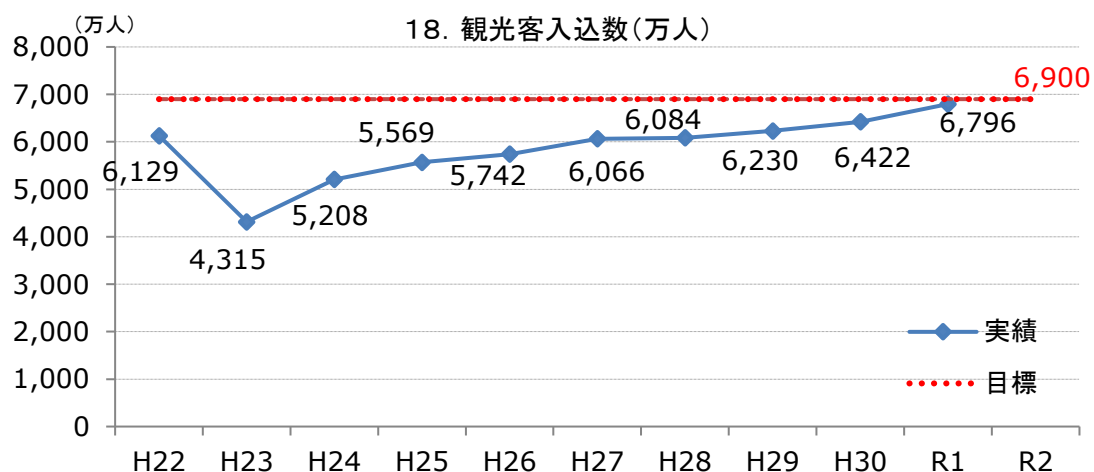
政策3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築

取組1 ものづくり産業の復興

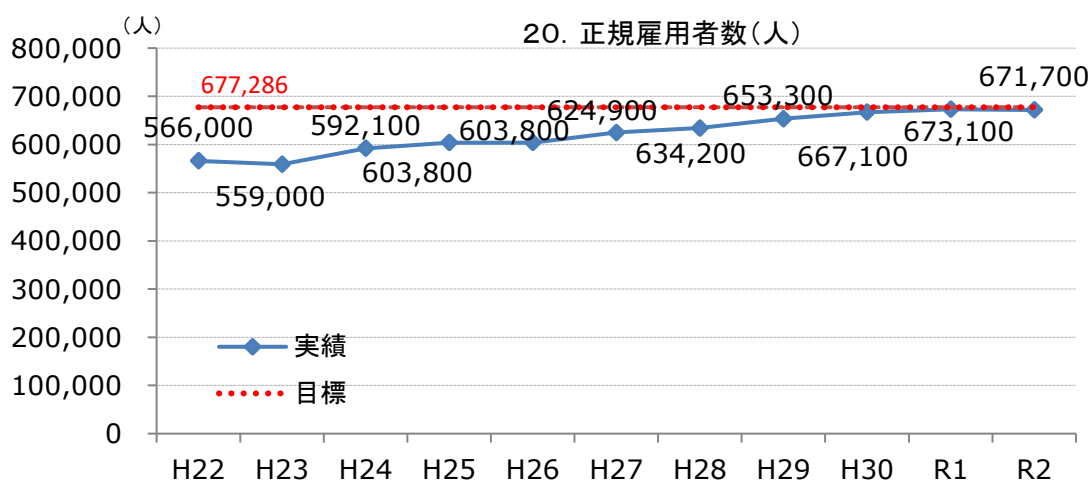
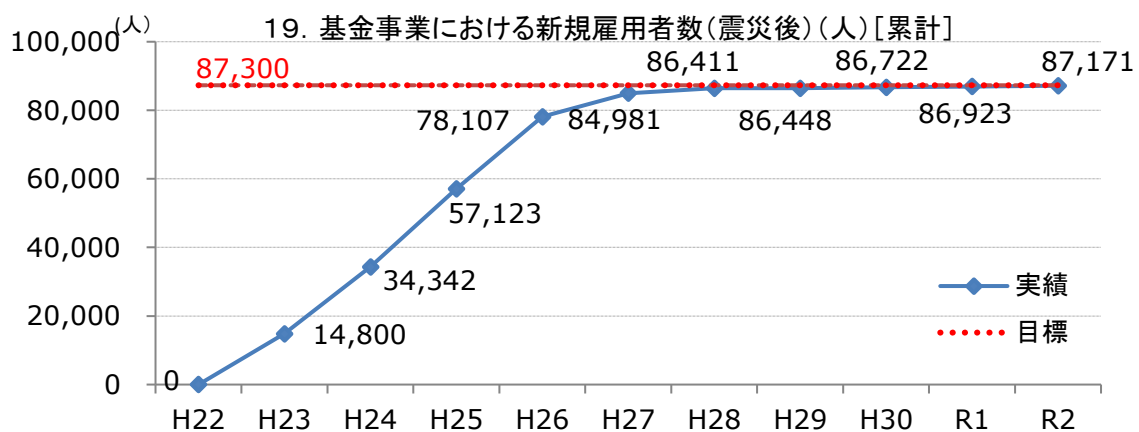


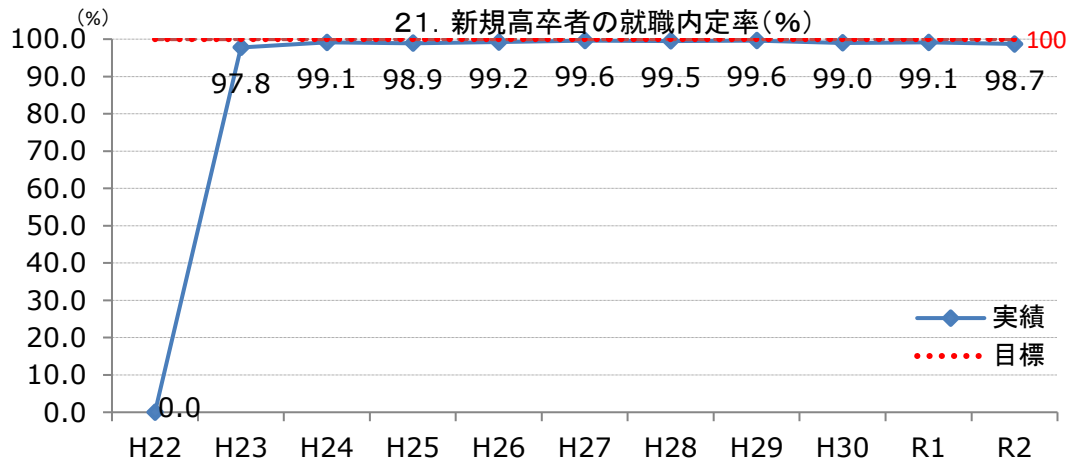
取組2 商業・観光の再生





取組3 雇用の維持・確保

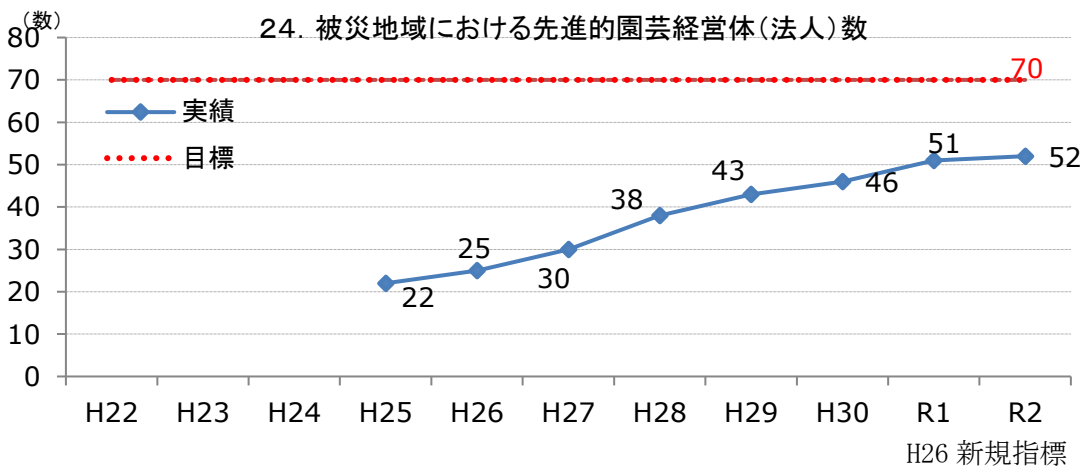
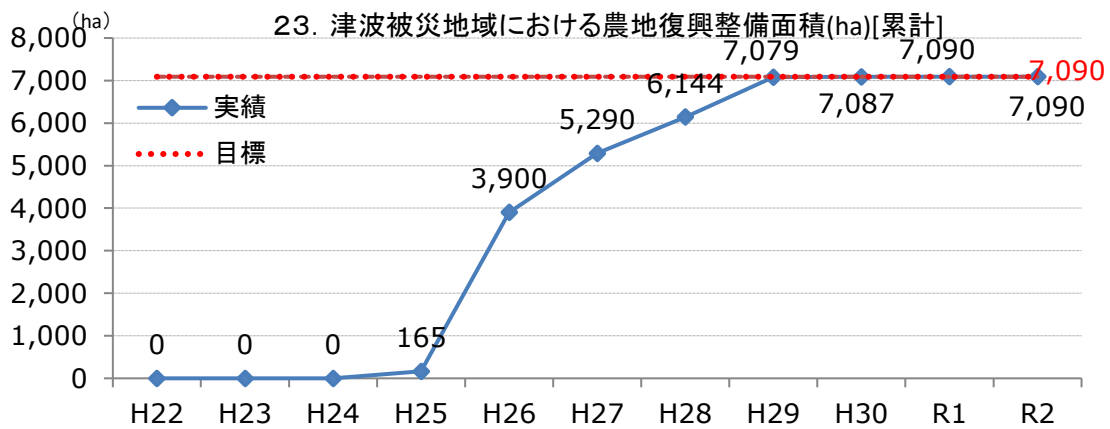
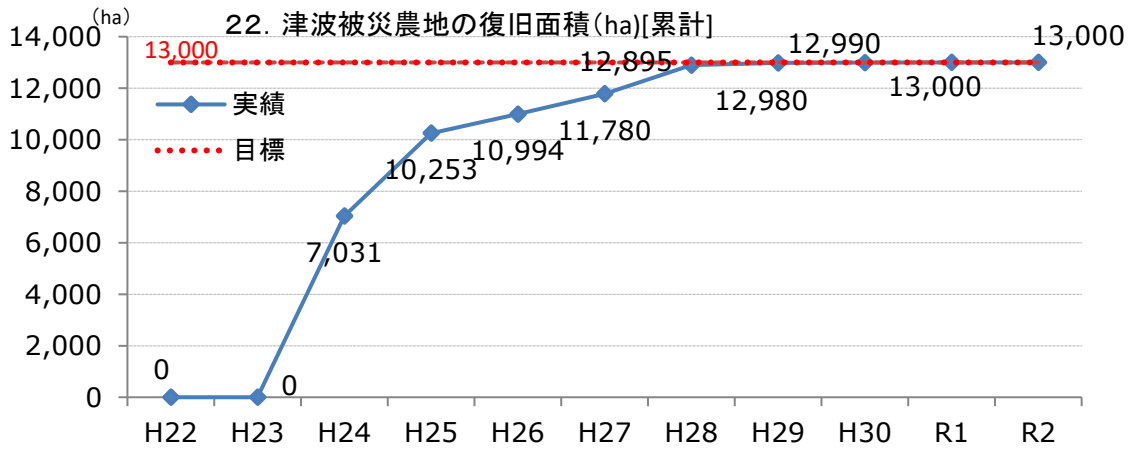


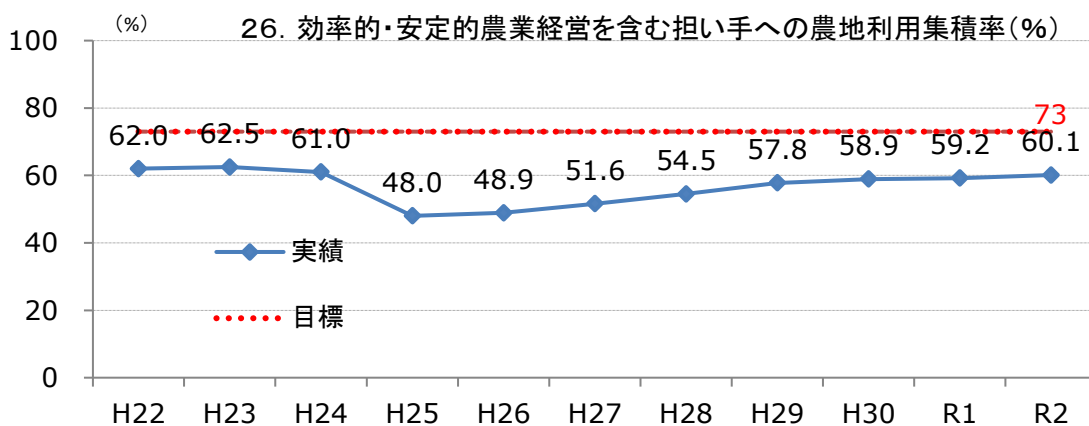
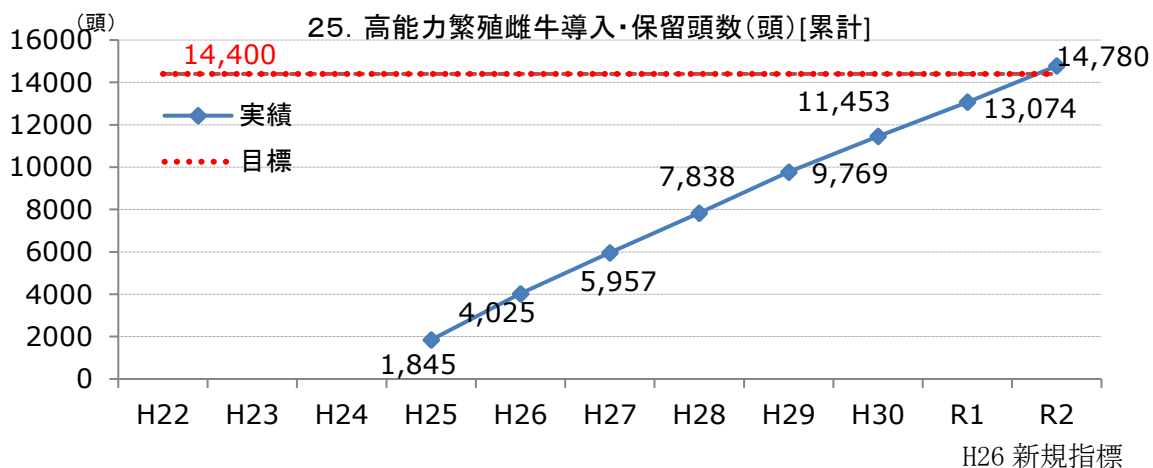


農業・林業・水産業の分野

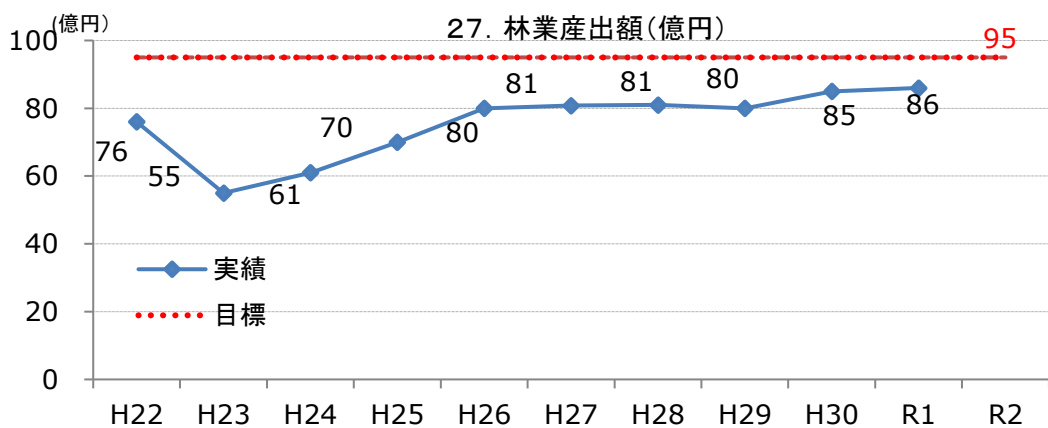
政策4 農林水産業の早期復興

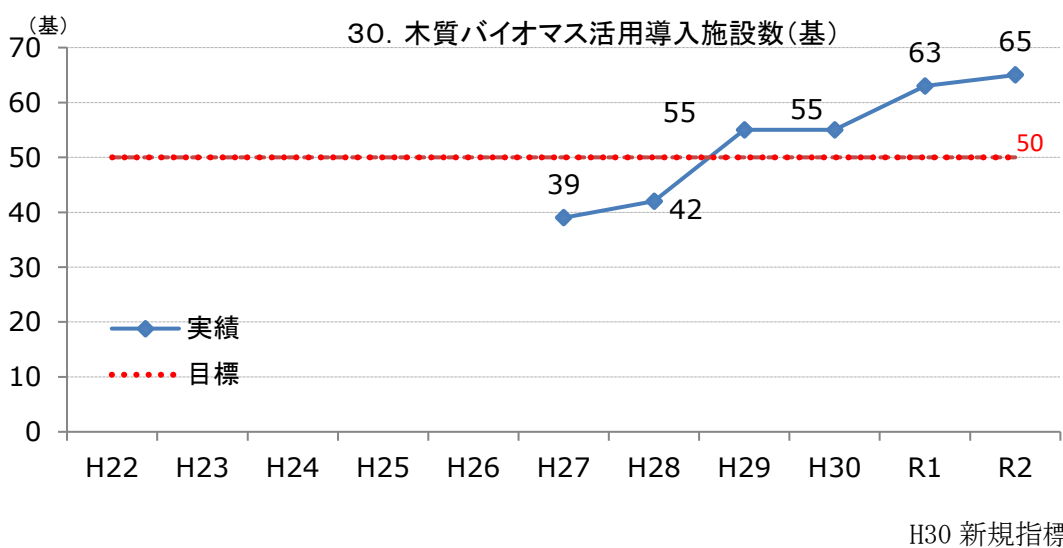
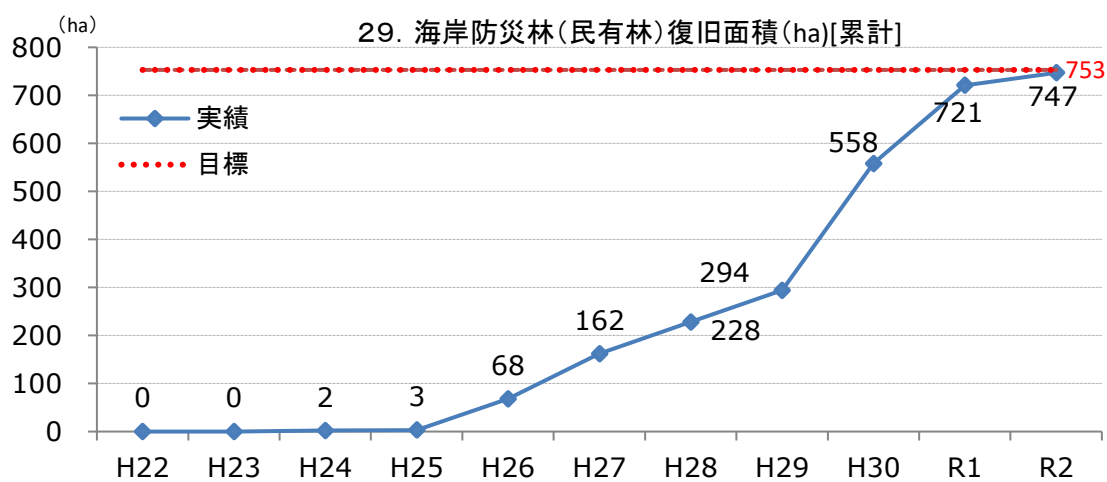
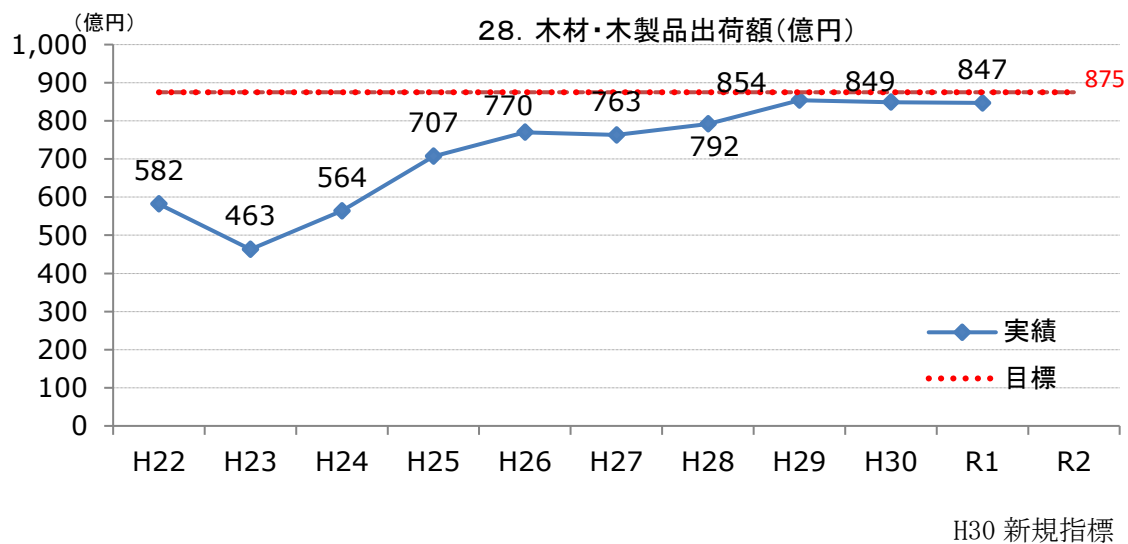
取組1 魅力ある農業・農村の再興



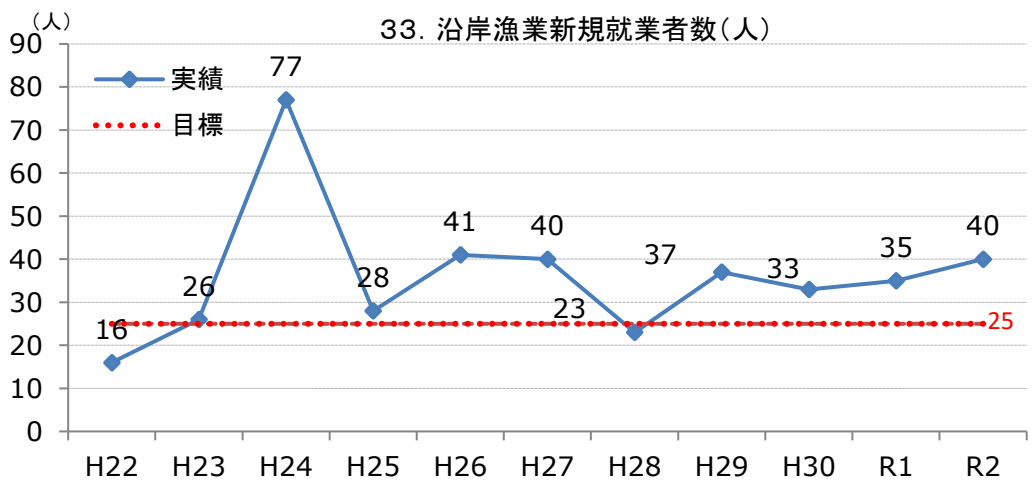
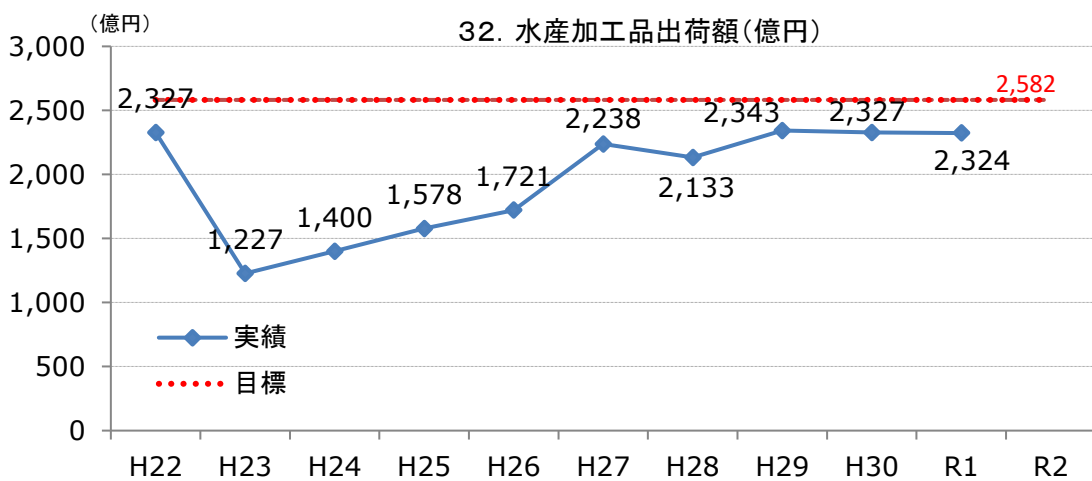
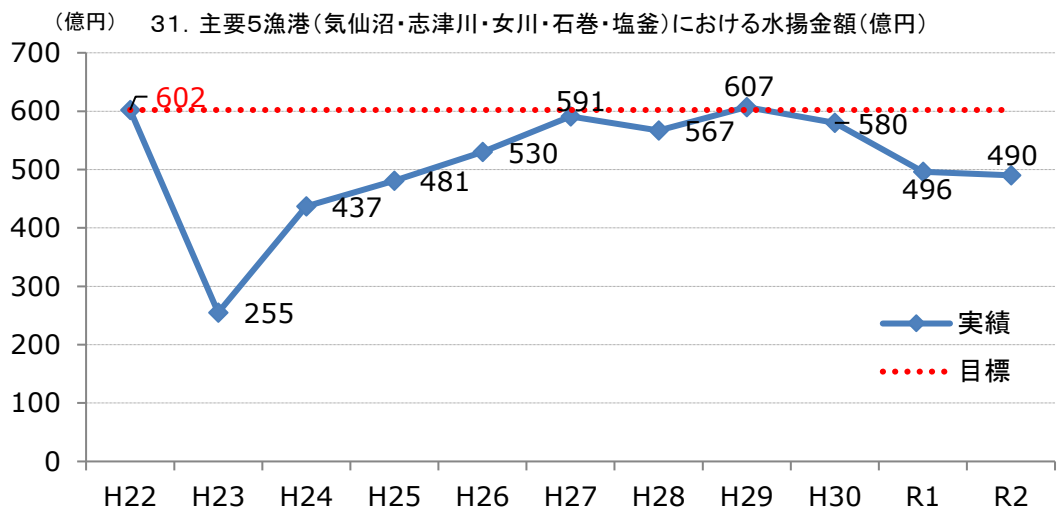


取組2 活力ある林業の再生

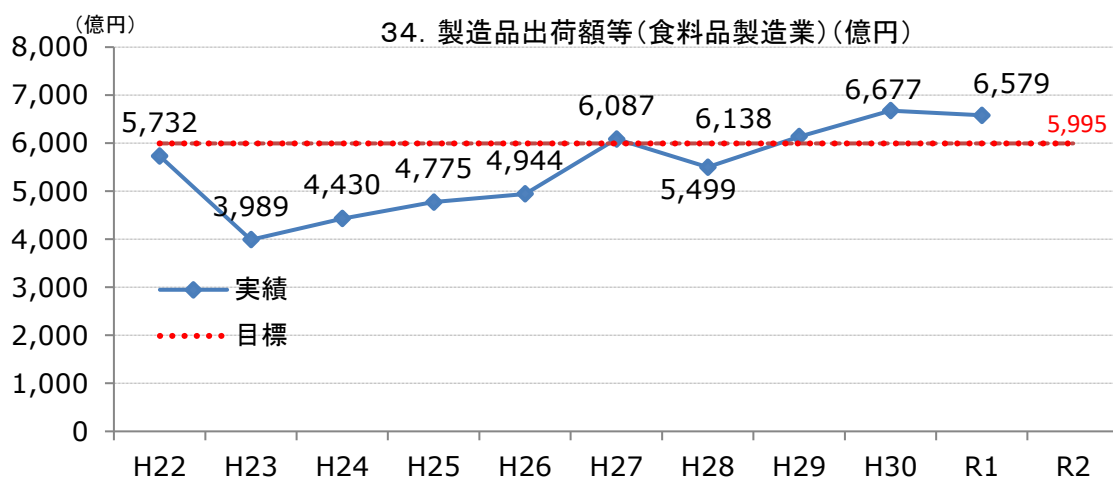




取組3 新たな水産業の創造



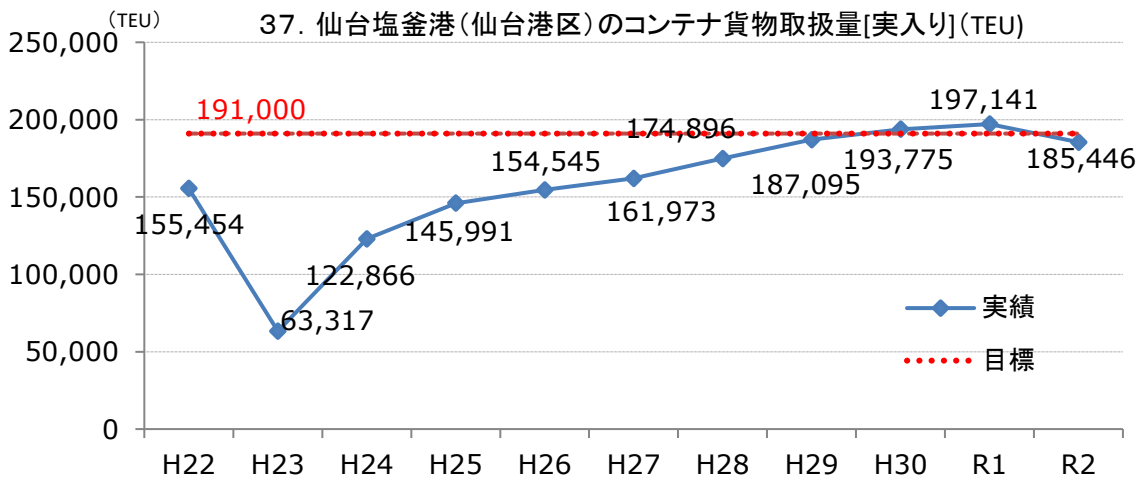
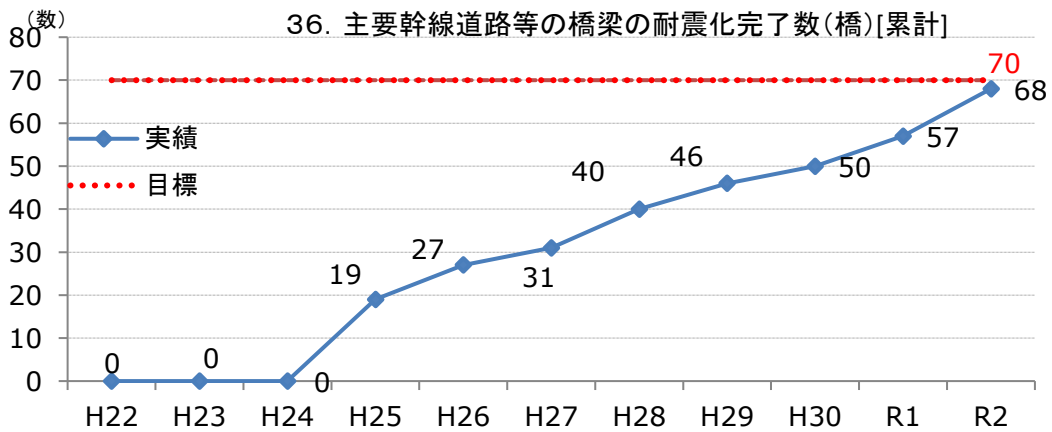
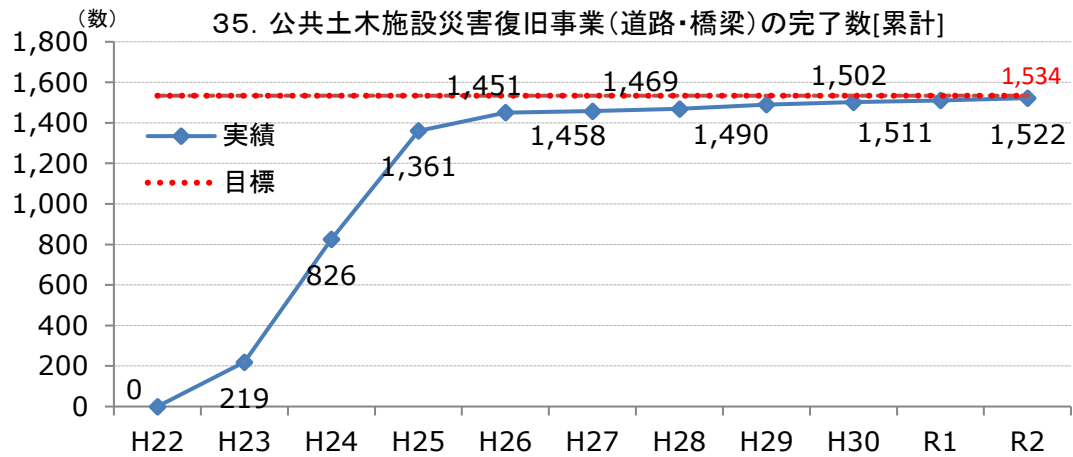
取組4 一次産業を牽引する食産業の振興



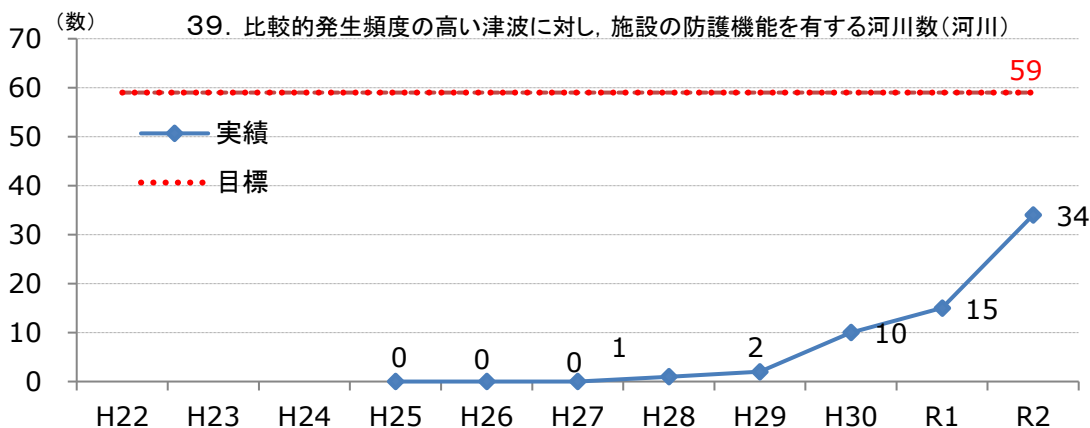
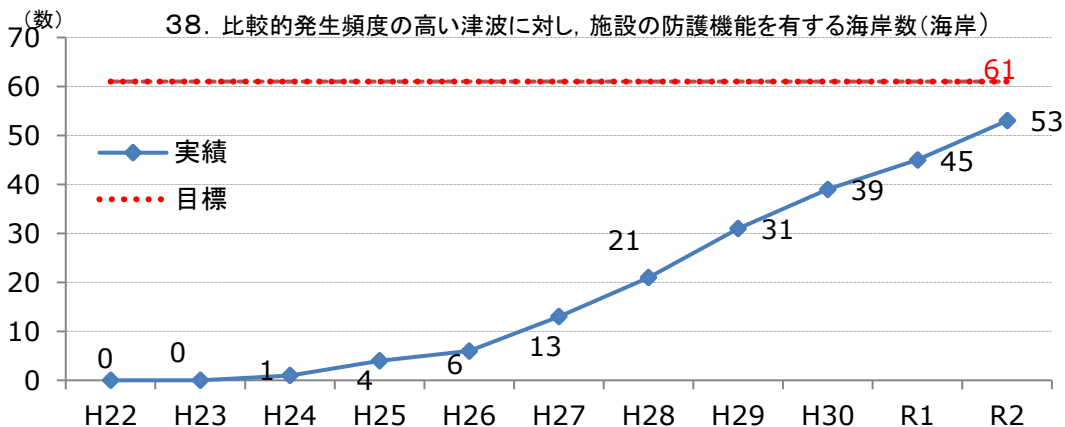
公共土木施設の分野

政策5 公共土木施設の早期復旧

取組1 道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進

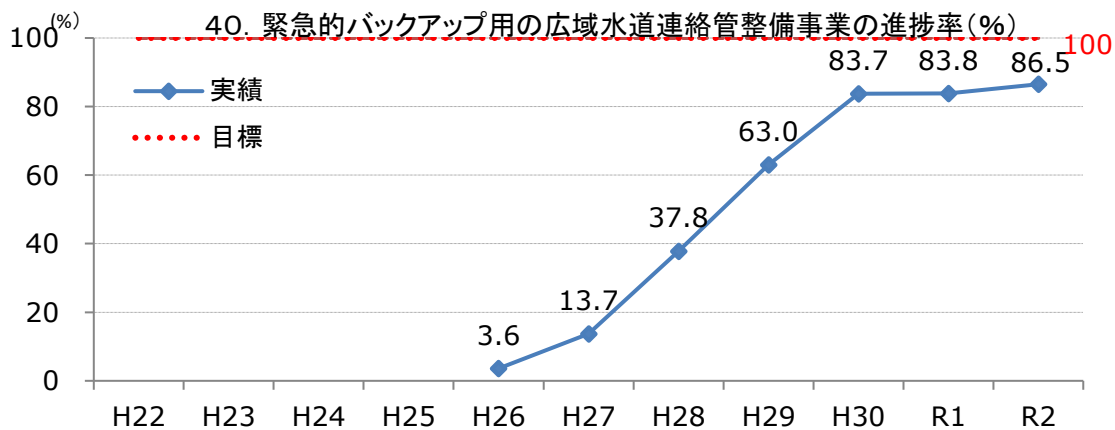


取組2 海岸，河川などの県土保全

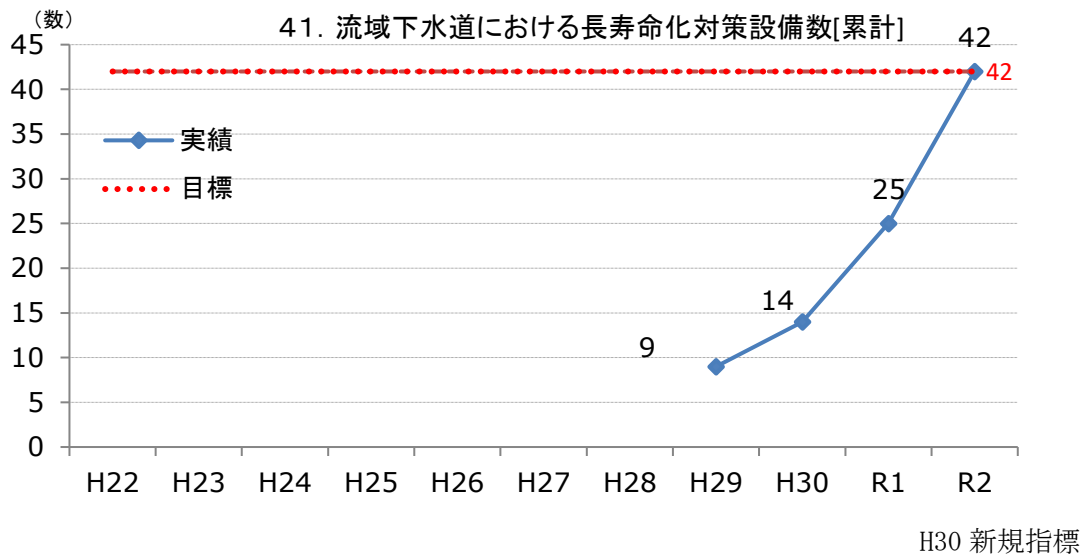


H26 新規指標

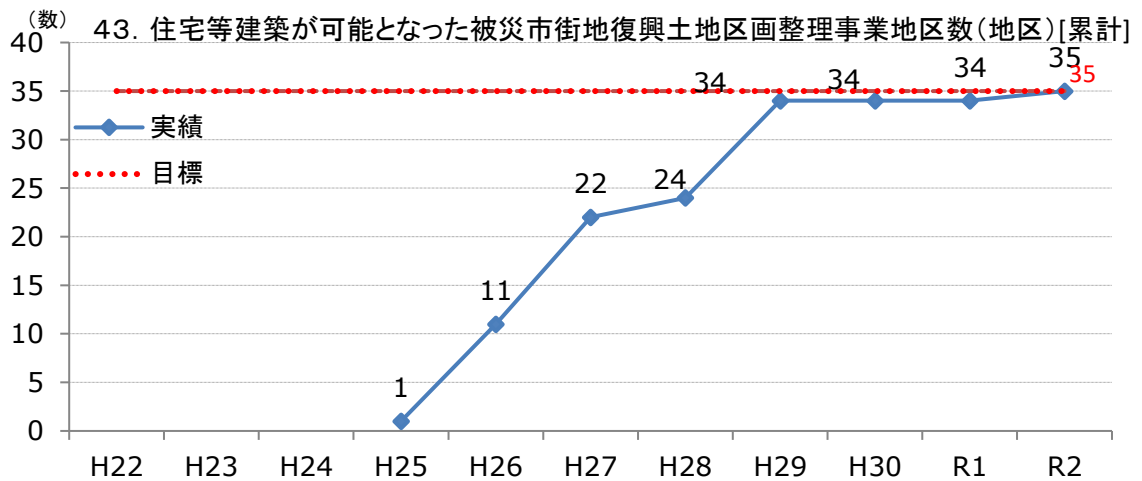
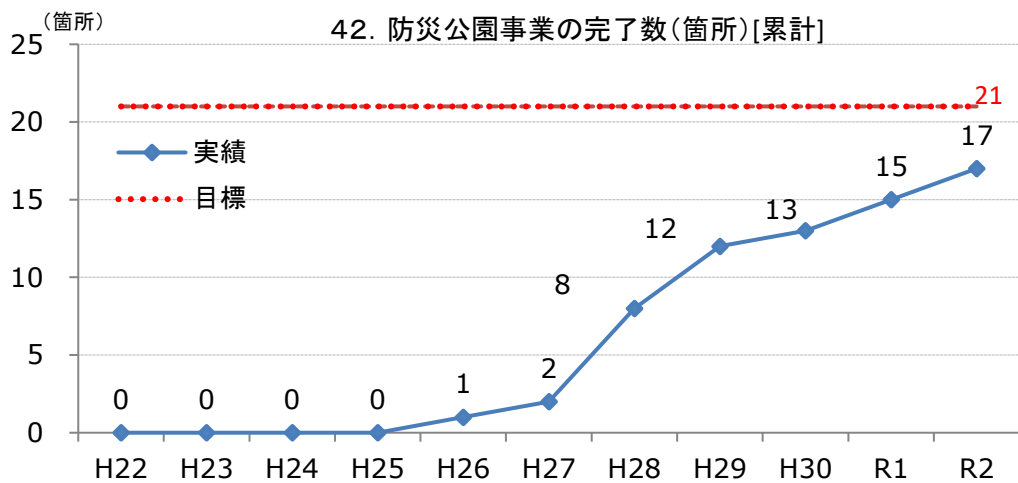
取組3 上下水道などのライフラインの整備



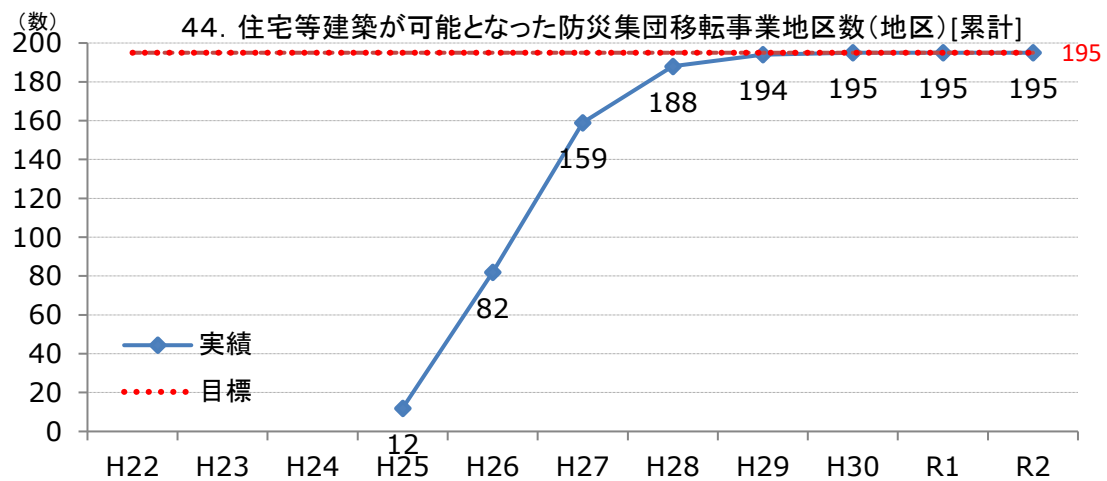
H27 新規指標



取組4 沿岸市町をはじめとするまちの再構築



H26 新規指標

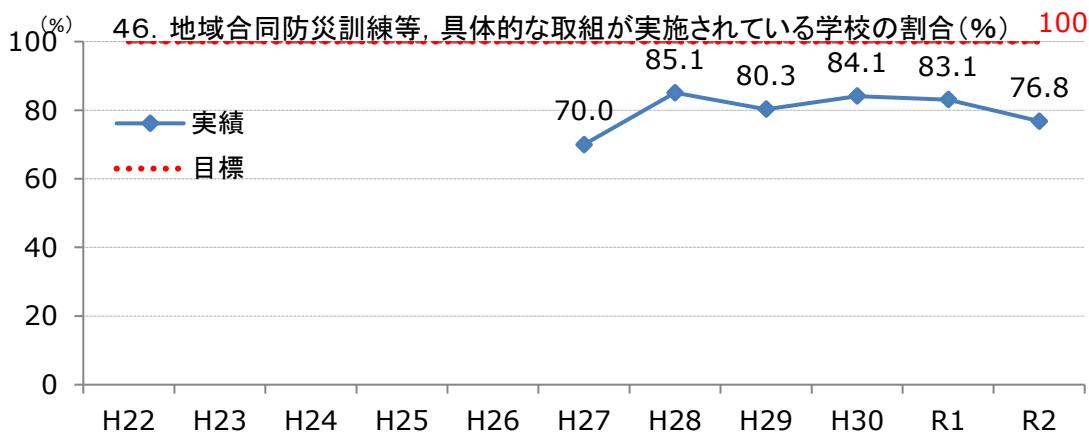
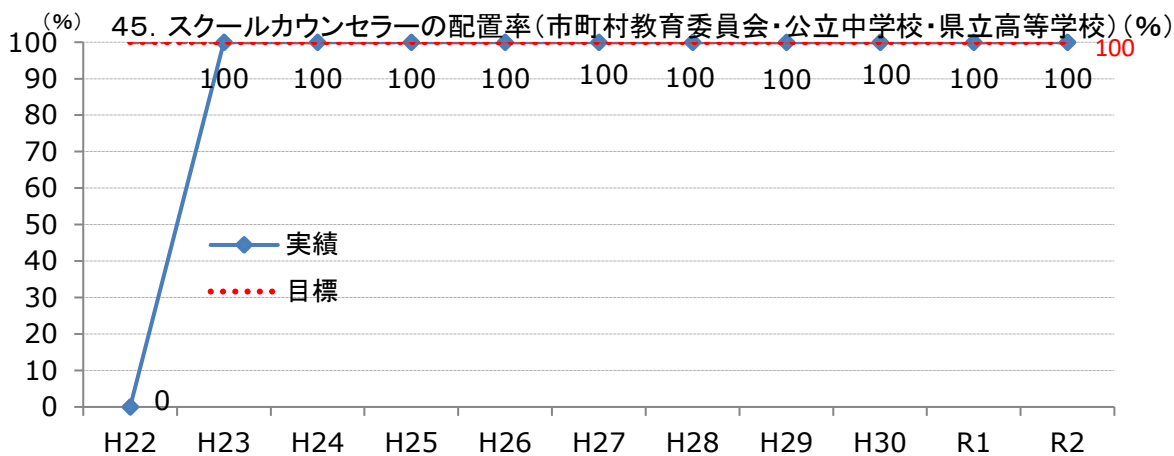


H26 新規指標

教育の分野

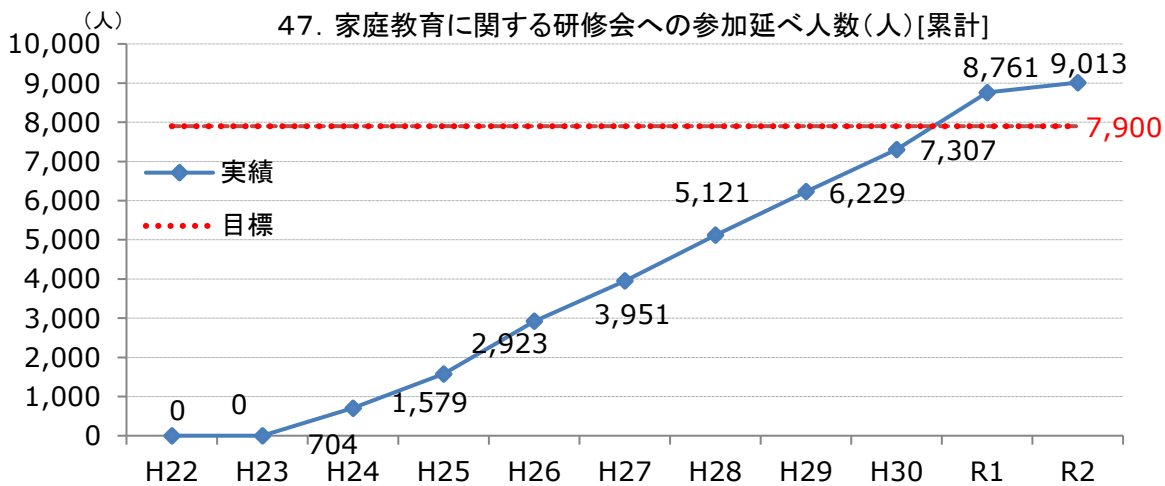
政策6 安心して学べる教育環境の確保

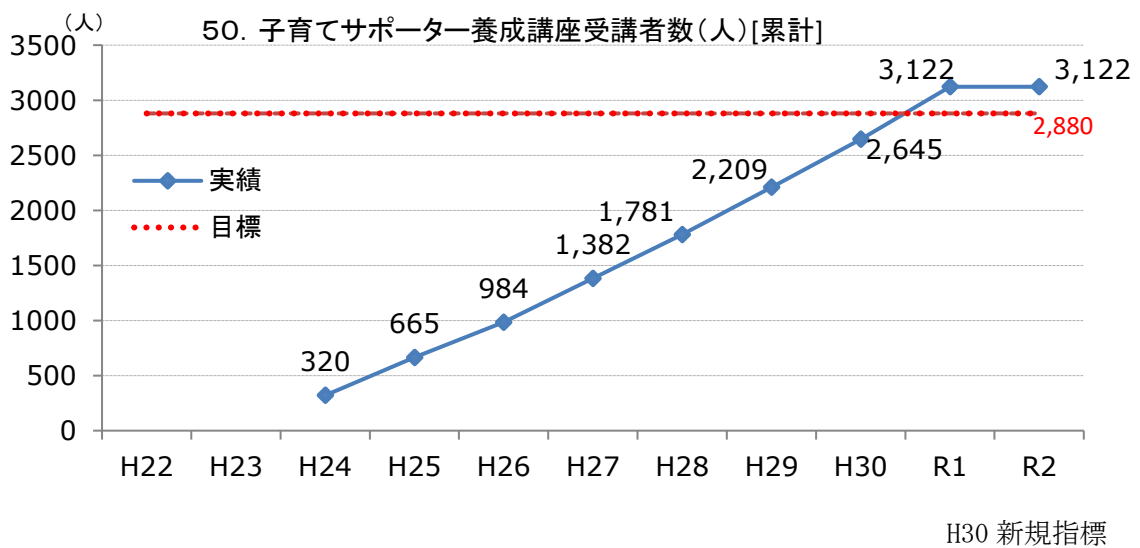
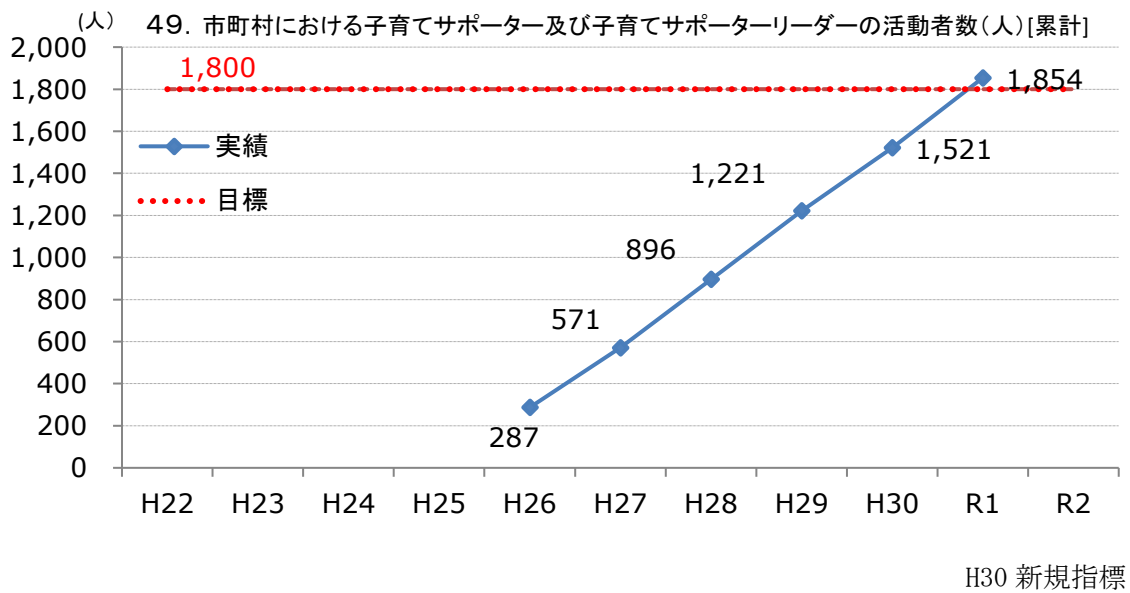
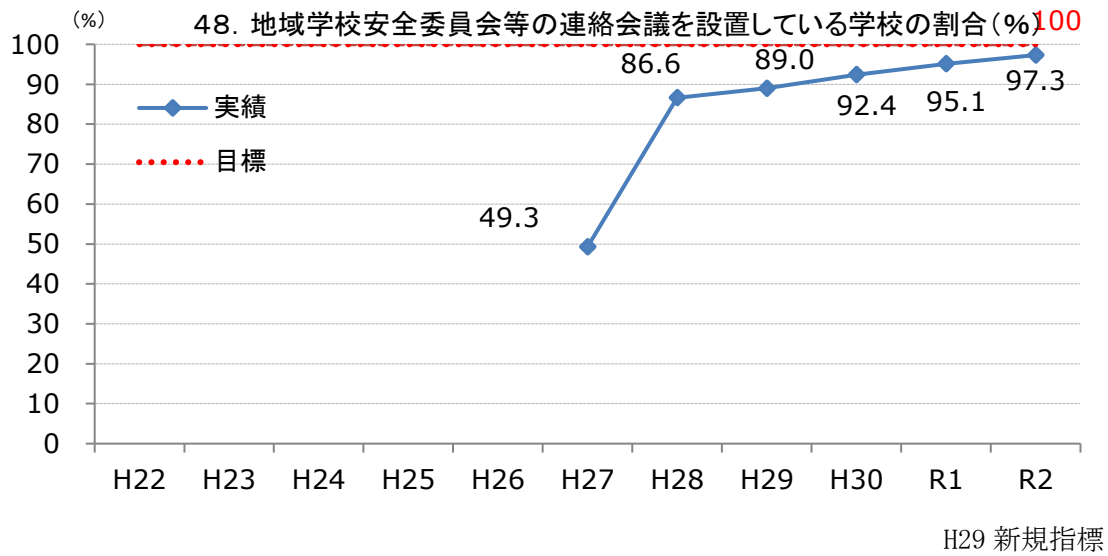
取組1 安全・安心な学校教育の確保



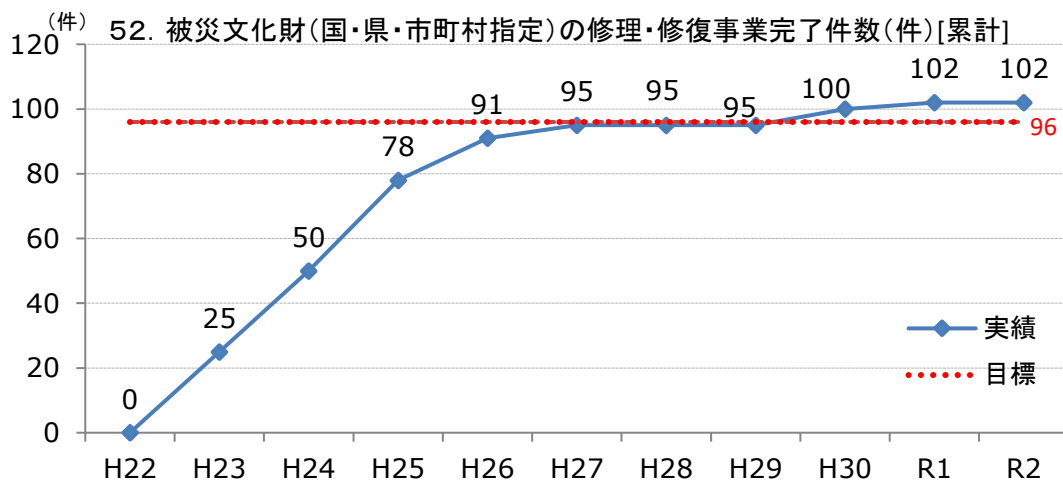
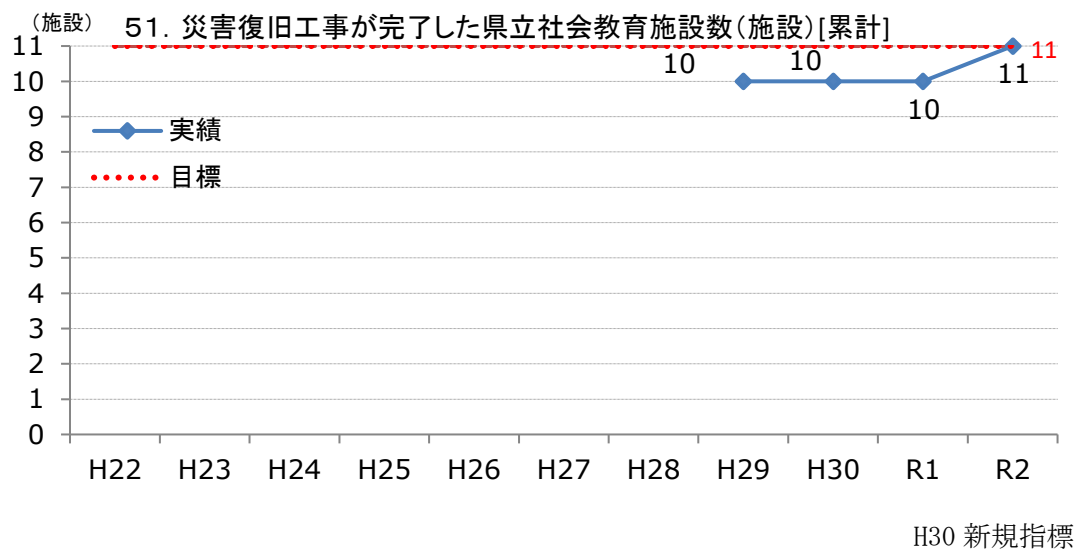
H29 新規指標

取組2 家庭・地域の教育力の再構築





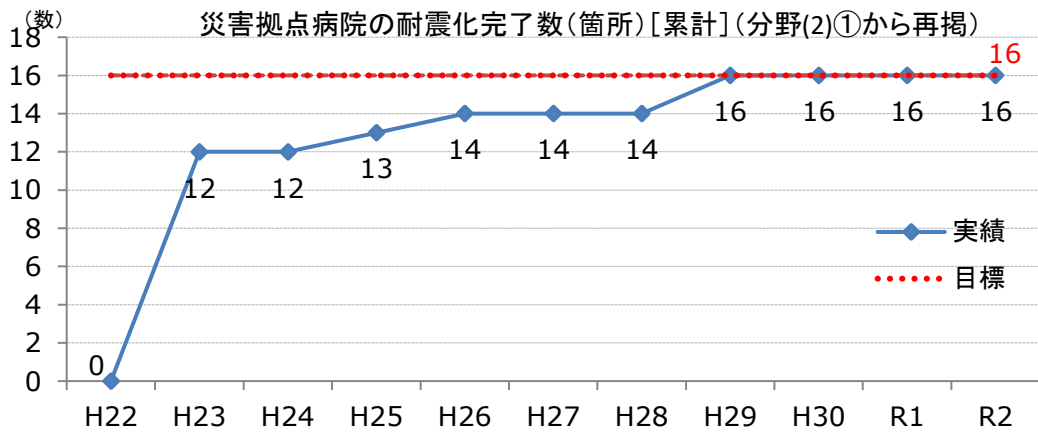
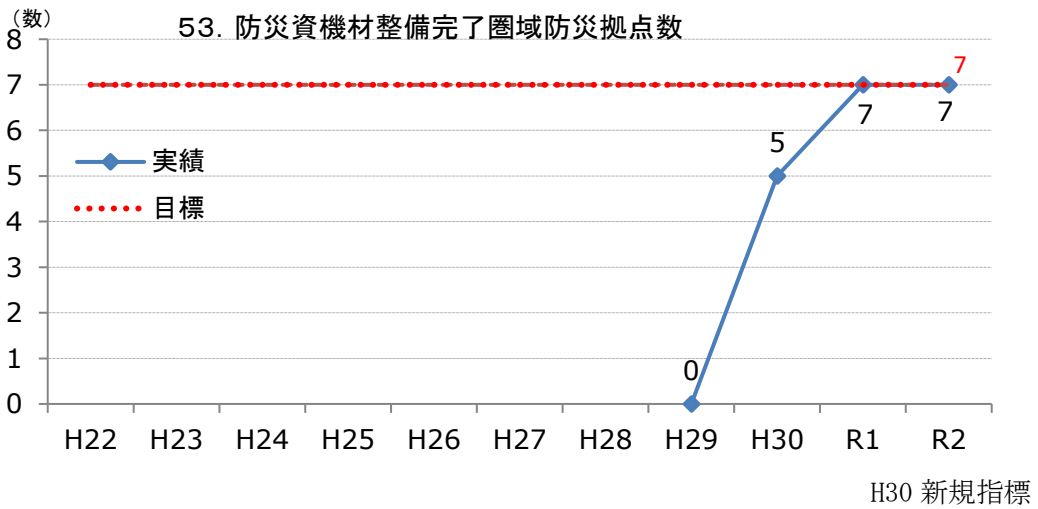
取組 3 生涯学習・文化・スポーツ活動の充実



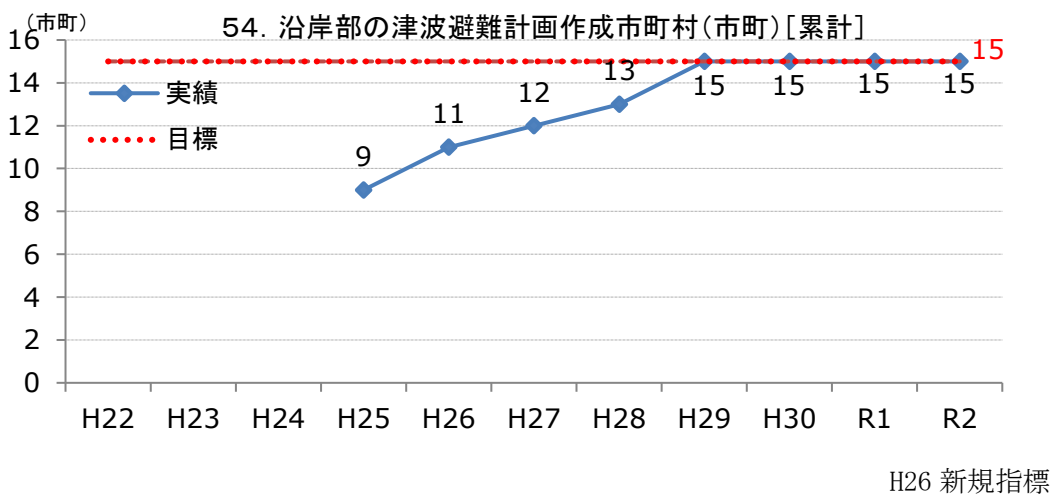
防災・安全・安心の分野

政策7 防災機能・治安体制の回復

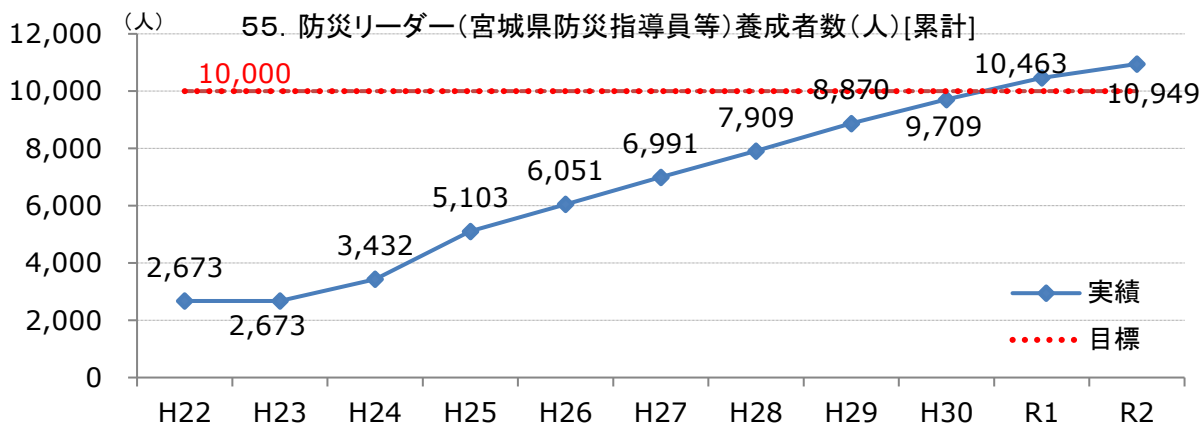
取組1 防災機能の再構築



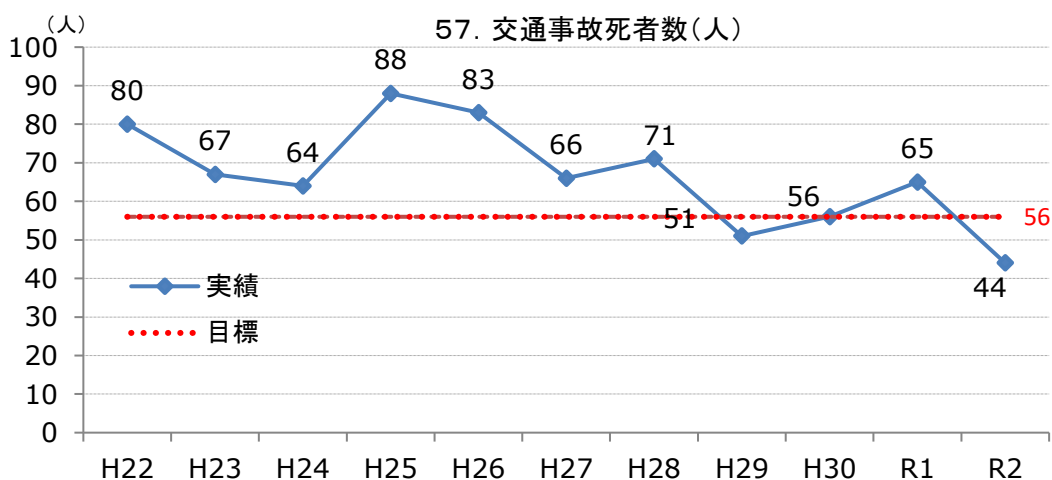
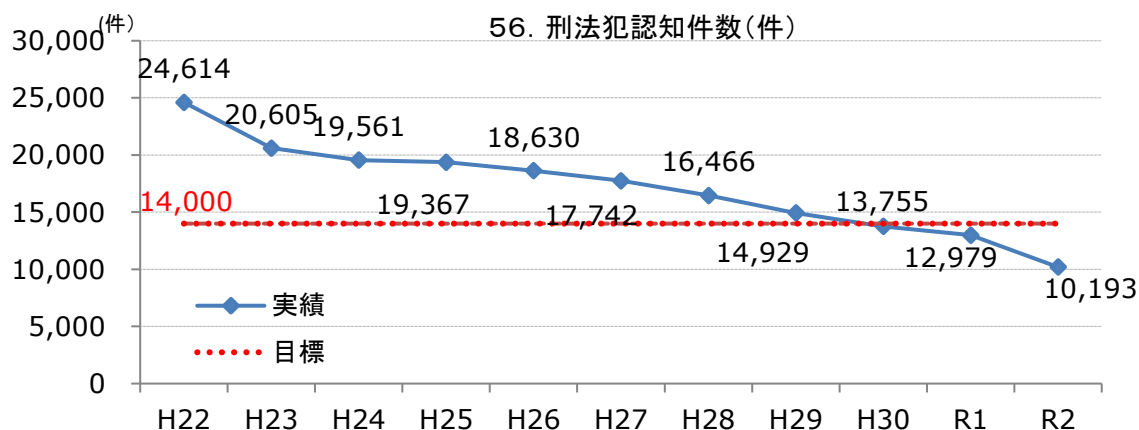
取組2 大津波等への備え



取組3 自助・共助による市民レベルの防災体制の強化



取組4 安全・安心な地域社会の構築




H30 新規指標



VI 課題別の今後の主な取組

「宮城県震災復興計画」の検証の課題と対応方針を整理し、課題別に今後の主な取組を示すものです。今後の主な取組は新・宮城の将来ビジョン等に継承し、復興・サポート事業や推進事業等として取組を継続していきます。年度計画については、実施計画前期の令和6年度までを示しています（社会情勢等により計画期間が変更となる場合があります）。

■環境・生活・衛生・廃棄物の分野



政策1 被災者の生活再建と生活環境の確保

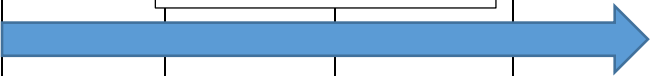
課題・取組内容	年度計画（実施計画前期）			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
【課題】 地域コミュニティ形成の停滞、孤立・生活不活発病の懸念 【取組内容】 サポートセンターによる見守り活動や生活・健康に関する相談援助など	被災地域福祉推進事業			
	相談支援、地域交流、見守り、コミュニティ形成支援			
				

課題・取組内容	年度計画（実施計画前期）			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
【課題】 災害公営住宅周辺の地域活動を支える担い手不足 【取組内容】 社会福祉士等の派遣や住民主体のコミュニティ活動への支援など	地域コミュニティ再生支援事業			
	地域コミュニティ活動の支援			
				
	生活支援サービス開発支援事業			
	地域支え合い、生活支援推進			
				

■保健・医療・福祉の分野

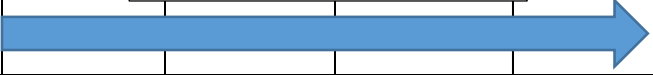
政策2 保健・医療・福祉提供体制の回復

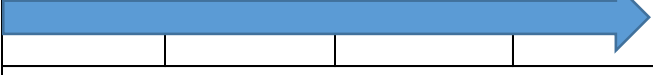
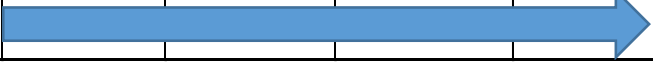
課題・取組内容	年度計画（実施計画前期）			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
【課題】 震災の影響による家庭の不安定さに起因する子どもの心の問題が顕著 【取組内容】 被災した子どもや保護者を対象とした心のケアに関する相談対応のほか、市町村など関係機関を対象に助言・研修会の開催等	子どもの心のケア推進事業			
	児童精神科医師派遣			
				
	心のケアセンター運営事業			
	相談支援、普及啓発等			
				

課題・取組内容	年度計画（実施計画前期）			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
【課題】 震災孤児を養育する里親への支援 【取組内容】 震災孤児を養育する里親を対象とした交流会の開催や相談対応	里親等支援センター事業 相談対応, 研修会, 交流会等			
				

経済・商工・観光・雇用の分野

政策3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築

課題・取組内容	年度計画（実施計画前期）			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
【課題】 売上が回復しないグループ補助金等事業者への支援 【取組内容】 専門家派遣による助言や継続的なフォローアップを実施	復興企業相談助言事業 相談・助言・フォローアップ訪問			
				

課題・取組内容	年度計画（実施計画前期）			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
【課題】 震災関連融資の返済が始まり資金繰りが困難となる企業の増加, 業績回復の遅れている企業の倒産等の懸念 【取組内容】 制度融資の柔軟な対応及び利子補給事業, 二重債務問題への対応等	被災中小企業者対策資金利子補給事業 利子補給			
				
	中小企業等二重債務問題対策事業 二重債務対応			
				

農業・林業・水産業の分野

政策4 農林水産業の早期復興

課題・取組内容	年度計画（実施計画前期）			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
【課題】 海底ガレキの処理 【取組内容】 ガレキ撤去への助成	漁場生産力回復支援事業 ガレキ撤去助成			

課題・取組内容	年度計画（実施計画前期）			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
【課題】 福島第一原子力発電所事故による風評被害 【取組内容】 放射性物質濃度の検査，公表，PR活動	水産物安全確保対策事業 放射能検査，情報発信			
	水産物放射能対策事業 検査用サンプル採取			

課題・取組内容	年度計画（実施計画前期）			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
【課題】 売上が震災前の水準に回復していない 【取組内容】 商品開発や販路回復への支援	宮城の水産加工イノベーション推進事業等 販路開拓，販売促進，情報発信			

公共土木施設の分野

政策5 公共土木施設の早期復旧

課題・取組内容	年度計画（実施計画前期）			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
【課題】 全国向けの震災の教訓・伝承の発信 【取組内容】 記録誌の作成及び継続した震災の教訓・伝承の発信	3.11伝承・減災プロジェクト 伝承, 発信			

教育の分野

政策6 安心して学べる教育環境の確保

課題・取組内容	年度計画（実施計画前期）			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
【課題】 児童生徒等への長期的・継続的な心のケア 【取組内容】 スクールカウンセラーの派遣・配置の継続及びサポート班の相談機能の維持等	教育相談充実事業 小中学校スクールカウンセラー配置			
	高等学校スクールカウンセラー活用事業 高等学校スクールカウンセラー配置			
	いじめ対策・不登校支援等推進事業 心のケア支援員配置等			

課題・取組内容	年度計画（実施計画前期）			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
【課題】 児童生徒の防災教育の推進及び学校の防災機能・防災拠点機能の強化 【取組内容】 学校防災体制構築の実践研究や普及を通じた防災教育の充実, 専門家の派遣	地域連携型学校防災体制等構築推進事業 学校防災体制に資する実践研究, アドバイザー派遣等			

防災・安全・安心の分野

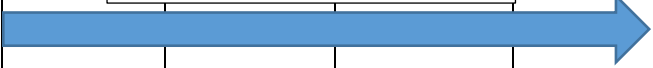
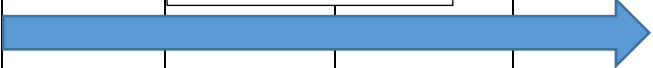
政策7 防災機能・治安体制の回復

課題・取組内容	年度計画（実施計画前期）			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
<p>【課題】 震災の記憶の風化</p> <p>【取組内容】 東日本大震災津波伝承館の展示運営及び記憶の風化防止に向けた相互連携の検討、イベントやパネル展等の開催の実施</p>	震災伝承展示管理費 展示の管理・運営			

復興のポイント

課題・取組内容	年度計画（実施計画前期）			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
<p>【課題】 まちづくり等に合わせた地域医療体制の再構築及び新たなニーズへの対応</p> <p>【取組内容】 地域医療体制の整備，地域の実情や被災者のニーズを踏まえたサービス提供体制の確保，地域包括ケアシステムの推進</p>	宮城県ドクターバンク等事業 ドクターバンク			
	救命救急センター運営費補助 救命救急センター運営費補助			
	病院内保育所運営事業 院内保育所の運営・施設整備			

課題・取組内容	年度計画（実施計画前期）			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
<p>【課題】 風力発電やバイオマス発電・熱利用の更なる導入</p> <p>【取組内容】 市町村と連携して再生可能エネルギー等を活用した地域づくりを行う団体等の支援</p>	再生可能エネルギーを活用した地域づくり支援事業 エコタウン形成支援，広報等			

課題・取組内容	年度計画（実施計画前期）			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
【課題】 志教育の一層の推進 【取組内容】 志教育の一層の推進	志教育支援事業			
	推進会議, 発表会, 指導者研修会等			
				
	高等学校「志教育」推進事業			
情報発信, フォーラム等				
				

Ⅶ 県民意識調査結果の概要

《 県が行う取組に関する県民の重視度・満足度等（令和2年県民意識調査結果から） 》

県は、県が行う取組に関する県民の重視度や満足度等を把握するため、毎年度、県民意識調査を実施し、その内容を政策評価・施策評価等に活用している。

令和2年県民意識調査の結果によると、県全体で、全般的な復旧・復興について、「進んでいる」又は「やや進んでいる」と回答している「高実感群割合」は、65.8%、「やや遅れている」又は「遅れている」と回答している「低実感群割合」は、20.7%となっている（図5）。

県全体の平成24年調査と比較すると、「高実感群」は40.8ポイント増加（25.0%→65.8%）し、「低実感群」は45.8ポイント減少（66.5%→20.7%）しており、震災後9回目の調査で「高実感群」は最も高い値、「低実感群」は最も低い値となった。推移を見ると、調査開始時に県全体で25.0%だった高実感群は、平成28年の調査で初めて低実感群を上回り、その後も増加を続けている状況にあり、県民の認識も着実に変化している。「高実感群」の増加の理由としては、災害公営住宅の完成や、三陸縦貫自動車道の延伸など、生活インフラの復旧・復興が着実に進展していることによるものと考えられる（図6-1、6-2）。

また、県の「震災復興計画」に基づく取組として「重要」又は「やや重要」と回答した県民の割合が最も多かった取組は「大津波等への備え」「未来を担う子どもたちへの支援」であり、実施状況について「満足」又は「やや満足」と回答した県民の割合も多い取組となった。なお、この取組は、平成24年度から一貫して満足度と重視度が高く推移している。一方で、「やや不満」又は「不満」と回答した県民の割合が多かったのは「海岸、河川などの県土保全」となった。（※過去9年間の重視度、満足度、不満足度が高い取組は、図7のとおり。）

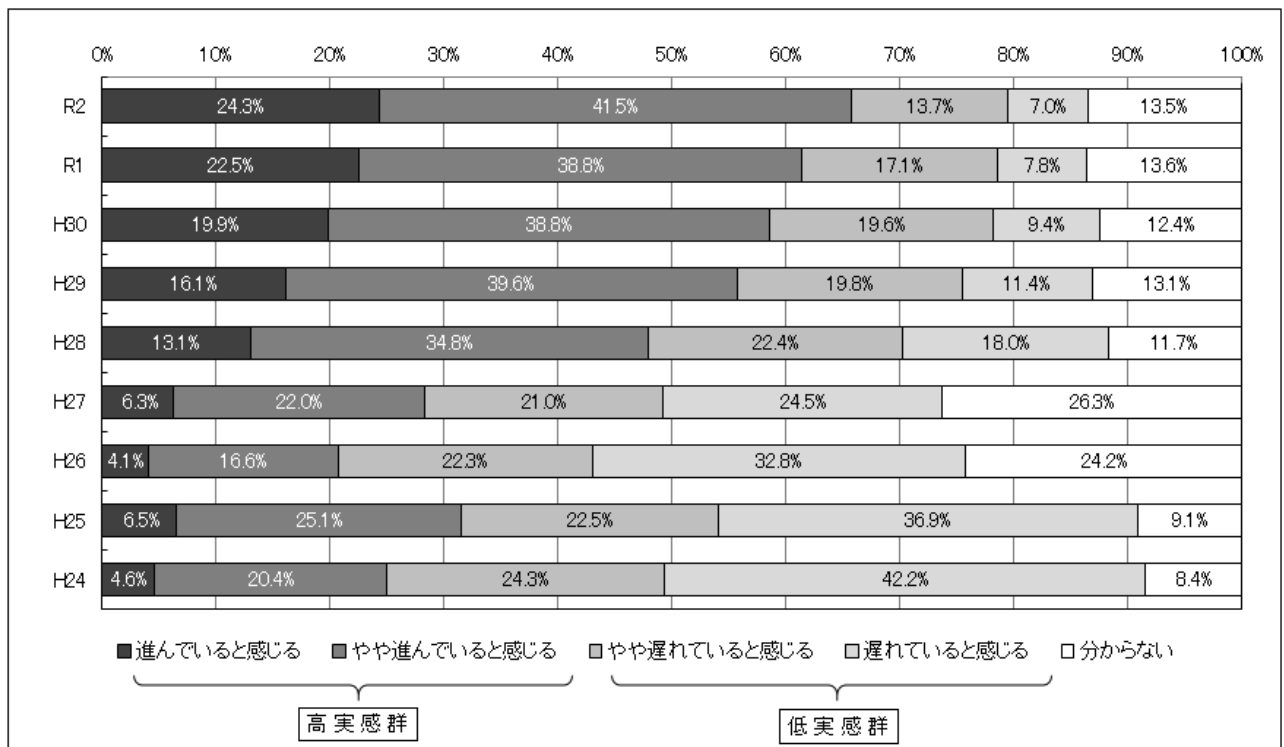


図5 復旧・復興の進捗状況の実感に関する割合（県全体）

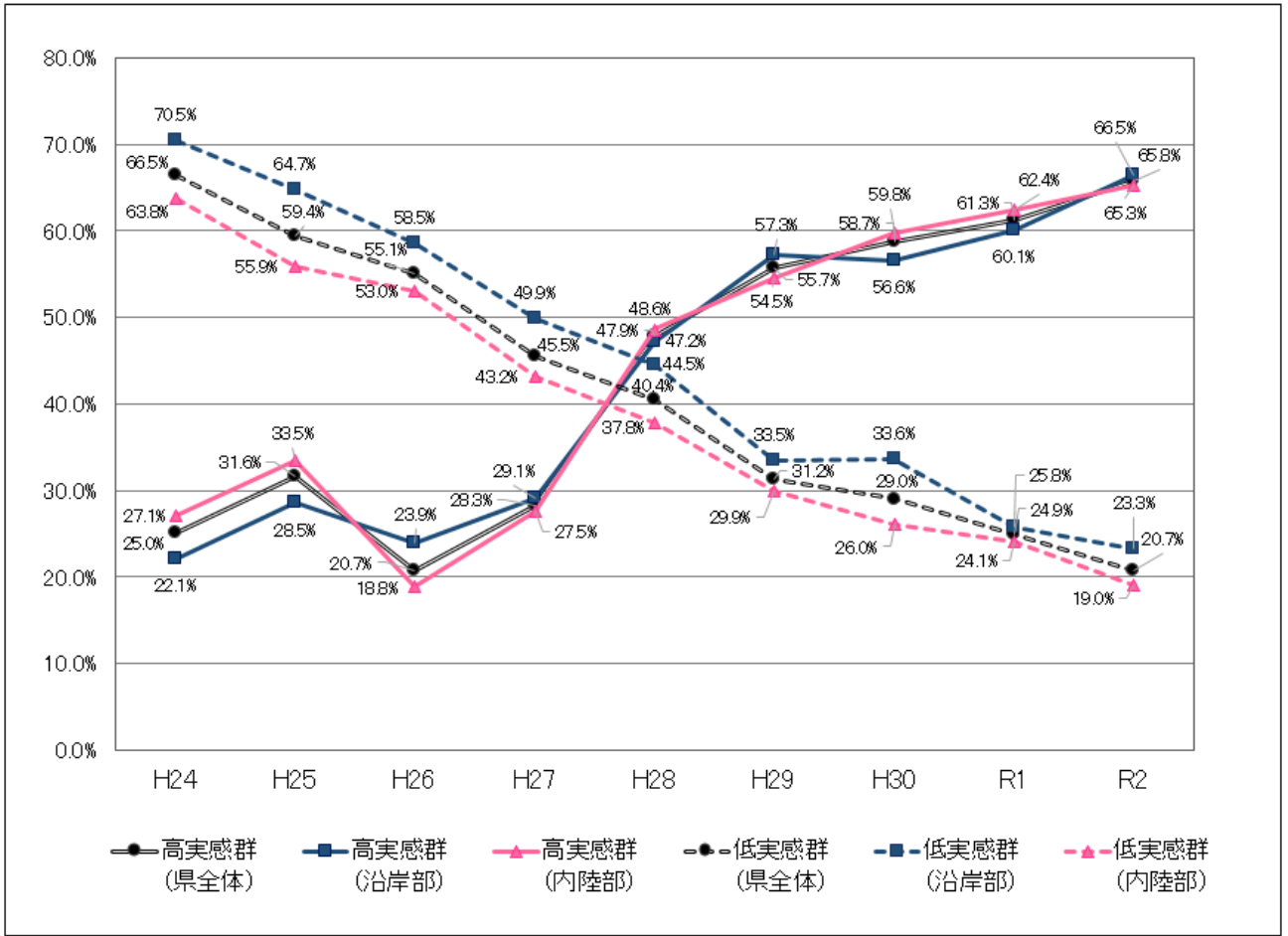


図 6-1 復旧・復興の進捗状況の実感の推移 (県全体・地域別)

調査年	高実感群			低実感群		
	県全体	沿岸部	内陸部	県全体	沿岸部	内陸部
R2	65.8%	66.5%	65.3%	20.7%	23.3%	19.0%
R1	61.3%	60.1%	62.4%	24.9%	25.8%	24.1%
H30	58.7%	56.6%	59.8%	29.0%	33.6%	26.0%
H29	55.7%	57.3%	54.5%	31.2%	33.5%	29.9%
H28	47.9%	47.2%	48.6%	40.4%	44.5%	37.8%
H27	28.3%	29.1%	27.5%	45.5%	49.9%	43.2%
H26	20.7%	23.9%	18.8%	55.1%	58.5%	53.0%
H25	31.6%	28.5%	33.5%	59.4%	64.7%	55.9%
H24	25.0%	22.1%	27.1%	66.5%	70.5%	63.8%

図 6-2 高実感群及び低実感群割合 (県全体・地域別)

	順位	H24	H25	H26
高重視群	1位	・未来を担う子どもたちへの支援	・防災機能の再構築(3)	・未来を担う子どもたちへの支援(2)
	2位	・上下水道などのライフラインの整備	・未来を担う子どもたちへの支援(1)	・大津波等への備え(3)
	3位	・廃棄物の適正処理 ・防災機能の再構築	・大津波等への備え(9)	・防災機能の再構築(1)
	4位	—	・廃棄物の適正処理(3)	・安全・安心な学校教育の確保(5)
	5位	・被災者の生活環境の確保 ・道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進	・上下水道などのライフラインの整備(2) ・安全・安心な学校教育の確保(8)	・上下水道などのライフラインの整備(5)
満足群	1位	・廃棄物の適正処理	・廃棄物の適正処理(1)	・未来を担う子どもたちへの支援(3)
	2位	・未来を担う子どもたちへの支援	・上下水道などのライフラインの整備(3)	・上下水道などのライフラインの整備(2)
	3位	・上下水道などのライフラインの整備	・未来を担う子どもたちへの支援(2)	・大津波等への備え(6)
	4位	・安心できる地域医療の確保	・安心できる地域医療の確保(4)	・安全・安心な学校教育の確保(5)
	5位	・道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進	・安全・安心な学校教育の確保(8)	・安心できる地域医療の確保(4)
不満群	1位	・沿岸市町をはじめとするまちの再構築	・沿岸市町をはじめとするまちの再構築(1)	・雇用の維持・確保(2)
	2位	・雇用の維持・確保	・雇用の維持・確保(2)	・沿岸市町をはじめとするまちの再構築(1)
	3位	・被災者の生活環境の確保	・海岸、河川などの県土保全(4)	・被災者の生活環境の確保(4)
	4位	・海岸、河川などの県土保全	・被災者の生活環境の確保(3)	・海岸、河川などの県土保全(3)
	5位	・防災機能の再構築	・防災機能の再構築(5)	・持続可能な社会と環境保全の実現(8)

	順位	H27	H28	H29
高重視群	1位	・未来を担う子どもたちへの支援(1)	・未来を担う子どもたちへの支援(1)	・未来を担う子どもたちへの支援(1)
	2位	・防災機能の再構築(3)	・防災機能の再構築(2)	・防災機能の再構築(2)
	3位	・海岸、河川などの県土保全(7)	・安全・安心な学校教育の確保(4)	・安心できる地域医療の確保(7)
	4位	・安全・安心な学校教育の確保(4)	・大津波等への備え(6)	・安全・安心な学校教育の確保(3)
	5位	・だれもが住みよい地域社会の構築(9)	・道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進(7)	・大津波等への備え(4)
満足群	1位	・未来を担う子どもたちへの支援(1)	・道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進(5)	・大津波等への備え(4)
	2位	・大津波等への備え(3)	・未来を担う子どもたちへの支援(1)	・未来を担う子どもたちへの支援(2)
	3位	・安心できる地域医療の確保(4)	・安心できる地域医療の確保(3)	・安心できる地域医療の確保(3)
	4位	・上下水道などのライフラインの整備(2)	・大津波等への備え(2)	・道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進(1)
	5位	・道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進(7)	・防災機能の再構築(6)	・防災機能の再構築(5)
不満群	1位	・海岸、河川などの県土保全(4)	・海岸、河川などの県土保全(1)	・海岸、河川などの県土保全(1)
	2位	・沿岸市町をはじめとするまちの再構築(2)	・雇用の維持・確保(4)	・安全・安心な学校教育の確保(3)
	3位	・被災者の生活環境の確保(3)	・安全・安心な学校教育の確保(13)	・沿岸市町をはじめとするまちの再構築(4)
	4位	・雇用の維持・確保(1)	・沿岸市町をはじめとするまちの再構築(2)	・ものづくり産業の復興(6) ・雇用の維持・確保(2)
	5位	・持続可能な社会と環境保全の実現(5) ・道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進(7) ・防災機能の再構築(8)	・防災機能の再構築(5)	—

・高重視群：「重要」「やや重要」と回答した割合の多い取組
・満足群：「満足」「やや満足」と回答した割合の多い取組
・不満群：「不満」「やや不満」と回答した割合の多い取組
・カッコ（ ）は、前回調査の順位

図7 県民意識調査結果の推移

	順位	H30	R1	R2
高重視群	1位	・大津波等への備え(5)	・大津波等への備え(1)	・大津波等への備え(1)
	2位	・未来を担う子どもたちへの支援(1)	・未来を担う子どもたちへの支援(2)	・未来を担う子どもたちへの支援(2)
	3位	・防災機能の再構築(2)	・海岸、河川などの県土保全(8)	・防災機能の再構築(4)
	4位	・上下水道などのライフラインの整備(7)	・防災機能の再構築(3)	・海岸、河川などの県土保全(3)
	5位	・安心できる地域医療の確保(3)	・安心できる地域医療の確保(5)	・安全・安心な学校教育の確保(7)
満足群	1位	・大津波等への備え(1)	・大津波等への備え(1)	・大津波等への備え(1)
	2位	・道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進(4)	・道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進(2)	・道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進(2)
	3位	・未来を担う子どもたちへの支援(2)	・未来を担う子どもたちへの支援(3)	・未来を担う子どもたちへの支援(3)
	4位	・上下水道などのライフラインの整備(7)	・安心できる地域医療の確保(5)	・沿岸市町をはじめとするまちの再構築(9)
	5位	・安心できる地域医療の確保(3)	・防災機能の再構築(6)	・上下水道などのライフラインの整備(6)
不満群	1位	・海岸、河川などの県土保全(1)	・海岸、河川などの県土保全(1)	・海岸、河川などの県土保全(1)
	2位	・雇用の維持・確保(4)	・持続可能な社会と環境保全の実現(4)	・持続可能な社会と環境保全の実現(2)
	3位	・安心できる地域医療の確保(11)	・安心できる地域医療の確保(3) ・雇用の維持・確保(2)	・雇用の維持・確保(3) ・防災機能の再構築(5)
	4位	・持続可能な社会と環境保全の実現(7) ・ものづくり産業の復興(4)	—	—
	5位	—	・防災機能の再構築(9)	・安心できる地域医療の確保(3)

・高重視群：「重要」「やや重要」と回答した割合の多い取組 ・満足群：「満足」「やや満足」と回答した割合の多い取組
 ・不満群：「不満」「やや不満」と回答した割合の多い取組 ・カッコ（ ）は、前回調査の順位

図7 県民意識調査結果の推移